

目次

序章	1
1. 調査の具体的方法	1
1-1 国費留学生制度の成果の分析	1
1-2 国費留学生制度の経済的便益の算出	1
1-3 諸外国における国費留学生制度の成果指標に関する調査	2
2. 調査組織と調査担当	2
①国費留学生制度の成果の分析担当グループ	3
②国費留学生制度の経済的便益の算出担当グループ	3
③諸外国における国費留学生制度の成果指標に関する調査担当	3
3. 調査期間	3
第1章 元国費留学生アンケート調査	5
第1節 フェースシート（回答者）の分析	5
1. 回答者の属性	5
1-1 出身地域と国籍	5
1-2 回答者の現住国	10
1-3 年齢分布	14
2. 日本留学時の状況	15
2-1 国費留学生として最後に学んだ課程	15
2-2 留学終了時の状況	17
2-3 専門分野	18
3. 日本留学終了後の状況	20
3-1 留学終了後の年数	20
3-2 現在の状況	21
3-3 現在の職位	24
(1) 大学教員	24
(2) 政治家ならびに官僚（外務省関係以外）、国・地方公共団体職員	28
第2節 アンケート調査項目の分析	33
1. 国費留学経験の評価	33
1-1 国費留学生として学んだ経験	33
1-2 日本で学んだことは役に立ったか	34
1-3 日本で学んだメリット	35
(1) 日本で学んだことをもとに研究を実施	37
(2) 日本で学んだことを授業の題材とした	40
(3) 日本で学んだことをもとに起業	43

(4) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役立った.....	46
(5) 日本で知り合った知人との人間関係が役立った.....	50
(6) 留学先の教員との人的ネットワークができた.....	53
(7) 日本語能力を活用した.....	56
(8) 自分の誇りになった.....	59
(9) 高い収入につながった.....	62
(10) 日本の国費留学生であったことは母国でのステイタス.....	65
2. 留学後の活動・研究.....	69
2-1 留学期間後の日本関係活動・研究.....	69
2-2 日本留学の広報に協力.....	71
2-3 日本人研究者と共同研究.....	73
第3節 元国費留学生アンケート調査—まとめ—.....	76
1. 単純集計からのまとめ.....	76
1-1 回答者の属性.....	76
1-2 研究者養成に果たした役割.....	76
1-3 元国費留学生としての日本留学への評価.....	77
2. クロス集計からのまとめ.....	77
2-1 専門分野別の留学効果.....	78
2-2 世代別の留学効果.....	78
2-3 地域特性に見る留学効果.....	79
第2章 国費留学生制度の経済効果に関する分析.....	81
第1節 オンライン調査の概要、回答者の属性、質問紙回答項目の集計結果.....	82
1. 国費留学生制度の予算と受入れ人数の概要.....	82
2. オンライン調査の概要.....	83
3. 回答者の属性.....	84
第2節 国費留学生施策による経済波及効果の計測.....	87
1. 国費留学生の消費支出額とその内訳.....	87
1-1 国費留学生の平均収入額とその内訳.....	87
1-2 国費留学生の消費支出額とその内訳.....	87
2. 国費留学生全体の消費支出額の算出.....	88
2-1 国費留学生全体の費目別消費支出.....	88
2-2 海外旅行費の扱い.....	89
2-3 費目別支出額からの産業部門別支出額の算定.....	90
3. 産業関連データによる国費留学生の経済波及効果の算定.....	90
4. 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費負担の経済波及効果.....	92
5. 政府開発援助外国人留学生教育費(授業料等)給付の経済波及効果.....	93
6. 国費留学生施策トータルの経済波及効果.....	94

7. 経済波及効果の特徴とまとめ.....	95
7-1 経済波及効果の大きさ.....	95
7-2 海外への漏れが小さい波及効果.....	95
7-3 国内経済にもメリット.....	95
補論1 計測モデルについて.....	96
(1) 基本モデル.....	96
(2) 消費誘発モデル.....	97
第3節 元国費留学生による私費留学生増加（呼び水効果）とその経済効果の計測 .	100
1. 元国費留学生による呼び水（日本の私費留学生増加）効果の推計方法.....	101
2. 元国費留学生の呼び水効果による私費留学生のもたらした経済効果.....	104
2-1 呼び水効果による私費留学生のもたらした経済波及効果の推計.....	104
(1) 私費留学生一人あたりの平均消費支出.....	105
(2) 私費留学生一人あたり消費支出の経済波及効果の算出.....	106
(3) 「呼び水効果」による私費留学生増加の経済波及効果.....	107
2-2 呼び水効果による私費留学生のもたらした経済便益の推計.....	108
第4節 総合的考察.....	111
1. 国費留学生施策による経済波及効果.....	111
2. 呼び水効果	111
補論2. 都道府県別の留学動機、満足度及び進路の分析.....	114
1. 全体傾向の確認.....	114
2. 大都市圏及びその周辺と、それ以外の地域のグループの比較.....	117
2-1 現在の都道府県に留学した理由.....	124
2-2 留学の満足度とその要因の比較.....	125
2-3 卒業後の進路の比較.....	126
第3章 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆.....	128
第1節 はじめに.....	128
1. 調査の目的と方法.....	128
2. アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスおよび日本における国費による外国人留学生受け入れ制度の概要比較.....	128
第2節 アメリカ：フルブライト奨学金.....	132
1. 留学生政策と動向.....	132
2. Education USA.....	132
3. フルブライト人物交流プログラムの特徴.....	133
4. Foreign Scholarship Boardの役割.....	135
5. 成果評価に対する考え方と実施例.....	135
第3節 イギリス：チャーニング奨学金.....	137

1. 留学生政策の動向.....	137
2. ブリティッシュ・カウンシル.....	138
3. イギリスの国費留学生制度：チーヴニング奨学金.....	139
4. 成果評価に対する考え方.....	140
第4節 ドイツ：ドイツ学術交流会奨学金.....	141
1. 留学生政策と動向.....	141
2. ドイツ学術交流協会.....	142
3. DAADによる外国人留学生奨学金制度.....	144
4. 成果評価に対する考え方と実施例.....	145
第5節 フランス.....	147
1. 留学生政策の動向.....	147
2. フランス政府留学局（CampusFrance）.....	147
3. フランスの国費留学制度.....	148
4. 成果評価に対する考え方と実施例.....	149
第6節 まとめと提言.....	150
1. 外交戦略としての留学生政策.....	150
2. 留学情報提供機関の充実.....	151
3. 優秀人材獲得競争への方策.....	152
4. 留学成果の継続的展開の仕組みづくり.....	153
第4章 全体のまとめと提言.....	156
第1節 国費留学生制度の成果・効果はどのようなものか.....	156
1. 元国費留学生は日本留学をどのように評価しているか.....	156
1-1 特徴：アジア、大学院、理系.....	156
1-2 国の中枢で活躍：首相・大臣・国会議員・大使を輩出.....	156
1-3 アジアで高い評価.....	156
2. 国費の投入による経済効果はどれくらいか.....	157
2-1 国費留学生制度は日本経済に経済波及効果をもたらしている.....	157
2-2 元国費留学生は私費留学生の増加に大いに貢献している.....	157
3. 留学生受け入れ先進国の留学生政策とは.....	158
3-1 重要な国家戦略.....	158
3-2 優秀な留学生を獲得することこそが国益.....	158
3-3 世界をカバーする多くの海外拠点.....	158
3-4 国・地域により分野を設定.....	158
3-5 大学院教育に特化.....	158
第2節 日本留学の特徴・課題と方向性.....	159
1. 留学情報提供機関としての海外拠点網整備と充実・連携.....	159
2. フォローアップ体制の強化に向けて.....	159

3. 国・地域・分野の戦略の明確化.....	159
4. 非漢字圏への対応.....	160
5. 日本語教育の強化.....	160
6. 高度人材確保について.....	160
第3節 国費留学生制度改革の基本的な考え方.....	161
1. 国益と国費による奨学金制度との関係.....	161
2. 国・地域・分野の戦略性.....	161
3. 選考対象・選考体制・選考方法など.....	162
4. 予備教育について.....	162
5. 延長申請について.....	162
6. 国費留学生の質の担保について.....	162
第4節 国費留学生制度改革の指針.....	163
1. 大使館推薦 (+YLP).....	163
2. 大学推薦.....	164
3. 国内採用.....	164
4. 東日本大震災を受けて.....	164
最後に.....	164
Appendix 1 調査票(元国費留学生用質問項目).....	165
Appendix 2 調査票(国費外国人留学生に係る生活実態調査).....	175

序章

2008年に策定された「留学生30万人計画」は、2020年を目途に留学生30万人の受け入れを目標とした。この目標は、日本を世界により開かれた国として、「グローバル戦略」を展開する一環として位置付けられた。これを受けて、文部科学省、外務省をはじめ各省が総合的・有機的に連携し、留学情報発信、日本留学の円滑化、魅力ある大学作り、受け入れ環境作り、卒業・修了後の社会の受け入れ推進など、留学生の受け入れから送り出しのすべての段階で留学生制度を整備し、優秀な留学生を戦略的に獲得する方針を打ち出した。このため、海外拠点網の整備や英語によるコースの拡大（国際化拠点大学の重点育成）、留学生の日本企業への就職支援（アジア人財資金構想）などの具体的な施策を行った。しかし、我が国の受け入れ留学生政策の根幹をなす国費留学生制度については、従来の制度を維持したままとなった。

2009年、国は財政削減の名目で「事業仕分け」を実施し、「アジア人財資金構想」や「グローバル30」（国際化拠点大学の重点育成）をはじめ、留学生関連予算の削減を行った。我が国の財政事情が厳しい状況下で、上記「留学生30万人計画」をふまえつつ、世界の優秀人材獲得競争に打ち勝ち、国益に沿った国費留学生制度は、いかにあるべきかを検討するために、従来の国費留学生制度の成果・効果を点検し、新たな国費留学生制度策定のための指針を示すことにある。その概要は以下の通りである。

1. 調査の具体的方法

1-1 国費留学生制度の成果の分析

文部科学省、日本学生支援機構において、元国費留学生を対象にしたアンケート調査、在外公館に対する調査、大学に対する調査を実施することから、当該調査結果のうち分析を要する部分の提供を受け、国費留学生制度の成果を分析する。国費留学生制度による成果について、(i) 高度人材の育成に資するものであるか、(ii) 我が国との良好な関係の構築に資するものであるか、(iii) 留学経験の適切な活用が図られているか、(iv) 我が国大学等の国際化に資するものであるかといった観点を設定する。国費留学生の受入れ大学、元国費留学生等を対象とした調査データのうち、上述の各項目に該当する調査項目の結果を検証し、各観点についてどのような成果が得られているか分析する。

また、前述の調査結果のみでは不足するデータがある場合には別途大学に対して調査を実施する。

1-2 国費留学生制度の経済的便益の算出

国費留学生制度の実施に際し、支出している奨学金等によってどの程度の経済便益が我が国において発生しているのか算出することによって、国費留学生制度の我が国への経済効果を検証する。国費留学生に支給した奨学金のほぼす

べては当該者の学習研究費及び生活費として我が国において消費されていると仮定した場合、奨学金は政府開発援助でありながら我が国の地域経済に対する波及効果も想定されることから、それらも含めた経済的便益の算出可能性を検討する。

また、元国費留学生が帰国後に実施する各種の活動によって当該国の経済発展等に資することによる経済効果への波及等の算出可能性も併せて検討する。

1-3 諸外国における国費留学生制度の成果指標に関する調査

諸外国の国費留学生制度において、達成目標、国別の留学生獲得計画、全体の留学生数に占める国費留学生数の割合等についてどのような戦略を有しているのか調査する。また、どのように成果を把握しているのかフォローアップの体制を含めた調査を各国の奨学金事業実施団体等を対象に実施し、我が国の国費留学生制度との違いを分析・検討する。具体的には日米教育委員会（アメリカ）、ブリティッシュ・カウンシル（英国）、ドイツ学術交流会（ドイツ）、日仏会館（フランス）の各政府奨学金担当者へのヒアリングを実施するとともに、必要に応じて在外公館等各国の政府担当者への調査も実施する。（調査対象：アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス）

2. 調査組織と調査担当

研究代表者

谷口 吉弘 学校法人立命館理事・総合理工学院長・生命科学部長 教授

委員

江藤 一洋 日本歯科医学会会長 日本歯科大学生命歯学部 客員教授

二宮 皓 放送大学広島学習センター所長 特任教授

奥西 峻介 大阪大学日本語日本文化教育センター 教授

日下部 治 東京工業大学 教授

横田 雅弘 明治大学国際日本学部 教授

新田 功 明治大学政治経済学部 教授

太田 浩 一橋大学国際教育センター 教授

坪井 健 駒沢大学文学部 教授

白石 勝己 財団法人アジア学生文化協会 理事

佐藤由利子 東京工業大学留学生センター 准教授

山田 彌 立命館大学経済学部 教授

島 一則 広島大学高等教育開発センター 准教授

堀江 未来 立命館大学国際教育推進機構 准教授

①国費留学生制度の成果の分析担当グループ

横田 雅弘 明治大学国際日本学部 教授
新田 功 明治大学政治経済学部 教授
太田 浩 一橋大学国際教育センター 教授
坪井 健 駒沢大学文学部 教授
白石 勝己 財団法人アジア学生文化協会 理事

②国費留学生制度の経済的便益の算出担当グループ

佐藤由利子 東京工業大学留学生センター 准教授
山田 彌 立命館大学経済学部 教授
島 一則 広島大学高等教育開発センター 准教授

③諸外国における国費留学生制度の成果指標に関する調査担当

堀江 未来 立命館大学国際教育推進機構 准教授

3. 調査期間

平成22年7月12日～平成23年3月31日

この調査研究を進めるに当たり、グループごとにミーティングを開催して、サンプル数や調査の方向について議論を進めた。また、テレビ会議（京都・東京）を含めて4回の全体委員会では、それぞれの途中調査結果を持ち寄り、全体のまとめの方向を確認しつつ、議論を進めた。

3月には、東日本大震災が発生し、東北・関東の各大学では、多くの留学生が急遽帰国し、文部科学省や各大学はその対応に追われ、予定された調査のとりまとめの会議は開催できず、4月に順延した。平成32年（2020年）に向けた日本への受け入れ留学生30万人計画に向け、平成19年以来、日本への受け入れの留学生数は順調な伸びを示し、平成22年度には141,774人と過去最高を記録した。今回の大震災により日本への留学生数が減少するのではないと危惧される。この調査報告により、国費外国人留学生制度が改革されて、今後の留学生数の減少を食い止め、新たな出発点になればと願っている。

データの収集については、文部科学省学生・留学生課留学生交流室国費留学生係 小形徳応 前係長（現北海道大学国際本部国際支援課、課長）、長川英樹 専門官をはじめ各大学留学生課に協力いただいた。調査データの整理には、一橋大学大学院商学研究科博士課程 中村英仁さんと一橋大学商学部 太田恵さんに集計等で大変お世話になった。この場を借りて皆様にお礼申しあげる。

平成23年3月

研究代表者 谷 口 吉 弘

(立命館大学総合理工学院生命科学部)

第1章 元国費留学生アンケート調査

横田雅弘、新田功、太田浩、坪井健、白石勝己

第1節 フェースシート（回答者）の分析

このアンケート調査は、日本学生支援機構（JASSO）から、元国費留学生としてメールアドレスを把握している11,804名にアンケートのフォーマットを送信することによって行われた。回答数は4,516であり、回収率は38.3%である。アンケートは計14の質問項目から構成されており、そのうちQ1～Q6およびQ8、Q9は回答者の属性に関する質問項目である。これらの質問項目はフェースシートと総称される。本章では、フェースシートの分析を行い、回答者の属性を明らかにする。

1. 回答者の属性

1-1 出身地域と国籍

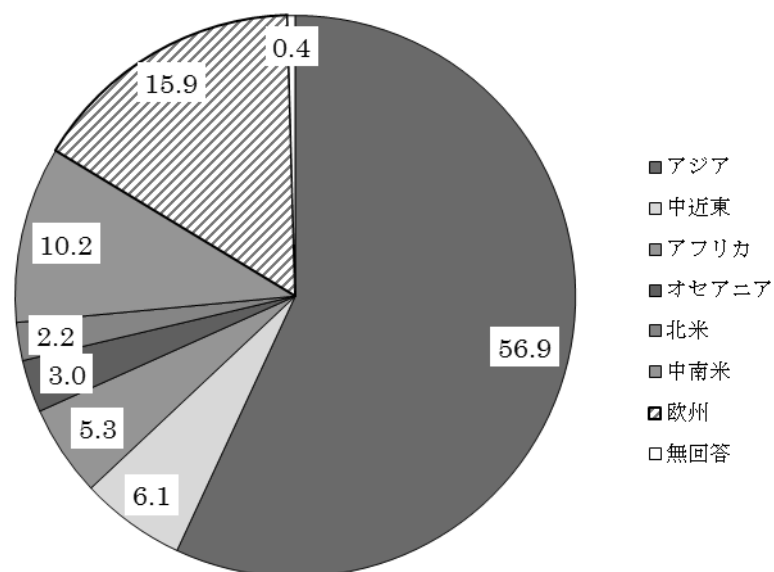
設問1は回答者の国籍を問うものである（「あなたの国籍を選択してください」）。この設問に対する回答に基づいて国籍をアジア、中近東、アフリカ、オセアニア、北米、中南米、欧州の7地域に分類した結果を示したのが図表1-1-1(A)・(B)である。回答数の総和は4,691であり、回答総数4,516を170上回っている。170から無回答21を引くと、149となるが、これは何らかの理由で国籍を二重回答した回答者が149名いることを意味する。

図表1-1-1(A) 回答者の地域別国籍

地域	回答数
アジア	2,671
中近東	285
アフリカ	247
オセアニア	142
北米	103
中南米	477
欧州	745
無回答	21
計	4,691

図表1-1-1(B)は、図表1-1-1(A)の結果を構成比で表したものである。これらの図表から、アジア地域の国籍を持つ回答者が全回答者の56.9%と最も多く、欧州が15.9%で2番目に多く、中南米が10.2%で3番目であることがわかる。他方、中近東、アフリカ、オセアニア、北米の四地域の国籍を有する回答者の合計は16.6%にすぎない。

図表 1-1-1 (B) 回答者の地域別国籍（構成比：単位％）



アンケート調査の回答者が元国費留学生の母集団をどの程度代表しているかを調べるために、入手することのできた1983（昭和58）年～2009（平成21）年の27年間の元国費留学生のデータを用いて、同期間中の全国費留学生の国籍の地域別構成を求めた。その結果を示したのが図表1-1-2である。図表1-1-1と図表1-1-2を比較すると、最近27年間の元国費留学生のうち約70%がアジア地域の国籍を有していたのに対し、今回のアンケートの回答者はそれよりも10%以上アジア出身者の割合が少ないことがわかる。他方、欧州、中南米、中近東の出身者の回答の割合が、元国費留学生の母集団におけるそれぞれの地域出身者の割合に比べると高い。

図表 1-1-2 国費留学生数地域別構成 (1983~2009)

年次	アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	欧州	計
1983	1,334	63	113	67	99	205	201	2,082
1984	1,492	83	118	81	116	238	217	2,345
1985	1,673	68	127	90	112	229	203	2,502
1986	2,126	79	148	90	139	261	234	3,077
1987	2,484	77	152	108	135	267	235	3,458
1988	2,981	83	168	130	152	331	273	4,118
1989	3,258	91	194	118	161	355	288	4,465
1990	3,540	99	235	117	193	399	378	4,961
1991	3,693	114	247	135	192	436	402	5,219
1992	4,055	128	273	152	181	440	460	5,689
1993	4,557	151	338	182	183	482	515	6,408
1994	4,881	156	351	183	196	496	617	6,880
1995	5,197	174	384	195	238	517	666	7,371
1996	5,668	198	422	190	221	566	786	8,051
1997	5,759	207	428	202	206	586	862	8,250
1998	5,759	226	454	192	185	564	943	8,323
1999	6,027	248	484	210	182	581	1,042	8,774
2000	6,113	270	465	224	193	600	1,065	8,930
2001	6,255	282	497	215	196	619	1,109	9,173
2002	6,167	302	466	193	183	609	1,089	9,009
2003	6,682	336	502	199	182	647	1,198	9,746
2004	6,796	340	488	186	179	645	1,170	9,804
2005	6,817	373	498	175	185	649	1,194	9,891
2006	6,743	398	520	187	171	659	1,191	9,869
2007	6,868	409	496	182	188	662	1,215	10,020
2008	6,835	401	497	161	182	641	1,206	9,923
2009	7,080	378	530	142	203	638	1,197	10,168
計	130,840 (69.4%)	5,734 (3.0%)	9,595 (5.1%)	4,306 (2.3%)	4,753 (2.5%)	13,322 (7.1%)	19,956 (10.6%)	188,506 (100.0%)

続いて、回答者の国籍を国別に見ていくことにする。図表 1-1-3 には回答者の国別の国籍の一覧を掲げたが、この表に関連して指摘すべき重要事項は、アジア国籍と回答した 2,671 名中 134 名が「その他」と答えていることである。アジアの国名を見ると明らかなように、国名の選択肢の中には「日本」が含まれていない。つまり、134 名中の大多数が、国費留学生として日本に留学後、日本国籍を取得したのではないかと推測される。

図表 1-1-3 回答者の国別国籍

アジア		アフリカ	
国名	回答数	国名	回答数
1 中国	511	1 エジプト	42
2 韓国	110	2 ケニア	32
3 台湾	26	3 チュニジア	16
4 ベトナム	226	4 ナイジェリア	12
5 マレーシア	91	5 ガーナ	12
6 タイ	277	6 タンザニア	16
7 インドネシア	307	7 ウガンダ	8
8 バングラデシュ	214	8 エチオピア	11
9 ネパール	64	9 モロッコ	12
10 モンゴル	63	10 セネガル	5
11 ミャンマー	43	11 スーダン	6
12 スリランカ	66	12 ジンバブエ	1
13 インド	98	13 カメルーン	9
14 フィリピン	252	14 南アフリカ	4
15 カンボジア	52	15 マダガスカル	5
16 ラオス	43	16 コートジボワール	7
17 シンガポール	20	17 コンゴ民主共和国	14
18 パキスタン	52	18 アルジェリア	9
19 ブータン	2	19 リビア	7
20 ブルネイ	15	20 ガボン	3
21 東ティモール	5	21 マラウイ	1
22 その他	134	22 ザンビア	5
アジア計	2,671	23 ベナン	1
		24 ギニア	0
		25 シエラレオネ	1
中近東		26 ボツワナ	0
国名	回答者数	27 マリ	0
1 サウジアラビア	4	28 モザンビーク	3
2 イラン	98	29 ルワンダ	0
3 トルコ	35	30 モーリタニア	1
4 アフガニスタン	10	31 リベリア	0
5 シリア	25	32 ナミビア	0
6 アラブ首長国連邦	3	33 アンゴラ	0
7 イスラエル	21	34 コンゴ共和国	0
8 ヨルダン	12	35 トーゴ	0
9 イラク	1	36 エリトリア	1
10 レバノン	12	37 中央アフリカ	0
11 パレスチナ	10	38 ギニアビサウ	0
12 イエメン	5	39 スワジランド	0
13 クウェート	2	40 コモロ	0
14 バーレーン	9	41 ニジェール	0
15 オマーン	8	42 モーリシヤス	0
16 カタール	1	43 レソト	0
17 その他	29	44 ガーボヴェルデ	0
中近東計	285	45 サントメ・プリンシペ	0
		46 赤道ギニア	0
		47 ブルキナファソ	0
		48 セーシェル	0
		49 ソマリア	0
		50 ブルンジ	0
		51 ジブチ	0
		52 ガンビア	0
		53 チャド	0
		54 その他	3
		アフリカ計	247

図表 1-1-4 に示したのが回答者の国籍上位 10 カ国である。同表から明らかのように、回答者の国籍で最も多かったのは中国の 511 人であり、これにインドネシアが 307 人で続き、タイ、ブラジル、フィリピン、ベトナム、バングラデシュの 5 カ国が 200 人台であった。

図表 1-1-4 回答者の国籍上位 10 カ国

国名	回答数
1 中国	511
2 インドネシア	307
3 タイ	277
4 ブラジル	253
5 フィリピン	252
6 ベトナム	226
7 バングラデシュ	214
8 韓国	110
9 イラン	98
9 インド	98
小計	2,346

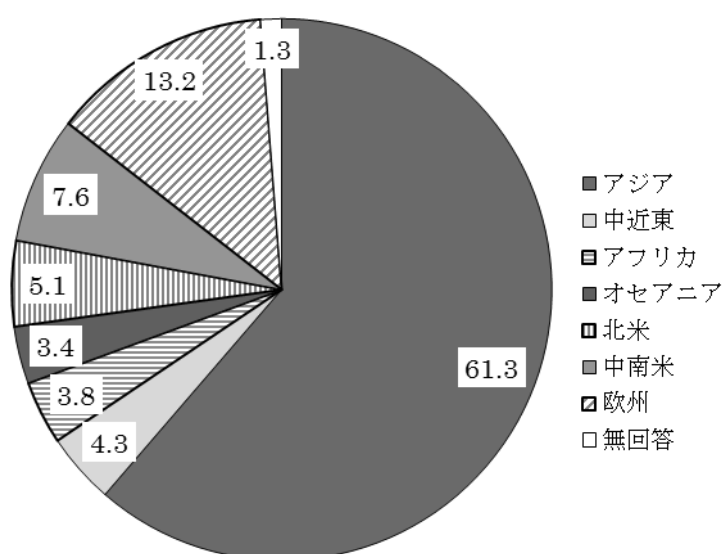
1-2 回答者の現住国

設問 2 は、回答者の現住国に関するものである（「現在住んでいる国を選択してください」）。設問 1 の場合と同様に、最初に、回答者の現住国を地域別に見ていくことにする。図表 1-1-5 (A)・(B) から、回答者の現住国を地域別に見た場合、アジアが 61.3%と最も高く、次が 13.2%の欧州、第 3 位が 7.6%の中南米、第 4 位が 5.1%の北米である。図表 1-1-1 の回答者の地域別国籍と図表 1-1-5 の現住地域の数字を比較すると、地域別国籍の有効回答が n=4,670 であるのに対して、現住地域の有効回答は 4,500 と 170 減少している。それにもかかわらず、現住地としてアジアと北米として選んだ回答者は、国籍をその地域に持つ回答者の数よりも多かった。これは国費留学の期間終了後に、他地域出身者がアジアあるいは北米に就職や進学のために在住していることを意味する。

図表 1-1-5 (A) 回答者の現住地域

地域	回答数
アジア	2,795
中近東	194
アフリカ	173
オセアニア	156
北米	233
中南米	346
欧州	603
無回答	57
計	4,557

図表 1-1-5 (B) 回答者の現住地域（構成比：単位％）



それでは、国費留学期間終了後に、元国費留学生はどの国に現住しているのでしょうか。このことを明らかにするために作成したのが図表 1-1-6 である。同表には、国別の現住者数だけでなく、国籍を持つとの回答数と現住との回答数との差を示す欄を設けた。たとえば、アジアの 1 番目の国名は中国であるが、現住者の欄は、このアンケートに回答した元国費留学生で中国に現住する回答者の数を表しており、中国の現住者数は 347 である。右隣の「国籍者－現住者」の欄は、国費留学生として来日した人数と帰国した人数の差を表す。中国の場合、この欄の数字がマイナス（-164）になっているということは、国費留学の期間終了後も就職、進学等の理由で母国に帰国しないで外国に留まっているものの方が多いことを示唆する。逆にこの欄の数字がプラスの国は、日本に国費留学生として送り出した数以上の元国費留学生が、当該国に現住していることを表す。この数字がプラスで最大値を示したのは、アジアの「その他」で、848 である。次に多いのが、アメリカの 112 であり、第 3 位はドイツの 27 である。第 4 位以下は 20 名に満たない。アジアの「その他」とはいったいどの国を指すのかと言え、現住国の選択肢が設けられていなかった「日本」を指すものと解釈すべきであろう。30 名の回答者は自らアジアの国名コードに「23」というコードを追加しているが、この 30 名も日本の現住者に含めるべきであると判断される。

図表 1-1-6 回答者の現住国

アジア			アフリカ		
国名	現住者	国籍者－現住者	国名	現住者	国籍者－現住者
1 中国	347	-164	1 エジプト	34	-8
2 韓国	72	-38	2 ケニア	24	-8
3 台湾	23	-3	3 チュニジア	6	-10
4 ベトナム	161	-65	4 ナイジェリア	8	-4
5 マレーシア	67	-24	5 ガーナ	7	-5
6 タイ	231	-46	6 タンザニア	12	-4
7 インドネシア	235	-72	7 ウガンダ	7	-1
8 バングラデシュ	124	-90	8 エチオピア	9	-2
9 ネパール	35	-29	9 モロッコ	9	-3
10 モンゴル	44	-19	10 セネガル	1	-4
11 ミャンマー	33	-10	11 スーダン	5	-1
12 スリランカ	43	-23	12 ジンバブエ	0	-1
13 インド	66	-32	13 カメルーン	8	-1
14 フィリピン	177	-75	14 南アフリカ	6	2
15 カンボジア	35	-17	15 マダガスカル	1	-4
16 ラオス	31	-12	16 コートジボワール	6	-1
17 シンガポール	35	15	17 コンゴ民主共和国	6	-8
18 パキスタン	39	-13	18 アルジェリア	7	-2
19 ブータン	1	-1	19 リビア	5	-2
20 ブルネイ	13	-2	20 ガボン	2	-1
21 東ティモール	1	-4	21 マラウイ	1	0
22 その他	982	848	22 ザンビア	5	0
計	2,795	124	23 ベナン	0	-1
*「その他」の現住者には国名コードを「23」とした30件の を含む。			24 ギニア	0	0
			25 シエラレオネ	1	0
			26 ボツワナ	0	0
			27 マリ	0	0
			28 モザンビーク	1	-2
			29 ルワンダ	0	0
			30 モーリタニア	1	0
			31 リベリア	0	0
			32 ナミビア	0	0
			33 アンゴラ	0	0
			34 コンゴ共和国	0	0
			35 トーゴ	0	0
			36 エリトリア	0	-1
			37 中央アフリカ	0	0
			38 ギニアビサウ	0	0
			39 スワジランド	0	0
			40 コモロ	0	0
			41 ニジェール	0	0
			42 モーリシヤス	0	0
			43 レソト	0	0
			44 ガーボヴェルデ	0	0
			45 サントメ・プリンシペ	0	0
			46 赤道ギニア	0	0
			47 ブルキナファソ	0	0
			48 セーシェル	0	0
			49 ソマリア	0	0
			50 ブルンジ	0	0
			51 ジブチ	0	0
			52 ガンビア	0	0
			53 チャド	0	0
			54 その他	1	-2
			計	173	-74

中近東		
国名	現住者	国籍者－現住者
1 サウジアラビア	9	5
2 イラン	70	-28
3 トルコ	22	-13
4 アフガニスタン	7	-3
5 シリア	12	-13
6 アラブ首長国連邦	8	5
7 イスラエル	15	-6
8 ヨルダン	9	-3
9 イラク	1	0
10 レバノン	6	-6
11 パレスチナ	6	-4
12 イエメン	4	-1
13 クウェート	2	0
14 バーレーン	7	-2
15 オマーン	8	0
16 カタール	2	1
17 その他	6	-23
計	194	-91

図表 1-1-6 回答者の現住国 (続き)

オセアニア			欧州		
国名	現住者	国籍者-現住者	国名	現住者	国籍者-現住者
1 オーストラリア	99	16	1 フランス	33	-16
2 ニュージーランド	31	2	2 ドイツ	59	27
3 トンガ	2	0	3 イギリス	49	17
4 フィジー	3	0	4 ロシア	31	-21
5 パプアニューギニア	9	-1	5 ウズベキスタン	19	-7
6 サモア	2	0	6 スウェーデン	18	4
7 ソロモン諸島	0	0	7 イタリア	40	-20
8 ミクロネシア	0	0	8 スペイン	16	-6
9 パラオ	7	-2	9 オランダ	6	0
10 マーシャル	0	0	10 ポーランド	43	-12
11 キリバス	0	0	11 ブルガリア	19	-14
12 ナウル	0	0	12 フィンランド	17	0
13 ツバル	0	0	13 ルーマニア	13	-24
14 バヌアツ	0	0	14 キルギス	2	-2
15 その他	3	-1	15 ハンガリー	20	-13
計	156	14	16 カザフスタン	9	-4
			17 ノルウェー	14	-2
			18 ウクライナ	8	-12
			19 スイス	20	11
			20 オーストリア	12	-4
			21 ベルギー	17	2
			22 チェコ	24	-6
			23 デンマーク	5	-1
			24 セルビア	5	-2
			25 ポルトガル	6	-3
			26 リトアニア	9	-3
			27 スロバキア	4	-5
			28 ラトビア	4	-2
			29 アイルランド	3	0
			30 アゼルバイジャン	1	-3
			31 エストニア	0	0
			32 ベラルーシ	7	-4
			33 アイスランド	10	-2
			34 キリシヤ	22	-5
			35 クロアチア	3	-2
			36 スロベニア	11	-2
			37 ボスニア・ヘルツェゴビナ	4	-2
			38 タジキスタン	0	0
			39 モルドバ	0	0
			40 グルジア	4	0
			41 アルバニア	0	-1
			42 トルクメニスタン	4	0
			43 マケドニア	0	-3
			44 マルタ	2	0
			45 ルクセンブルク	4	0
			46 アルメニア	1	0
			47 キプロス	2	0
			48 モンテネグロ	0	0
			49 アンドラ	0	0
			50 コソボ共和国	0	0
			51 サンマリノ	0	0
			52 バチカン	0	0
			53 モナコ	0	0
			54 リヒテンシュタイン	0	0
			55 その他	3	0
			計	603	-142

北米		
国名	現住者	国籍者-現住者
1 アメリカ合衆国	191	112
2 カナダ	42	18
計	233	130

中南米		
国名	現住者	国籍者-現住者
1 ブラジル	195	-58
2 メキシコ	20	-16
3 ペルー	19	-13
4 コロンビア	5	-4
5 アルゼンチン	11	-4
6 チリ	12	-8
7 ベネズエラ	4	-9
8 パラグアイ	12	0
9 ボリビア	1	-1
10 コスタリカ	2	-3
11 パナマ	21	-2
12 エルサルバドル	7	-1
13 ドミニカ共和国	2	0
14 エクアドル	5	-1
15 グアテマラ	7	-5
16 キューバ	2	-1
17 ホンジュラス	10	-1
18 ニカラグア	4	-1
19 ジャマイカ	0	-2
20 ウルグアイ	2	-2
21 ハイチ	1	0
22 トリニダード・トバゴ	1	0
23 セントルシア	0	-1
24 ガイアナ	0	0
25 アンティグア・バーブーダ	0	0
26 ベリーズ	1	1
27 バハマ	0	0
28 バルバドス	0	0
29 ドミニカ国	0	0
30 グレナダ	0	0
31 セントクリストファー・ネイビス	0	0
32 セントビンセントおよびグレナディーン諸島	0	0
33 スリナム	0	0
34 その他	2	1
計	346	-131

このように、アジアの「その他」および回答者自らが作成した、アジアの「23」というコード番号を日本と解釈すると、回答者の現住国の上位 10 カ国は図表 1-1-7 のようになり、この上位 10 カ国の現住者が総回答数の 60.9%を占めることがわかる。

図表 1-1-7 回答者の現住国上位 10 カ国

国名	回答数
1 日本	982
2 中国	347
3 インドネシア	235
4 タイ	231
5 ブラジル	195
6 アメリカ合衆国	191
7 フィリピン	177
8 ベトナム	161
9 バングラデシュ	124
10 オーストラリア	99
小計	2,742

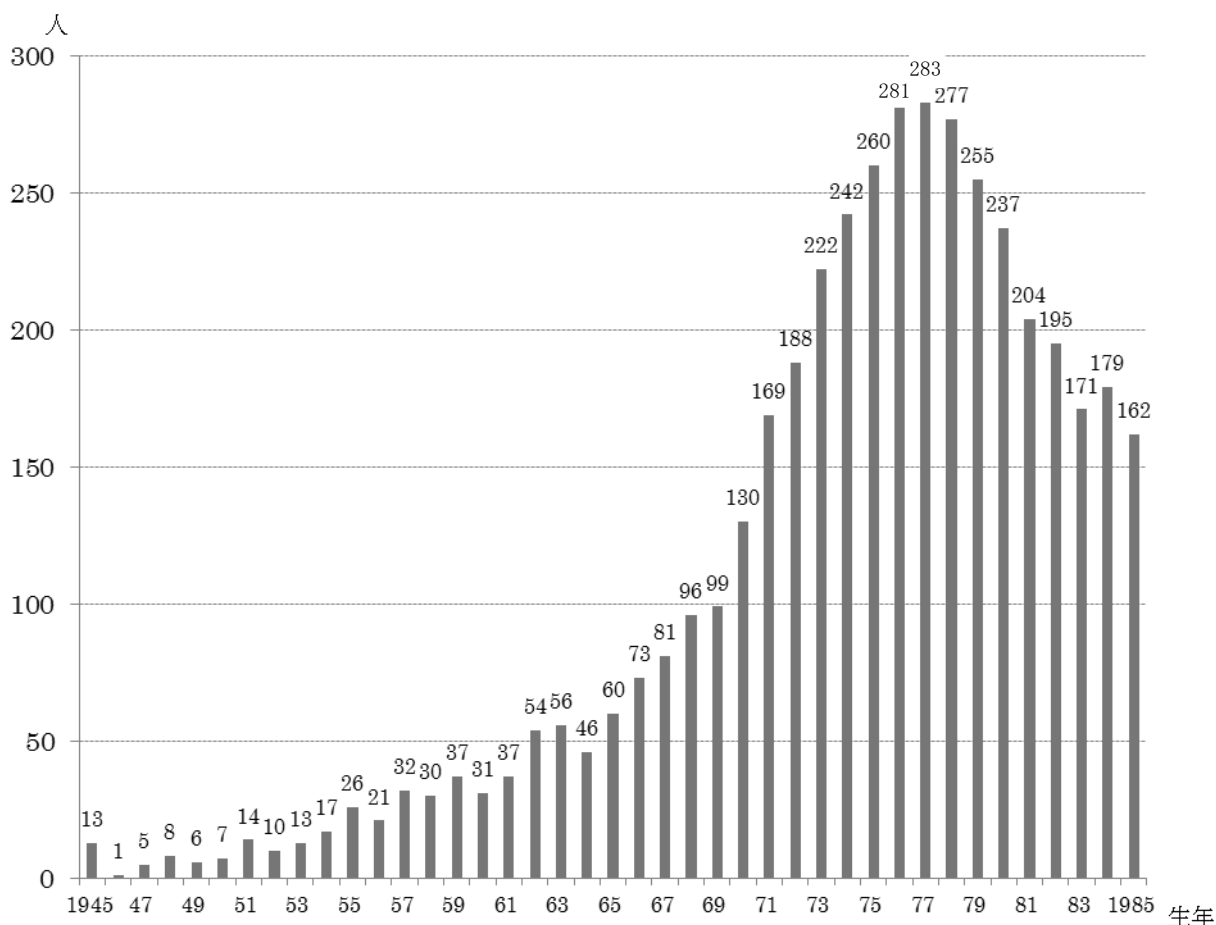
1-3 年齢分布

回答者の年齢を 5 歳階級別（最初の級と最後の級は例外）の度数分布表にしたのが図表 1-1-8 (A)・(B) である。この表から、生年が 1971 年以降、つまり 2010 年末時点での年齢が 40 歳未満の回答者が全体の四分の三にあたる 75.9%を占めていることがわかる。他方、40 歳以上 50 歳未満が回答者全体の中の 16.2%を占め、同じく 50 歳以上 60 歳未満が 5.1%、60 歳以上が 0.9%を占めていることがわかる。

図表 1-1-8(A) 回答者の年齢の度数分布

生年	回答者数	構成比(%)
1945～50年	40	0.9
1951～55年	80	1.8
1956～60年	151	3.3
1961～65年	253	5.6
1966～70年	479	10.6
1971～75年	1,081	23.9
1976～80年	1,333	29.5
1981～85年	911	20.2
1985年～	103	2.3
無回答	85	1.9
計	4,516	100.0

図表 1-1-8(B) 回答者の年齢分布



回答者の1歳ごとの年齢分布を棒グラフにしたのが図表 1-1-8(B)である。この図から、回答者の年齢の最頻値が1977年生まれで該当者が283名であることがわかる。また、76年と78年が生年の回答者も77年生年の回答者とほぼ同数である。しかし、生年が1977年から離れるにしたがって回答者数が急減していることも読み取れる。

このように40歳未満の回答者の割合が極めて高い要因として、次の2点が考えられる。第1は、比較的最近時の元国費留学生ほどその連絡先が補足しやすいことである。第2は、若い世代ほどITに慣れ親しんでおり、ネットを利用した調査への協力が得やすいことである。

2. 日本留学時の状況

2-1 国費留学生として最後に学んだ課程

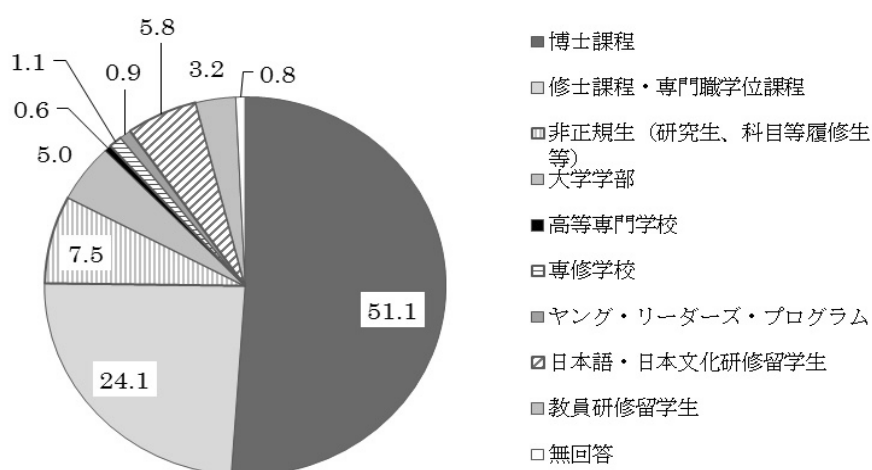
設問4は、日本に留学したときに、国費留学生として最後に学んだ課程が、①博士課程、②修士課程・専門職学位課程、③非正規生（研究生、科目等履修生）、④大学学部、⑤高等専門学校、⑥専修学校、⑦ヤングリーダーズ・プログラム、⑧日本語・日本文化研修生、⑨教員研修留学生のいずれであったかを問うもの

である。この設問4の回答結果を示したのが図表1-1-9(A)である。また、図表1-1-9(A)の数値を構成比で表したのが図表1-1-9(B)である。図表1-1-9(B)から、回答者の4分の3にあたる75.2%が、国費留学生として学んだ最後の課程が大学院（博士課程、修士課程・専門職学位課程）であることがわかる。大学院への進学準備あるいは特定領域だけの研究を目的とする非正規生（研究生、科目等履修生）が回答者の7.5%を占めているが、この非正規生と正規生を大学院在籍経験者と呼ぶことにすると、元国費留学生の実に83.4%が大学院に何らかの形で在籍したことになる。このことから、国費留学生制度が、大学院在籍の留学生を支援することを主眼とする制度であることが明らかである。

図表 1-1-9(A) 国費留学生として最後に学んだ課程

国費留学生として最後に学んだ課程	回答数
博士課程	2,308
修士課程・専門職学位課程	1,089
非正規生(研究生、科目等履修生等)	340
大学学部	224
高等専門学校	25
専修学校	49
ヤング・リーダーズ・プログラム	42
日本語・日本文化研修留学生	260
教員研修留学生	145
無回答	34
計	4,516

図表 1-1-9(B) 国費留学生として最後に学んだ課程（構成比：単位%）



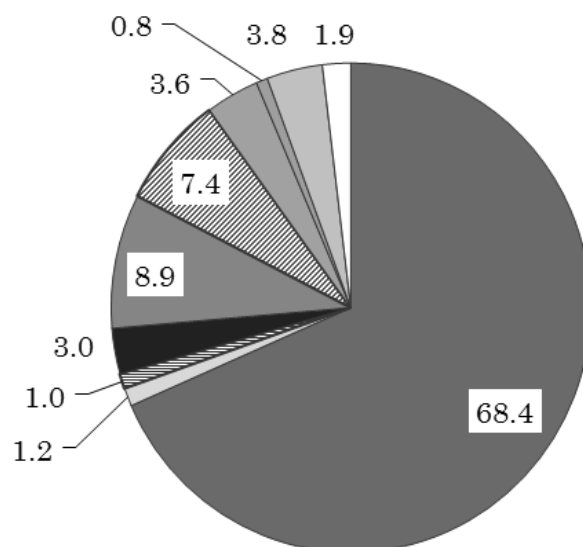
2-2 留学終了時の状況

設問5では、日本で留学が終わったときの状況が、①学部を卒業または大学院正規課程を修了し、学位を取得、②高等専門学校を卒業、③専修学校を卒業、④博士課程単位取得退学、⑤非正規生としての研究期間を終了、⑥日本語・日本文化研修留学生を終了、⑦教員研修留学生を終了、⑧中途退学、⑨その他のいずれであったかを尋ねた。設問5の選択肢は設問4の選択肢と対応していないものが多いので、国費留学生として学んだ課程と留学終了時の課程の対応関係について明確な意見を述べることは困難である。

図表 1-1-10(A) 留学終了時の状況

留学終了時の状況	回答数
学部を卒業、または大学院正規課程を修了し、学位を取得	3,091
高等専門学校を卒業	54
専修学校を卒業	45
博士課程単位取得退学	136
非正規生としての研究期間を終了	402
日本語・日本文化研修留学生を終了	335
教員研修留学生を終了	162
中途退学	35
その他	170
無回答	86
計	4,516

図表 1-1-10(B) 留学終了時の状況（構成比：単位%）



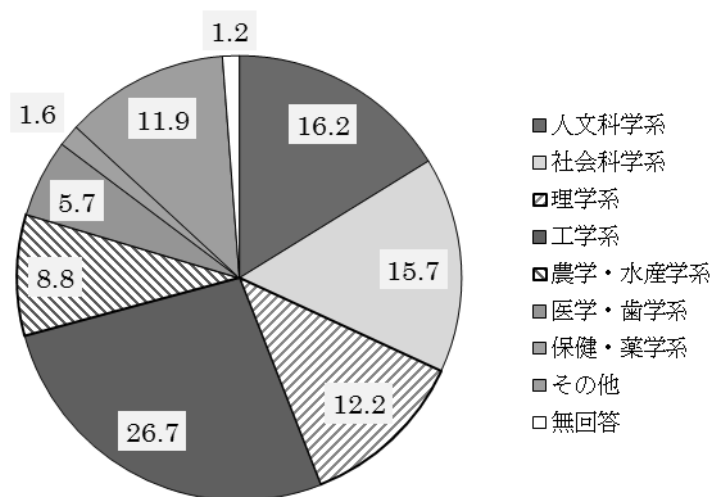
2-3 専門分野

設問6では、国費留学生として学んでいたときの専門分野が、①人文科学系、②社会科学系、③理学系、④工学系、⑤農学・水産学計、⑥医学・歯学系、⑦保健・薬学系、⑧その他のいずれであったかを尋ねた。その他を選んだ場合には、具体的な分野名の記入も求めた。図表1-1-11(A)には専門分野ごとの回答数を掲げ、図表1-1-11(B)には回答数の専門分野別構成比を示した。

図表1-1-11 (A) 専門分野

専門分野	回答数
人文科学系	731
社会科学系	709
理学系	549
工学系	1,208
農学・水産学系	398
医学・歯学系	256
保健・薬学系	72
その他	538
無回答	55
計	4,516

図表1-1-11(B) 専門分野（構成比：単位%）



図表1-1-11(A)と図表1-1-11(B)から、理工系(理学系+工学系)が合計で38.9%と最も割合が高く、これに農学・水産学計の8.8%と医学・歯学系の5.7%、保健・薬学系の1.6%を加えると、広義の理系は全回答者の55%と半数を超える。この専門分野別の回答状況から、相対的に見ると、国費留学生制度が(広義の)理系で学ぶ留学生を支援する制度であることを窺い知ることができる。

図表 1-1-12 には国費留学生として最後に学んだ課程と専攻分野をクロス集計した結果を掲げた(設問 4 と設問 6 の両方に有効回答した回答者だけを分析対象にした)。この表から次のことを指摘できる。第 1 に、国費留学生として博士課程で学んだと回答した 2,300 人のうち、理学系 396 人 (17.2%)、工学系 805 人 (35.0%)、農業・水産系 361 人 (15.7%)、医学・歯学系 221 人 (9.6%) で、これら理系 4 分野の合計が 1,783 人 (77.5%) を占めていることである。第 2 に、全有効回答者 4,450 人に占める割合で見ても、博士課程の理学系在籍経験者は 8.9%、同工学系は 18.1%、同農業・水産系は 8.1%、同医学・歯学系は 5.0%であり、構成比の合計は 40.1%となり、国費留学生全体の 4 割を占めていることがわかる。したがって、国費留学生制度は、厳密に言えば、理系の博士課程に在籍する留学生に大きなウエイトを置く制度であると言える。

図表 1-1-12 国費留学生として最後に学んだ課程と専門分野のクロス集計

	人文 科学	社会科 学系	理学 系	工学 系	農学・水 産学系	医学・ 歯学系	保健・ 薬学系	その他	計
博士課程	142	220	396	805	361	221	53	102	2,300
修士課程・専門職学位課程	215	319	85	263	29	12	9	149	1,081
非正規生(研究生、科目等履修生等)	119	73	27	40	4	20	2	50	335
大学学部	67	34	11	64	1	1		42	220
高等専門学校	4		1	18				2	25
専修学校	7	1	2	14			2	23	49
ヤング・リーダーズ・プログラム	1	15	1			1	5	19	42
日本語・日本文化研修留学生	150	26	1					80	257
教員研修留学生	24	19	25	2	1		1	69	141
計	729	707	549	1,206	396	255	72	536	4,450

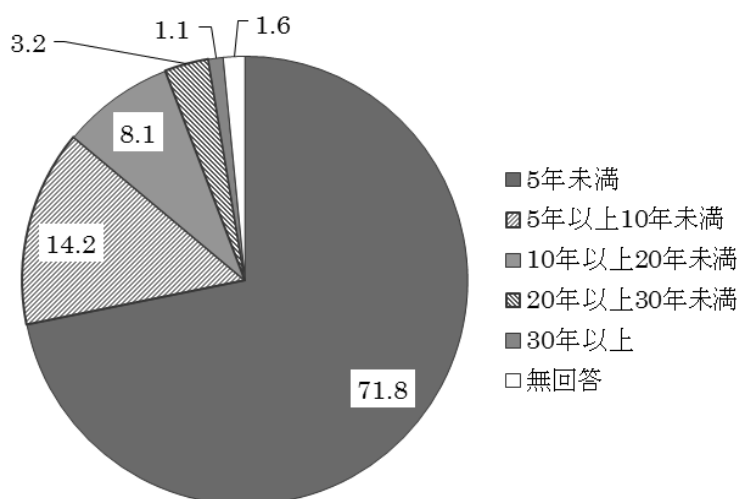
3. 日本留学終了後の状況

3-1 留学終了後の年数

図表 1-1-13 (A) 留学終了後の年数の度数分布

留学終了後の年数	回答数
5年未満	3,244
5年以上10年未満	641
10年以上20年未満	368
20年以上30年未満	144
30年以上	48
無回答	71
計	4,516

図表 1-1-13 (B) 留学終了後の年数 (構成比：単位%)



設問 8 は、日本への留学が終了してから何年が経過したかを尋ねるものであり、①5年未満、②5年以上10年未満、③10年以上20年未満、④20年以上30年未満、⑤30年以上の計5つの選択肢が設けられた。図表 1-1-13 (A)・(B) に示すように、4,516 の総回答数のうち実に 3,244 が、つまり有効回答の 71.8% が 5年未満と回答した。これに 5年以上10年未満の 641 (14.2%) を加えると、回答者の 86% が日本への留学が終了してから 10年未満ということになる。

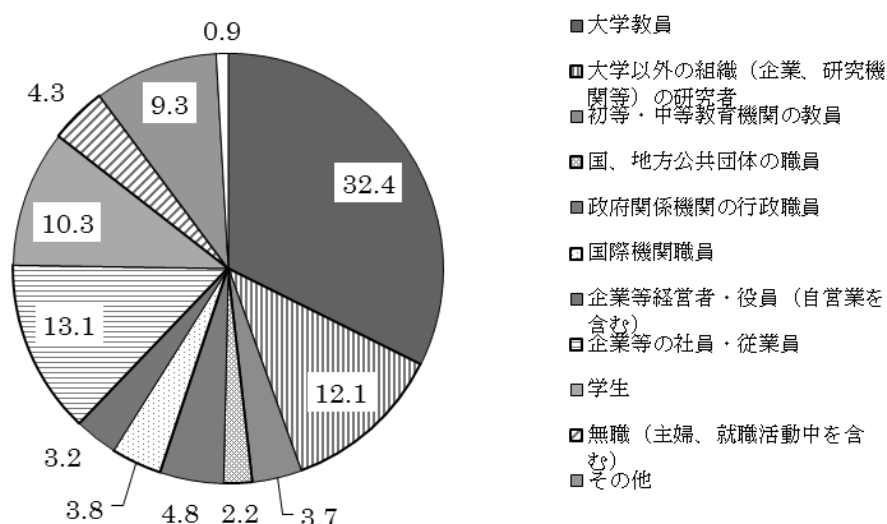
他方、日本への留学後 10年以上20年未満経過したとの回答は全回答の 8.1% を占めるにすぎず、20年以上はわずかに 4.3% にすぎなかった。つまり、日本への留学からそれほど長い期間が経過していない回答者が、今回のアンケート調査の協力者であったということである。

3-2 現在の状況

図表 1-1-14(A) 現在の状況

現在の状況	回答数
大学教員	1,461
大学以外の組織(企業、研究機関等)の研究者	548
初等・中等教育機関の教員	167
国、地方公共団体の職員	98
政府関係機関の行政職員	215
国際機関職員	173
企業等経営者・役員(自営業を含む)	145
企業等の社員・従業員	591
学生	465
無職(主婦、就職活動中を含む)	193
その他	419
無回答	41
計	4,516

図表 1-1-14(B) 現在の状況 (構成比: 単位%)



設問 9 では、回答者の現在の状況を、①大学教員、②大学以外の組織の研究者、③初等・中等教育機関の教員、④国、地方公共団体の職員、⑤政府関係機関の行政職員、⑥国際機関職員、⑦企業経営者・役員、⑧企業等の社員・従業員、⑨学生、⑩無職、⑪その他、の 11 の範疇に区分し、どの区分に該当するかを尋ねた。回答結果を示したのが図表 1-1-14(A) と図表 1-1-14(B) である。全回答数 4,516 のうち大学教員が 1,461 (32.4%)、大学以外の組織の研究者が 548 (12.1%) で、合計で全体の約 45% を占めている。他方、国、地方公共団体の職員と政府関係機関の行政職員および国際機関職員の回答数の合計は 486 で総回答数の 10.8% を占め、また、⑨の学生も 465 で 10.4% を占めている。ちなみに、回答者の 4 分の 3 が 2010 年末の時点で 40 歳未満であったことを勘案すると、大学教員という回答の中には「ポスドク」等、身分がパーマネントではないも

のも含まれると推測される。

次に、設問 9 に対する回答と他の設問に対する回答との関係を見ていくことにする。図表 1-1-15 には、国費留学生として最後に学んだ課程と現在の状況のクロス集計の結果を掲げた。設問 4 と設問 9 の両方に有効回答を寄せた回答者は 4,482 人であり、そのうち 1,137 人が日本での留学終了時に博士課程を終了（ないし在籍）していた。また、大学以外の組織の研究者が合計で 548 人いるが、そのうちの 474 人が同じく日本での留学終了時に博士課程を終了（ないし在籍）していた。国費留学生として学んだ最後の課程が博士課程である回答者の約半数が現在大学教員の身分であるのに対して、同じ設問に修士・専門職課程と答えた回答者では、最も多いのが民間企業の従業員であり（1,089 人中 260 人）、また、現在の状況が学生であると回答した者も 162 人と多い。設問 4 に大学学部と回答した 224 人中、現在の状況で最も多いのは学生の 84 人で、学部卒業後も学業を続けていることがわかる。

図表 1-1-15 国費留学生として最後に学んだ課程と現在の状況のクロス集計

現在の状況	博士課程	修士・専門職課程	非正規生	大学学部	高等専門学校	専修学校	ヤング・リーダーズ・プログラム	日本語・日本文化研修留学生	教員研修留学生	計
大学教員	1,137	171	101	11		1	2	21	14	1,458
大学以外の組織(企業、研究機関等)の研究者	474	47	21	2		1		2	1	548
初等・中等教育機関の教員	7	24	21	3		4		9	97	165
国、地方公共団体の職員	29	47	7	4	1	3	6	1		98
政府関係機関の行政職員	53	98	15	11	1	2	18	11	6	215
国際機関職員	34	74	11	20	4	3	3	22	2	173
企業等経営者・役員(自営業を含む)	42	56	19	16	1	1	2	6	1	144
企業等の社員・従業員	159	260	38	46	5	12	6	61	4	591
学生	58	162	43	84	12	15		85	2	461
無職(主婦、就職活動中を含む)	78	59	14	15		3	1	19	3	192
その他	231	86	45	11	1	4	4	22	13	417
計	2,308	1,089	340	224	25	49	42	260	145	4,482

国費留学生として学んだ学問分野と現在の状況との関係を示したのが図表 1-1-16 である。この表から、つぎのことを指摘できる。第 1 に、いわゆる理系を専門分野として学んだ元国費留学生が最も多く大学教員になっていることである。理系 4 系統（理学系、工学系、農学・水産学系、医学・歯学系）で、大学教員との回答 1,456 中の 975 を、構成比にして 67% を占める。ただし、専門分野別に見た場合、大学教員との回答は人文科学系、社会科学系、理学系、農学・水産学系で大差がない。第 2 に、初等・中等教育機関の教員という回答では相対的に文系が多く、国、地方公共団体と行政職員、国際機関職員では文系と理系がほぼ半々となっていることである。第 3 には、現在の状況を学生と回答したのは文系と工学系に多いことである。

図表 1-1-16 専門分野と現在の状況のクロス集計

現在の状況	人文	社会	理学	工学	農学・	医学・	保健・	その他	計
	科学系	科学系	系	系	水産学系	歯学系	薬学系		
1 大学教員	194	175	189	463	201	122	35	77	1,456
2 大学以外の組織(企業、研究機関等)の研究者	18	53	146	169	89	37	13	21	546
3 初等・中等教育機関の教員	40	21	31	4			1	65	162
4 国、地方公共団体の職員	11	34	7	18	6	4		18	98
5 政府関係機関の行政職員	32	67	13	26	16	6	6	49	215
6 国際機関職員	33	36	9	50	4	4	2	33	171
7 企業等経営者・役員(自営業を含む)	32	23	9	50	4	10		17	145
8 企業等の社員・従業員	112	134	37	189	20	11	2	84	589
9 学生	139	82	36	107	13	8	4	68	457
10 無職(主婦、就職活動中を含む)	44	36	21	35	12	8	2	33	191
11 その他	70	46	51	94	32	44	7	72	416
計	725	707	549	1,205	397	254	72	537	4,446

続いて、設問 8 の留学終了後の年数と設問 9 の現在の状況の関係を見ていくことにする。設問 8 と設問 9 の両方に有効回答したものをクロス集計した結果を示したのが図表 1-1-17 である。同表からは次のことを指摘できる。

図表 1-1-17 学終了後の年数と現在の状況のクロス集計

現在の状況	留学終了後の年数					計
	5年未満	5年以上 10年未	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以 上	
1 大学教員	920	252	184	71	26	1,453
2 大学以外の組織(企業、研究機関等)の研究者	429	82	26	3	2	542
3 初等・中等教育機関の教員	144	9	11	1	1	166
4 国、地方公共団体の職員	59	17	13	6	2	97
5 政府関係機関の行政職員	147	38	20	8	1	214
6 国際機関職員	121	26	18	6	1	172
7 企業等経営者・役員(自営業を含む)	66	33	23	16	6	144
8 企業等の社員・従業員	464	77	33	12	1	587
9 学生	409	42	1	1		453
10 無職(主婦、就職活動中を含む)	167	18	4	2		191
11 その他	309	45	33	17	8	412
計	3,235	639	366	143	48	4,431

第 1 に、留学終了後 5 年未満では 3,235 の回答中大学教員が 920 (5 年未満という回答の 28.4%) で最も多いものの、大学以外の組織の研究者、企業等の社員・従業員および学生という回答も 400 以上あり、また、公務員、国際機関職員、初等・中等教育機関教員も 100 以上の回答があった。第 2 に、留学終了後の年数が長くなるほど大学教員の割合が高くなることである。これらのことから、元国費留学生は留学終了後の比較的早い段階から母国等で知的エリート層を形成していると判断できる。

3-3 現在の職位

設問 10 では、設問 9 で回答の 1~9 と答えた回答者に対して、現在その職位等はどのようなものかを尋ねている。大学教員、政治家、大使ならびに外務省関係職員について具体的に記す。

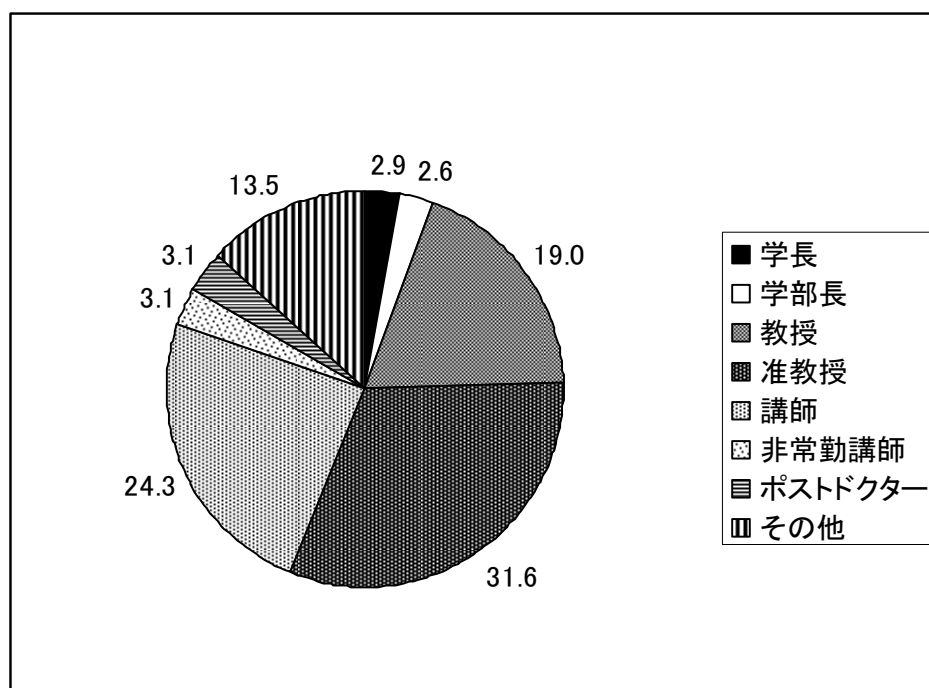
(1) 大学教員

初めに、全体の 3 分の 1 を占める「大学教員」について国費修了後どのくらいの期間でどのくらいの職位についているのかを図表 1-1-18 (A)・(B) にまとめた。

図表 1-1-18(A) 「大学教員」内訳

	<i>n</i>	%
学長、総長、プレジデント、副学長	13	2.9
学部長、副学部長	12	2.6
教授、Head、学科主任	86	19.0
准教授、助教授	143	31.6
講師	110	24.3
非常勤講師、非常勤務教員	14	3.1
ポストドクター	14	3.1
その他	61	13.5
総計	453	100

図表 1-1-18(B) 「大学教員」内訳（構成比：単位%）



「大学教員」にチェックし、その職位を自由記述欄に記載した 453 人のうち、ほぼ 8 割の 364 人が専任教員のステイタスを獲得している。回答者の 71.8% が修了後 5 年以内なので、講師と准教授が多いのであろう。学長・副学長クラスの役職者トップには 13 人(2.9%)、学部長・副学部長クラスも 12 人(2.6%)いる。自由記述に回答した者だけについての分析となるが、専任教員 364 人の中で、13 人(3.6%)が学長・副学長の職にあるということは、非常に高い割合であると言える。学部長・副学部長まで含めれば、25 人(6.9%)となり、元国費留学生が大学の中で有力な教員として活躍していることが伺える。

具体的には、今回のアンケートについて記述欄に大学名を記載している者については図表 1-1-19 にまとめた。今回のアンケート以外で既に把握している学長・副学長クラスの方々(前・元も含む)には、中国の精華大学、西安交通大学、韓国の海洋大学、エジプトのアハラーム・カナディアン大学、日本の立命館アジア太平洋大学(スリランカ出身)などがある。

図表 1-1-19 記述欄に大学名を記載

国籍	現住所	役職
バングラディシュ	マレーシア	Rector, International Islamic University
ケニア	ケニア	Principal of Mombasa Polytechnic University College
インドネシア	インドネシア	Rector, Hasanuddin University at Makassar
ペルー	ペルー	President of Universidad Nacional Agraria La Molina

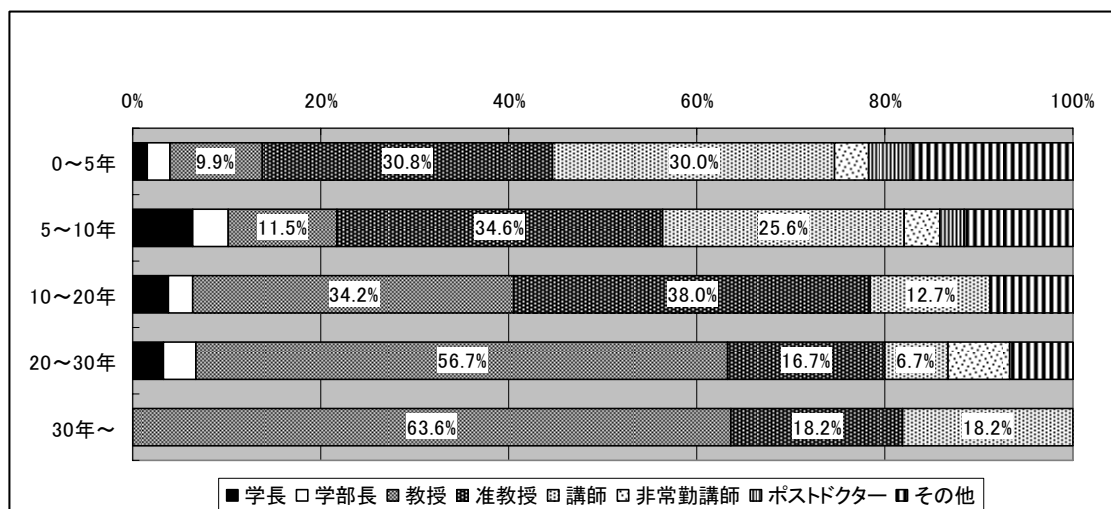
下記、図表 1-1-20(A)・(B) は「教授」のポストについて、留学後の経年数別にクロス集計したものである。修了後 10 年未満ではほぼ 1 割であるが、10～20 年になると 3 割強と 3 倍増となり、さらに 20 年を過ぎるとほぼ 6 割と、さらに倍増する。ただし、「准教授」では 5 年未満でも 5～10 年でも、10～20 年でも 3 割を超えて少しずつ増加しているがあまり変化がない。20 年を超えると半減しているの、教授に昇任したことを示している。「講師」を見てみると、5 年未満でほぼ 3 割、5～10 年で 5%程度が「准教授」に昇任しているようである。ところが、「講師」は 10～20 年で半減し、その多くが「准教授」ではなく「教授」になっている。この間に「准教授」を経由して「教授」になっていると思われる。

図表 1-1-20(A) 修了後経過年数とのクロス N=451

修了後経過年数	学長		学部長		教授		准教授		講師		非常勤講師		ポストドクター		その他		総計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
0年以上～5年未満	4	1.6	6	2.4	25	9.9	78	30.8	76	30.0	9	3.6	12	4.7	43	17.0	253	100
5年以上～10年未満	5	6.4	3	3.8	9	11.5	27	34.6	20	25.6	3	3.8	2	2.6	9	11.5	78	100
10年以上～20年未満	3	3.8	2	2.5	27	34.2	30	38.0	10	12.7	0	0.0	0	0.0	7	8.9	79	100
20年以上～30年未満	1	3.3	1	3.3	17	56.7	5	16.7	2	6.7	2	6.7	0	0.0	2	6.7	30	100
30年以上	0	0.0	0	0.0	7	63.6	2	18.2	2	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100
平均	2.6	3.0	2.4	2.4	17	35.2	28	27.7	22	18.6	2.8	2.8	2.8	1.5	12	8.8	90	100
総計	13	-	12	-	85	-	142	-	120	-	14	-	14	-	61	-	451	-

※修了後経過年数未選択者2名分のデータは除く。

図表 1-1-20(B) 修了後経過年数とのクロス (構成比：単位%)



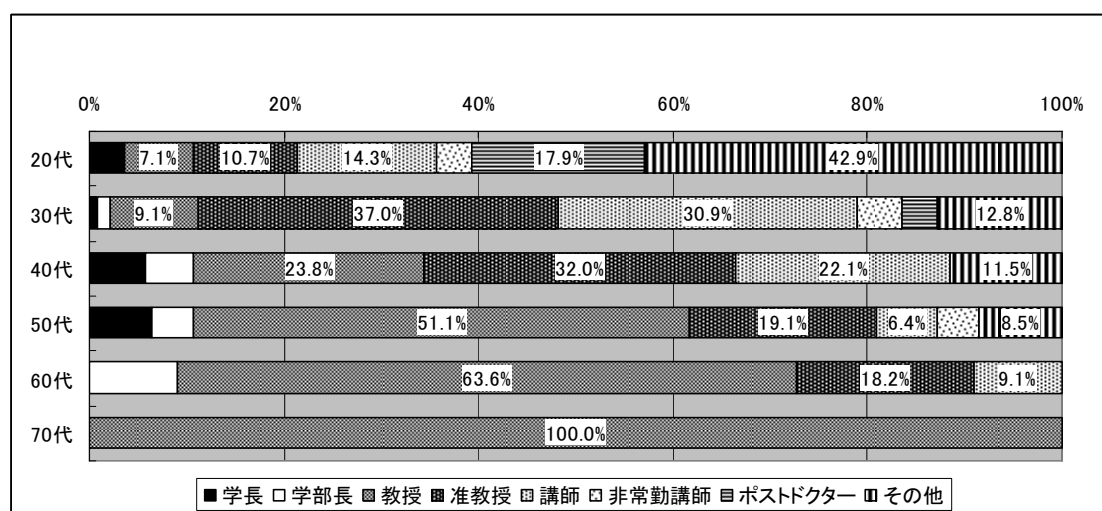
また、同様に年代別にクロス集計したものが図表 1-1-21(A)・(B)であり、これを見ると、「教授」になるのは40代、50代で倍増以上の伸びとなっている。70代で100%となっているが、ここは回答者が一名しかいないのでこれを一般化はできない。学長についても、実人数が少ないので、一般化は難しい。しかし、割合で言えば50代が一番多く3名(6.4%)、次に40代7名(5.7%)である。30代は少ないが20代で学長になっている者が1名いる。

図表 1-1-21(A) 世代とのクロス N=452

世代	学長		学部長		教授		准教授		講師		非常勤講師		ポストドクター		その他		総計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
20代	1	3.6	0	0.0	2	7.1	3	10.7	4	14.3	1	3.6	5	17.9	12	42.9	28	100
30代	2	0.8	3	1.2	22	9.1	90	37.0	75	30.9	11	4.5	9	3.7	31	12.8	243	100
40代	7	5.7	6	4.9	29	23.8	39	32.0	27	22.1	0	0.0	0	0.0	14	11.5	122	100
50代	3	6.4	2	4.3	24	51.1	9	19.1	3	6.4	2	4.3	0	0.0	4	8.5	47	100
60代	0	0.0	1	9.1	7	63.6	2	18.2	1	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	100
70代	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100
平均	2.2	2.8	2	3.2	14	42.4	24	19.5	18	13.8	2.3	2.1	2.3	3.6	10	12.6	75	100
総計	13	-	12	-	85	-	143	-	110	-	14	-	14	-	61	-	452	-

※世代未選択者 1 名分のデータは除く。

図表 1-1-21(B) 世代とのクロス (構成比：単位%)



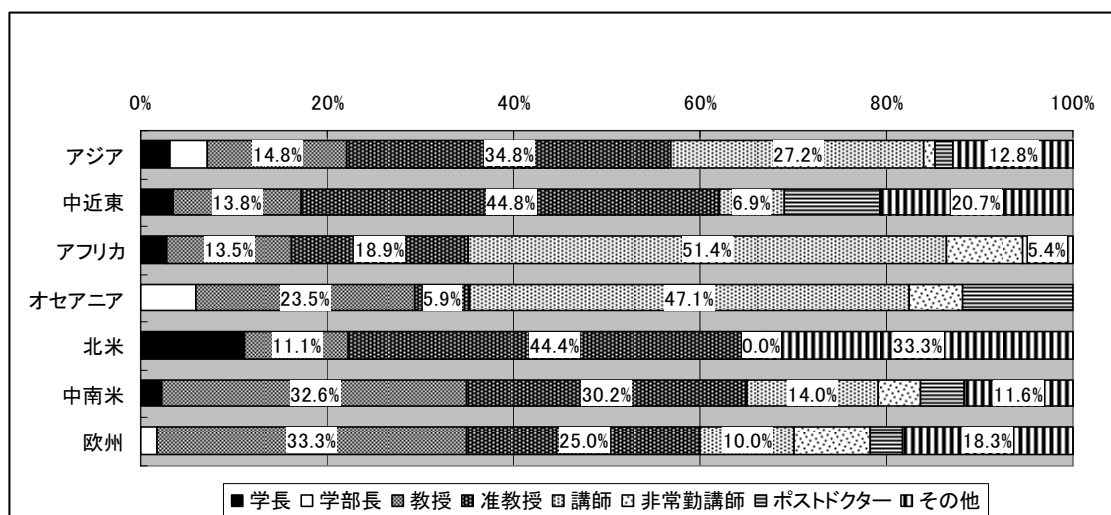
さらに、地域別にクロス集計を図表 1-1-22(A)・(B) で示したが、ここではそれぞれのサンプル数が大きく異なるので、読み方に注意が必要である。学長レベルになっているものは、北米の割合が際立って高くなっているが、それは北米のサンプルが少ないためである。実際、アジア以外の学長・副学長は、パーセンテージは別として、それぞれの実人数は各 1 名で、これに対しアジアには 8 名である。8 名の学長・副学長が連携をもっていれば、アジアにおいては力のあるネットワークになると言えよう。

図表 1-1-22(A) 地域とのクロス N=445

地域	学長		学部長		教授		准教授		講師		非常勤講師		ポストドクター		その他		総計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
アジア	8	3.2	10	4.0	37	14.8	87	34.8	68	27.2	3	1.2	5	2.0	32	12.8	250	100
中近東	1	3.4	0	0.0	4	13.8	13	44.8	2	6.9	0	0.0	3	10.3	6	20.7	29	100
アフリカ	1	2.7	0	0.0	5	13.5	7	18.9	19	51.4	3	8.1	0	0.0	2	5.4	37	100
オセアニア	0	0.0	1	5.9	4	23.5	1	5.9	8	47.1	1	5.9	2	11.8	0	0.0	17	100
北米	1	11.1	0	0.0	1	11.1	4	44.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	33.3	9	100
中南米	1	2.3	0	0.0	14	32.6	13	30.2	6	14.0	2	4.7	2	4.7	5	11.6	43	100
欧州	0	0.0	1	1.7	20	33.3	15	25.0	6	10.0	5	8.3	2	3.3	11	18.3	60	100
平均	1.7	3.3	1.7	1.6	12	20.4	20	29.2	16	22.4	2	4.0	2	4.6	8.4	14.6	64	100
総計	12	-	12	-	85	-	140	-	109	-	14	-	14	-	59	-	445	-

※国籍ダブルカウントしていた8名分のデータは除く。

図表 1-1-22(B) 地域とのクロス N=445



(2) 政治家ならびに官僚(外務省関係以外)、国・地方公共団体職員

図表 1-1-23 は、今回のアンケートで官僚あるいは国・地方公共団体の職員等と自由記述欄に回答した者の一覧である。大使や外務省関係は次の3としてまとめた。国費終了後5年以内の回答者が多いので(71.8%)、高位の職についている者は多くないと思われるが、やはりアジアで多い(ほぼ半数)ことがわかる。全体に途上国でこのような職位に就いているものが多いと言えよう。

図表 1-1-23 官僚あるいは国・地方公共団体の職員等の具体的職位

国籍	現住所	役職
コンゴ民主共和国	コンゴ民主共和国	Deputy Chief of Staff, The Office of The Prime Minister
インドネシア	インドネシア	The Local Government of Tangerang City
ネパール	ネパール	Deputy Director, Research Department, Nepal Rastra Bank (the central bank of Nepal)
エクアドル	エクアドル	Secretaría de Ambiente / Municipio del Distrito Metropolitano de Quito
ハンガリー	ベルギー	Permanent Representation of the Republic of Hungary to the European Union
グルジア	グルジア	Executive Director of National Statistics Office of Georgia (Geostat)
グルジア	グルジア	Head, Cash Forecasting and Management Division State Treasury, Ministry of Finance of Georgia
インドネシア	インドネシア	National Agency for Drug and Food, Head of Biotechnology Laboratory
ウガンダ	ウガンダ	Ministry of Works and Transport, my level is Principal Executive Engineer
ケニア	ケニア	Kenya revenue authority
ケニア	ケニア	Ministry of State for Planning National Development and Vision 2030, employed as an economist
スリランカ	スリランカ	Divisional Secretary, Ministry of public administration and home affairs.
タイ	タイ	Public prosecutor, International Affairs division, Office of the Attorey General of Thailand
タイ	タイ	Plan and Policy Analyst, Department of Local Administration, Ministry of Interior
タイ	タイ	Investment Promotion Officer Ministry of Industry, Thailand
ラオス	ラオス	teachnical Staff, Foriegn trade policy Department, Ministry of Industry and Commerce, Lao PDR
ガーナ	ガーナ	Senior Animal Husbandry Officer Ministry of Food and Agriculture, Accra, Ghana

続き

ブルネイ	ブルネイ	Education officer, Ministry of Education
ボリビア	ボリビア	Ministry of Economics and Public Finance
オーストラリア	アメリカ合衆国	Advisor to the Executive Director Asia and the Pacific Constituency, International Monetary Fund
オーストラリア	オーストラリア	Manager, Meat and Intensive Livestock section, Department of Agriculture, Fisheries and Forestry
オーストラリア	オーストラリア	Director, Budget Policy Division, Australian Department of the Treasury
オーストラリア	オーストラリア	Senior Adviser, Australian Treasury
イギリス	イギリス	HM Diplomatic Service. Head, Scholarships Team, Foreign and Commonwealth Office
アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	Special Assistant, United States Department of
フィリピン	日本	Philippine Consulate General, Osaka-Kobe Assistance-to-Nationals (ATN) Assistant
フィリピン	フィリピン	National Conciliation and Mediation Board Chief, Voluntary Arbitration Division,
フィリピン	フィリピン	Department of Justice City Prosecutor-Prosecutor IV - Ormoc City in Leyte
フィリピン	フィリピン	Senior Agriculturist, Department of Agriculture
フィリピン	フィリピン	Engineer II, Department of Public Works and Highways, Bureau of Research and Standards
ベトナム	ベトナム	Mining and Resources Australian Trade Commission Assistant to the Deputy Prime Minister
スペイン	スペイン	Director General for International Relations, City Council of Madrid
ブラジル	ブラジル	Brazilian Federal Police Special Agent

今回のアンケート以外で既に把握している高位の政治家、官僚等を以下に示す。やはりアジアで高い地位についている元国費留学生がいる。大使ならびに外務省関係は3に示すが、ここでは、外務大臣(ミャンマー)も含めて記載した。

リトアニア : 文化省大臣

インドネシア: 財政金融産業担当調整大臣、国家官房長官、最高評議会メンバー

韓国 : 国会議員

タイ : 国会議員、教育副大臣、上院議員、下院事務総長、大蔵大臣

モンゴル : 国会議員、資源・エネルギー大臣

カザフスタン： 副首相顧問
ブルネイ　　： 首相
ミャンマー　： 外務大臣
スリランカ　： 大統領顧問(警察庁長官)
エチオピア　： 鉱物・エルネギー大臣アドバイザー
フィジー　　： 外務事務次官

外交関係にかかわる各国大使、大使館職員ならびに外務省関係職員

(1) 駐日大使

サウジアラビア、ポーランド、モンゴル、フィリピン、リトアニア、スーダン

(2) その他の国の大使(括弧内は留学生の出身国)

韓国大使(スウェーデン)、中国(リトアニア)、フィリピン(オーストリア)、
インド(スロベニア)

(3) 外務省関係職員等

図表 1-1-24 は今回のアンケートから外務省関係職員等に関連する職位をそのままの記載で表にまとめたものである。

図表 1-1-24 外務省関係職員等に関連する職位

国籍	現住所	役職
マケドニア	日本	Agency for Foreign Investment of the Macedonia Head of International Office, Japan
フィンランド	フィンランド	Ministry for Foreign Affairs of Finland, Department for External economic relations, counsellor
ラトビア	その他（恐らく 日本と思われる）	Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Latvia, Third Secretary
インドネシア	アメリカ合衆国	Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Indonesia
ハンガリー	ハンガリー	Ministry of Foreign Affairs, desk officer in charge of Japan
ザンビア	その他	Ministry of Foreign Affairs - Embassy of Zambia in Italy. First Secretary Economic/Trade
チリ	アメリカ合衆国	COUNCELOR, EMBASSY OF CHILE TO THE UNITED STATES, MIN. FOREIGN AFFAIRS OF CHILE
カンボジア	カンボジア	Deputy Director of the Ministry of Foreign Affairs, ASEAN Department
インドネシア	オーストラリア	Ministry of Foreign Affairs of Indonesia
パプアニューギニア	パプアニューギニア	Department of Foreign Affairs & Trade, Director General, Corporate Services Division
オーストラリア	オーストラリア	Director, Protocol Branch, Department of Foreign Affairs and Trade Protocol Branch
ニュージーランド	ニュージーランド	Deputy Director Human Resources Division NZ Ministry of Foreign Affairs and Trade
ニュージーランド	ニュージーランド	Policy Officer Ministry of Foreign Affairs and Trade
モンゴル	モンゴル	Ministry of Foreign affairs and trade of Mongolia, responsible for North-East Asia including Japan.
ブルガリア	ブルガリア	Ministry of Foreign Affairs of Bulgaria Hapan desk officer
ポーランド	ポーランド	Desk officer for Japan at the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Poland
ポーランド	ポーランド	Ministry of Foreign Affairs, Department of Asia and Pacific, Desk Officer (III Secretary).
ブラジル	ブラジル	在サンパウロ日本国総領事館 現地職員
フランス	フランス	在フランス日本大使館 広報文化部 職員
台湾	インドネシア	Taipei Economic and Trade Office, Indonesia (大使館にあたる) 商務秘書

第2節 アンケート調査項目の分析

1. 国費留学経験の評価

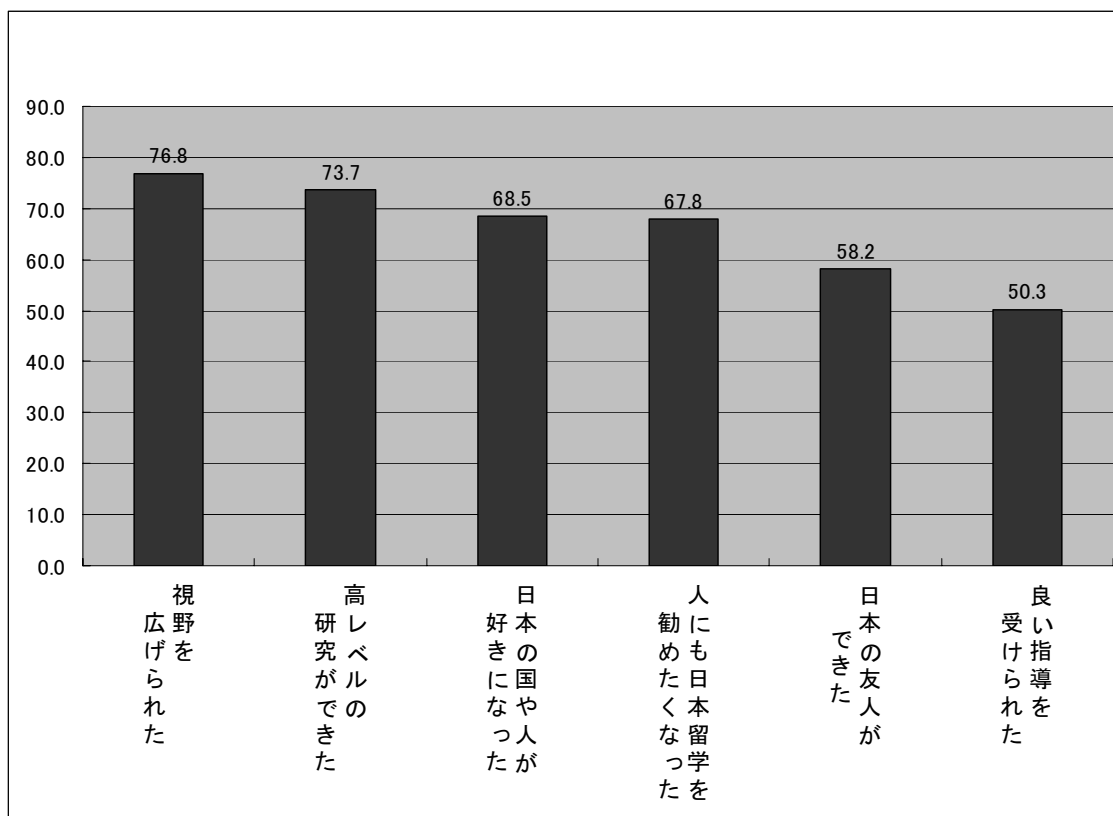
1-1 国費留学生として学んだ経験

図表 1-2-1 (A) 国費留学生として学んだ経験に当てはまるもの (N = 4,516)

経験	n	%
視野を広げられた	3,467	76.8
高レベルの研究ができた	3,330	73.7
日本の国や人が好きになった	3,094	68.5
人にも日本留学を勧めたくなった	3,062	67.8
日本の友人ができた	2,627	58.2
良い指導を受けられた	2,270	50.3
平均	2,975	65.9

※N は本設問における回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-1 (B) 国費留学生として学んだ経験に当てはまるもの (N = 4,516)



一般に留学交流の意義は、異なる社会、異なる文化の中で自己の社会的アイデンティティの再構築の機会であり、国際的に視野の拡大にあると言われるが、この国費留学生の調査結果でも、留学が社会的自己の拡大に貢献していること

を示す「視野を広げられた」という回答が最も多く 76.8%達している。しかし、留学交流の個人的成果とは別に社会的意義としては、出身国の発展に貢献する高度人材育成にあるが、この面での経験値が「高レベルの研究ができた」という回答に現れており、73.7%が選択して第二位を占めているのは、国費留学交流が所期の成果を納めていることを示している。続く 60%台の回答は、「日本の国や人が好きになった」(68.5%)「他の人にも日本留学を勧めたくなった」(67.9%)であり、民間親善大使、交流促進の役割にも貢献していることがわかる。ただ、「日本の友人ができた」(58.2%)「よい指導が受けられた」(50.3%)と日本人との対人交流の面での経験値が最も低くなっていることは、日本の文化的要因も絡んでいるが今後の課題として挙げられる。

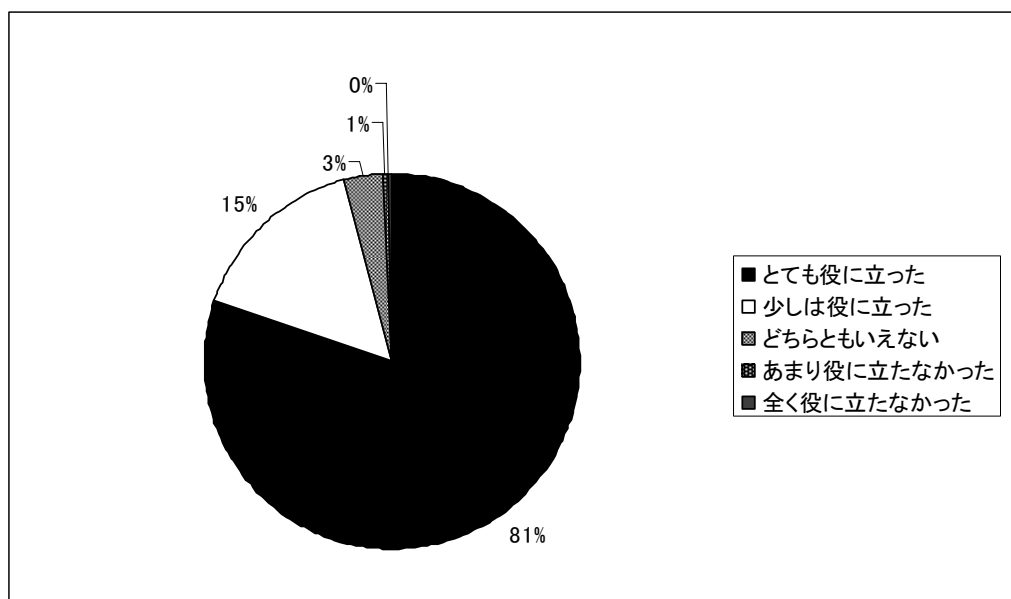
1-2 日本で学んだことは役に立ったか

図表 1-2-2 (A) 日本で学んだことは役に立ったか (N = 4,462)

役立った程度	n	%
とても役に立った	3,587	80.4
少しは役に立った	684	15.3
どちらともいえない	148	3.3
あまり役に立たなかった	32	0.7
全く役に立たなかった	10	0.2
平均	892	20.0

※Nは本設問における回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-2 (B) 日本で学んだことは役に立ったか (N = 4,462)



元国費留学生が日本で学んだことについてどの程度役立ったと思っているかを尋ねた質問が上記の質問である。このような調査では、もともと肯定的な回答を持つ回答者が多く回答してくるという傾向は否めないが、8割を超す回答者が日本で学んだことがとても役に立ったと答えている。5択の設問で最上位の回答選択肢「とても役だった」と回答した人が全体の81%に達する。第二の選択肢「少しは役だった」は15%に過ぎない。両者を加えると96%に達しており、ほぼ全ての国費留学生が日本で学んだことを非常に肯定的に受け止めており、留学効果が十分に発揮されたと見なすことができる結果である。

このことは当たり前のように見えるが、国費留学制度の意義や必要性を考える上で、国費で留学した体験者の大半が「とても役だった」と回答している基本的な事実はしっかり認識しておかなければならないだろう。

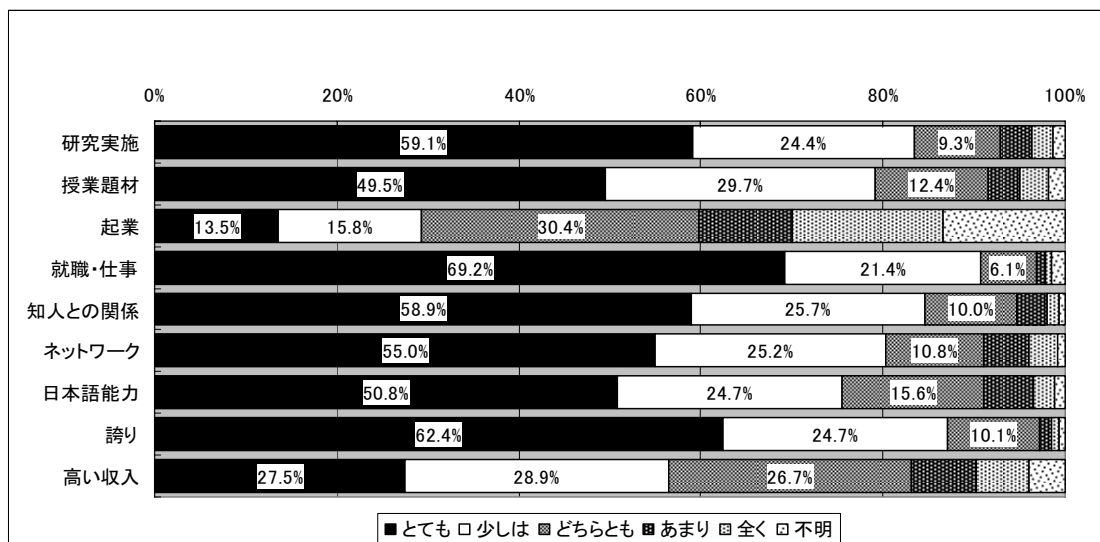
1-3 日本で学んだメリット

図表 1-2-3 (A) 日本で学んだことはどのようなメリットをもたらしているか

メリット	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
研究を実施した	2,330	59	962	24	367	9	138	4	91	2	54	1	3,942	100
授業の題材にした	1,902	49	1,140	30	477	12	131	3	121	3	73	2	3,844	100
起業した	468	14	548	16	1,051	30	359	10	570	16	465	13	3,461	100
就職や実際の仕事で役に立った	2,737	69	848	21	243	6	38	1	26	1	62	2	3,954	100
日本で知り合った知人との関係が役に立った	2,279	59	996	26	388	10	127	3	51	1	28	1	3,869	100
留学先の教員との人的ネットワークができた	2,137	55	979	25	420	11	190	5	126	3	30	1	3,882	100
日本語能力を活用した	1,986	51	967	25	611	16	209	5	91	2	48	1	3,912	100
自分の誇りになった	2,440	62	966	25	395	10	53	1	34	1	25	1	3,913	100
高い収入につながった	1,040	28	1,093	29	1,010	27	271	7	219	6	148	4	3,781	100
平均	1,924	50	944	25	551	15	168	4	148	4	104	3	3,840	-

※ Nは各メリットにおける回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-3 (B) 日本で学んだことはどのようなメリットをもたらしているか



では、実際国費留学生として日本で学んだことが、その後の人生にどんなメリットがあったのかを個別質問で尋ねた結果が上記である。

帯グラフを見て頂くとわかるとおり、最上位の回答選択肢「ととも」（大いに当てはまる）という回答が最も多いのは、「就職・仕事」（日本で学んだことが就職や実際の仕事で役だった）であり「ととも」が69.2%である。第二位は「誇り」（自分の誇りになった）であり「ととも」が62.4%である。第三位は「研究実施」（日本で学んだことをもとに研究を実施した）であり、「ととも」が59.1%である。その後、第四位「知人との関係」（日本で知り合った知人との関係が役立った）58.9%、第五位「ネットワーク」（留学先の教員との人的ネットワークができた）55.0%と続いている。

こうした結果を見ると、実利的なメリットである「就職・仕事」「研究実施」が上位に挙げられる一方で、国費留学生として学んだ経験が「誇り」という自尊感情のバックボーンになっていることがわかる。そうした社会的自己を実際にサポートしているのが「日本で知り合った知人との関係」や「留学先の教員との人的ネットワーク」であり、こうした国境を越えたネットワークの構築そのものが、留学交流の意義として考えると、国費留学制度は、まさに研究・教育を通じた個人的レベルのグローバルネットワークの構築の機能を担っていることを示している。

但し、この帯グラフを見てわかる通り、「起業」（日本で学んだことを元に起業した）「高い収入」（高い収入につながった）という面で元国費留学生のメリットは発揮されていない。この調査で回答してくれた多くの元国費留学生の職業を見ると、研究・教育、公務員等が大半であり、企業等の社員や役員は少数であるので、こうした結果になったのかもしれない。

(1) 日本で学んだことをもとに研究を実施
1) 専門別クロス集計

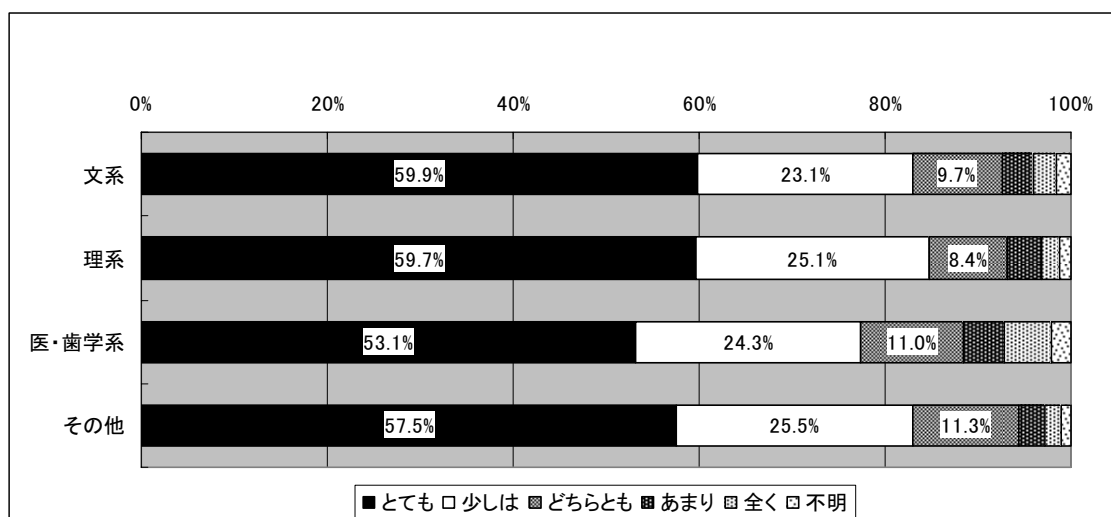
図表 1-2-4 (A) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	743	60	287	23	120	10	40	3	32	3	19	2	1,241	100
理系	1,136	60	478	25	159	8	71	4	36	2	24	1	1,904	100
医・歯学系	155	53	71	24	32	11	13	4	15	5	6	2	292	100
その他	264	58	117	25	52	11	13	3	8	2	5	1	459	100
平均	575	58	238	25	91	10	34	4	23	3	14	1	974	100
総計	2,298	-	953	-	363	-	137	-	91	-	54	-	3,896	-

※ Nは専門毎の回答者数であり、% = n / Nにて算出（以下同様）

※ 本メリットにおける専門未選択者 46名分のデータは除く

図表 1-2-4 (B) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×専門



上記の結果をさらに詳細に専門分野別に分析し考察してみよう。

「日本で学んだことをもとに研究を実施した」という回答を、文系、理系、医・歯学系、その他に分けて考察したものが上記の結果である。

これを見ると、最上位選択肢「とても」（大いに当てはまる）と回答した人はいずれも 50%台で大差ないことがわかる。強いて言えば「とても」が最も少ない医・歯学系 53.1%と他の文系 59.9%、理系 59.7%、その他 57.5%との間に若干の差が見られる程度である。

従って、「日本で学んだことをもとに研究を実施した」ことで大いに役立った研究分野にあまり偏りはない。全ての研究領域において日本で学んだことが研究実施に役立っていると見なすことができよう。

2) 世代別クロス集計

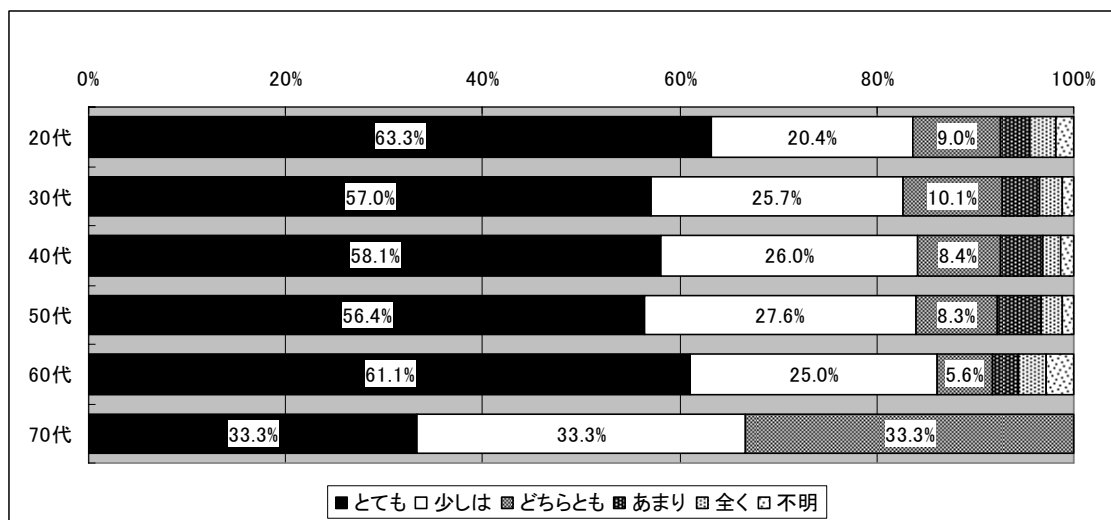
図表 1-2-5 (A) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	698	63	225	20	99	9	32	3	29	3	20	2	1,103	100
30代	1,144	57	516	26	202	10	73	4	47	2	24	1	2,006	100
40代	319	58	143	26	46	8	24	4	10	2	7	1	549	100
50代	102	56	50	28	15	8	8	4	4	2	2	1	181	100
60代	22	61	9	25	2	6	1	3	1	3	1	3	36	100
70代	1	33	1	33	1	33	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	381	55	157	26	61	12	23	3	15	2	9	1	646	100
総計	2,286	-	944	-	365	-	138	-	91	-	54	-	3,878	-

※Nは年代毎の回答者数であり、% = n / Nにて算出（以下同様）

※本メリットにおける年代未選択者 64 名分のデータは除く

図表 1-2-5 (B) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×世代



「日本で学んだことをもとに研究を実施した」か、という質問項目について、さらに年齢層別に考察してみよう。全体に「とても」（大いに当てはまる）という回答が多いのであるが、年齢層別に見ると、70代 33.3%を除いて、どの年齢層でも日本で学んだことをもとに研究を実施したと回答する割合が多く、年代別の差は大きくない。

しかし、詳細に比較すると 20 代の 63.3% が最も多く、ついで 60 代の 61.1% であり、その中間の世代の 30 代 57.0%、40 代 58.1%、50 代 56.4% がやや少なくなっている。

20 代は自己の研究実績作りに専心する年代でありその理由は容易に想像でき

るが、60代が「とても」が多い意味は明確ではない。ある意味後継世代を育てる年齢層であり、そうした後継世代の教育関連で、日本で学んだことをもとに研究を実施しているとも推測できる。

3) 地域別クロス集計

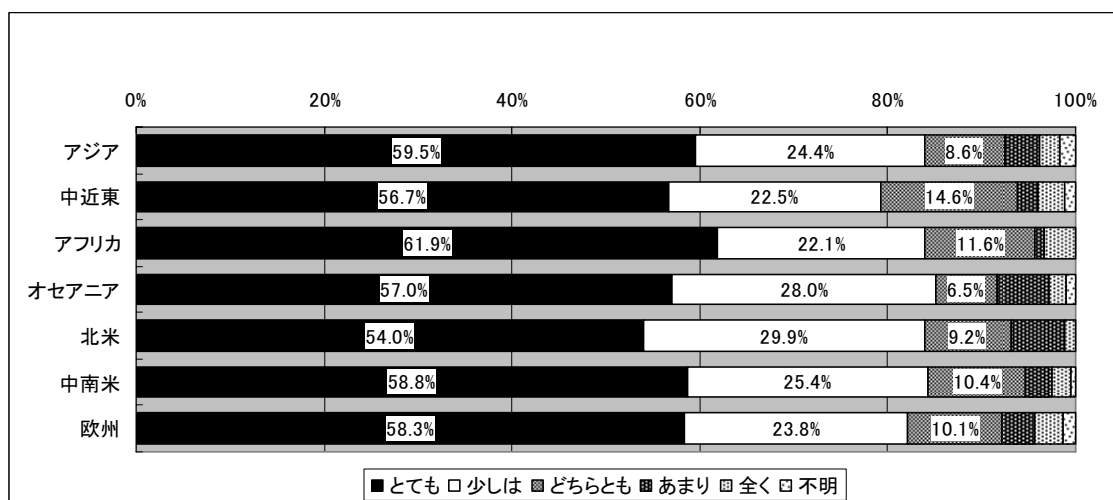
図表 1-2-6(A) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,296	60	531	24	187	9	79	4	46	2	38	2	2,177	100
中近東	101	57	40	22	26	15	4	2	5	3	2	1	178	100
アフリカ	112	62	40	22	21	12	2	1	6	3	0	0	181	100
オセアニア	61	57	30	28	7	7	6	6	2	2	1	1	107	100
北米	47	54	26	30	8	9	5	6	1	1	0	0	87	100
中南米	238	59	103	25	42	10	12	3	8	2	2	0	405	100
欧州	351	58	143	24	61	10	21	3	18	3	8	1	602	100
平均	315	58	130	25	50	10	18	4	12	2	7	1	534	100
総計	2,206	-	913	-	352	-	129	-	86	-	51	-	3,737	-

※ Nは年代毎の回答者数であり、% = n / Nにて算出（以下同様）

※ 国籍をダブルカウントしていた205名分のデータは除く

図表 1-2-6(B) 日本で学んだことをもとに研究を実施した×地域



次に、この「日本で学んだことをもとに研究を実施した」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。単純に6地域に区分して、「とても」（大いに当てはまる）が多い順に考察する。

「とても」が最も多かった地域はアフリカ 61.9%であり、第2位がアジア 59.5%である。続いて中南米 58.8%、欧州 58.3%となっている。最も少ないの

は北米 54.0%であり、中近東 57.0%が二番目、オセアニア 57.0%三番目に少ない値である。

全体的に大きな差はないと言ってもよいが、総じて途上国の多い地域に日本で学んだことをもとに研究を実施する傾向が高く、先進地域では少ないという傾向が読み取れる。つまり、途上国の研究に元国費留学生としての教育研究の経験が、より活かされていると見なすことができる。

(2) 日本で学んだことを授業の題材とした

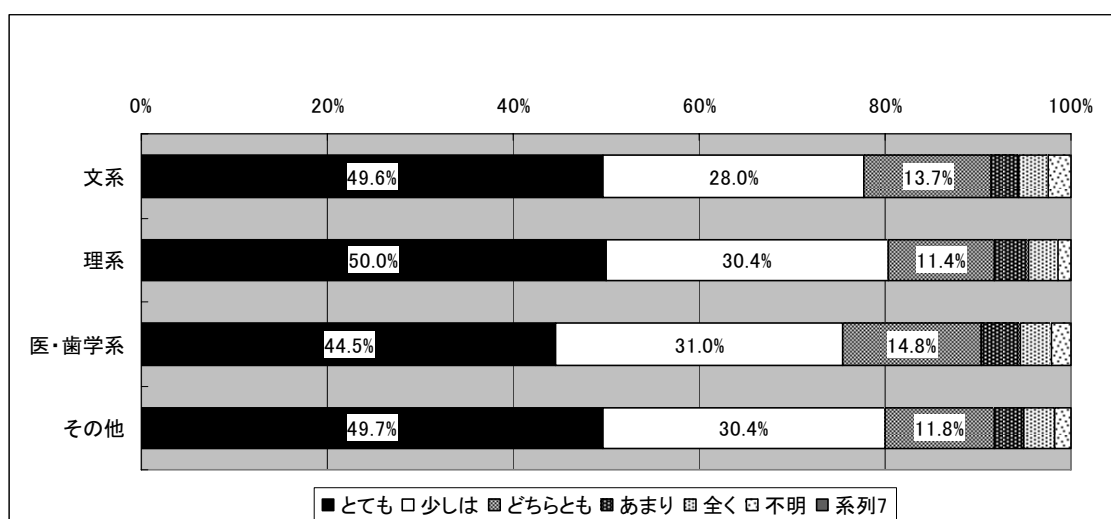
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-7(A) 日本で学んだことを授業の題材にした×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>N</i>	%
文系	604	50	341	28	167	14	36	3	39	3	30	2	1,217	100
理系	919	50	559	30	210	11	68	4	57	3	26	1	1,839	100
医・歯学系	129	44	90	31	43	15	12	4	10	3	6	2	290	100
その他	224	50	137	30	53	12	14	3	15	3	8	2	451	100
平均	469	48	282	30	118	13	33	3	30	3	18	2	949	100
総計	1,876	-	1,127	-	473	-	130	-	121	-	70	-	3,797	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 47 名分のデータは除く

図表 1-2-7 (B) 日本で学んだことを授業の題材にした×専門



「日本で学んだことを授業の題材にした」という回答を専門分野別に考察したのが、上記の結果である。「とても」(大いに当てはまる)という回答が最も多かったのが、理系 50.0%であり、その他 49.7%、文系 49.6%とほとんど差がな

い。若干の差は医・歯学系 44.5%との間に 5%余の差が見られる程度である。従って、「授業題材」についても専門分野別の差は見られないと言うことができる。

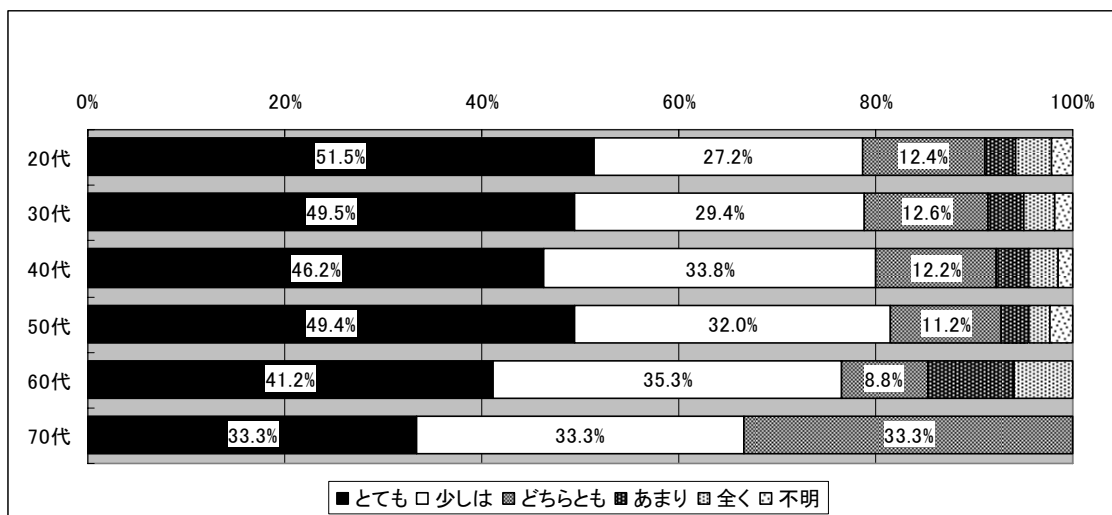
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-8 (A) 日本で学んだことを授業の題材にした×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	556	51	294	27	134	12	34	3	38	4	24	2	1,080	100
30代	966	49	574	29	246	13	71	4	60	3	36	2	1,953	100
40代	246	46	180	34	65	12	17	3	16	3	8	2	532	100
50代	88	49	57	32	20	11	5	3	4	2	4	2	178	100
60代	14	41	12	35	3	9	3	9	2	6	0	0	34	100
70代	1	33	1	33	1	33	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	312	45	186	32	78	15	22	4	20	3	12	1	630	100
総計	1,871	-	1,118	-	469	-	130	-	120	-	72	-	3,780	-

※本メリットにおける年代未選択者 64 名分のデータは除く

図表 1-2-8 (B) 日本で学んだことを授業の題材にした×世代



「日本で学んだことを授業の題材にした」という質問項目について、「とても」(大いに当てはまる)という回答は、最も回答の多い選択肢であったが、年代によって一定の傾向が見られる。つまり、最も「とても」が多い年代は20代51.5%であり、最も少ない年代は70代33.3%である。20代について多いのは30代49.5%であり、40代46.2%と50代49.4%の順位が逆転しているが、60代41.2%

は70代について少ない値である。

従って、日本で学んだことを授業の題材にしたという人は、日本留学経験が新鮮に思い出される若い年代層に多く、年をとるにつれて授業の題材にすることが減少する傾向を示している。研究では日本で学んだことをもとに研究する傾向に年代的に一貫した傾向はなかったが、授業の題材という教育面では、研究とは異なり年齢と共に新鮮な経験が薄らいで行くという自然な傾向を示しているのかもしれない。

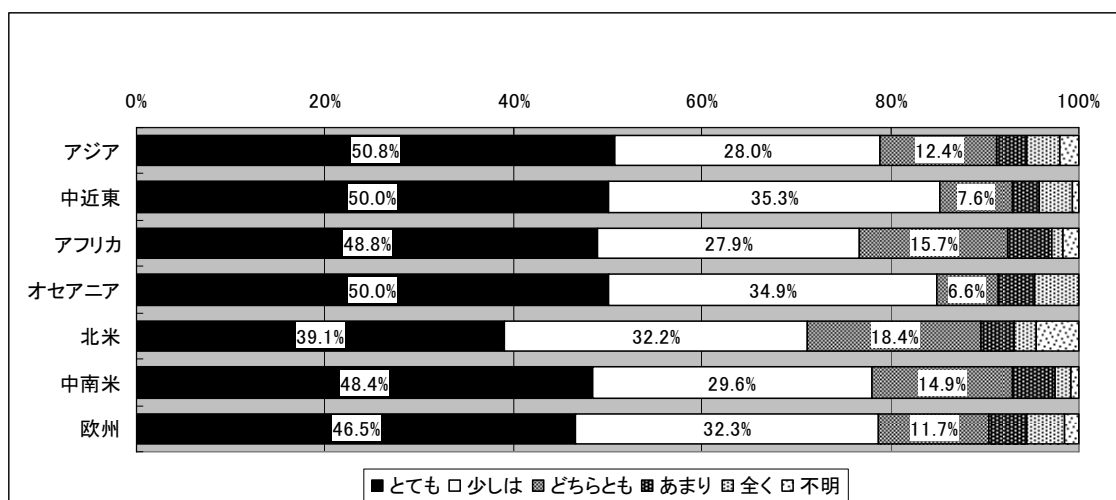
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-9 (A) 日本で学んだことを授業の題材にした×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,080	51	596	28	264	12	70	3	72	3	44	2	2,126	100
中近東	85	50	60	35	13	8	5	3	6	4	1	1	170	100
アフリカ	84	49	48	28	27	16	8	5	2	1	3	2	172	100
オセアニア	53	50	37	35	7	7	4	4	5	5	0	0	106	100
北米	34	39	28	32	16	18	3	3	2	2	4	5	87	100
中南米	191	48	117	30	59	15	18	5	7	2	3	1	395	100
欧州	274	47	190	32	69	12	23	4	24	4	9	2	589	100
平均	257	48	154	31	65	12	19	4	17	3	9	2	521	100
総計	1,801	-	1,076	-	455	-	131	-	118	-	64	-	3,645	-

※ 国籍をダブルカウントしていた199名分のデータは除く

図表 1-2-9 (B) 日本で学んだことを授業の題材にした×地域



「日本で学んだことを授業の題材にした」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。ここでも6地域に区分して、「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

特徴的なのは北米39.1%を除いて、他の5つの地域に大差がないことである。

欧州 46.5%がやや少ない値と言えるが、中南米 48.4%、アフリカ 48.8%がそれに続く少ない値であるが、他の地域はいずれも 50%台である。グラフを見るとよくわかるが北米の最小値が目立っている。北米では日本で学んだことを授業の題材として活かす環境が少ないという結果と言えるかもしれない。但し、北米の元国費留学生の回答は 34 人と少数であり、これだけで全体を推定することは危険かもしれない。

(3) 日本で学んだことをもとに起業

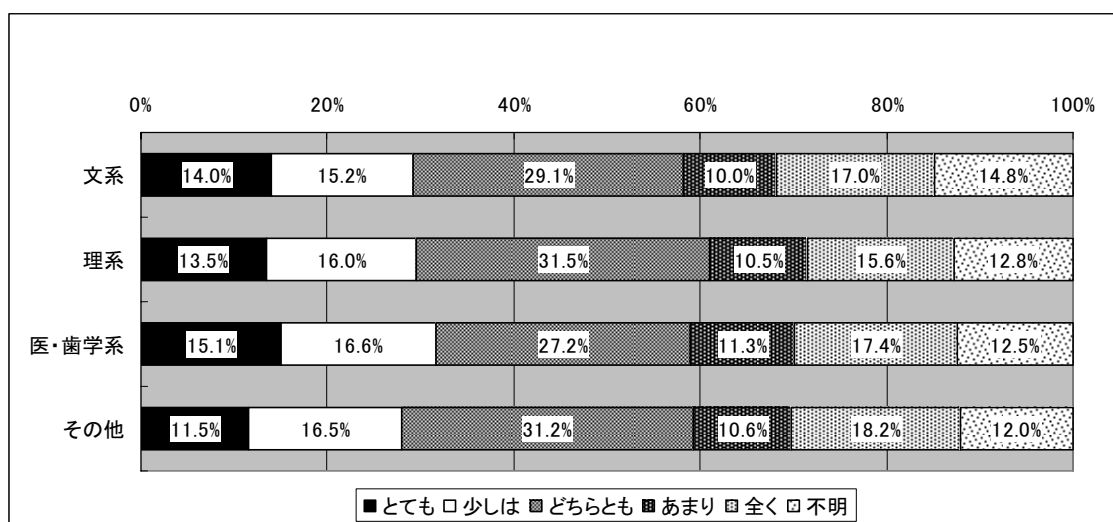
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-10 (A) 日本で学んだことをもとに起業した×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	152	14	165	15	317	29	109	10	185	17	161	15	1,089	100
理系	224	14	266	16	522	31	175	11	259	16	213	13	1,659	100
医・歯学系	40	15	44	17	72	27	30	11	46	17	33	12	265	100
その他	47	12	67	16	127	31	43	11	74	18	49	12	407	100
平均	116	14	136	16	260	30	89	11	141	17	114	13	855	100
総計	463	-	542	-	1,038	-	357	-	564	-	456	-	3,420	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 41 名分のデータは除く

図表 1-2-10 (B) 日本で学んだことをもとに起業した×専門



「日本で学んだことをもとに起業した」という項目は、先述した通りメリットとして挙げた回答が最も少ない項目であった。しかし、少ない「起業」の中で「とても」(大いに当てはまる)が最も多いのはどの専門分野かを見たものが上記の結果である。

全体に「とても」の回答は少ないのであるが、専門分野別の差もほとんど見られないと行ってよい。その中で「起業」では医・歯学系 15.1%で最も多くなっており、理系 13.5%、文系 14.0%であり、その他 11.5%が最も少なくなっている。その点が他の質問項目と少し異なった結果であるが、これらも有意差があるというほどの結果とは言えない。

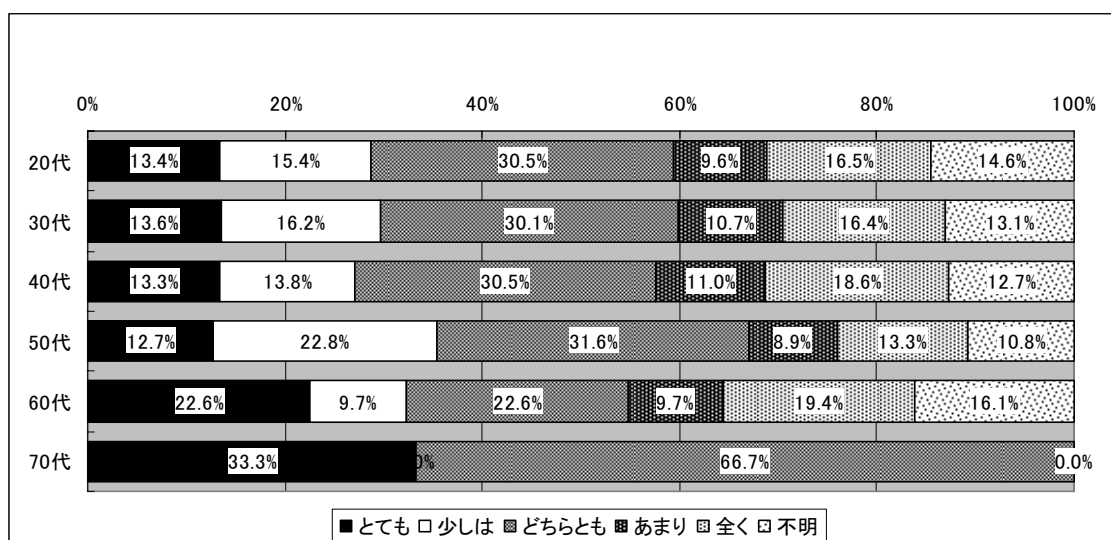
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-11 (A) 日本で学んだことをもとに起業した×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	130	13	150	15	297	31	93	10	161	17	142	15	973	100
30代	240	14	286	16	533	30	189	11	290	16	231	13	1,769	100
40代	63	13	65	14	144	31	52	11	88	19	60	13	472	100
50代	20	13	36	23	50	32	14	9	21	13	17	11	158	100
60代	7	23	3	10	7	23	3	10	6	19	5	16	31	100
70代	1	33	0	0	2	67	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	77	18	90	13	172	35	59	8	94	14	76	11	568	100
総計	461	-	540	-	1,033	-	351	-	566	-	455	-	3,406	-

※本メリットにおける年代未選択者 55 名分のデータは除く

図表 1-2-11 (B) 日本で学んだことをもとに起業した×世代



「日本で学んだことをもとに起業した」という質問項目は、全体では最も「とても」(大いに当てはまる)という回答が少なかった項目であるが、年代別に見ると興味深い結果が見られる。

つまり「とても」は20代から50代まではいずれも12%から13%台であるが、60代になると22.6%になり、70代では33.3%まで上昇する。この結果には二

つの解釈があり得る。一つは、起業は留学直後よりも教育・研究職で働いた後で、第二の人生を過ごす転機として「起業」する際に、日本で学んだことを活かしているのではないか、という解釈である。70代では回答者の数は少ないが、「どちらとも」「あまり」「全く」という中立的、否定的回答は皆無である。つまり、日本留学が第二の人生行路の「起業」で何らかの役に立ったことを肯定的に受け止めていることを示しているのかもしれない。

もう一つは、現在60代、70代の世代が留学した頃は、帰国して企業するという社会環境が今よりもあったという解釈である。当時は留学する人の数は現在とくらべてずっと少なかったし、留学で獲得してきたものを起業で生かす社会的ニーズがあったと言えるかもしれない。

論理的にはいずれの解釈も可能であるが、非常に少ない回答であり、特に70代は3名の回答であるので、この結果からこの年代の全体的傾向を推計するのは危険である。

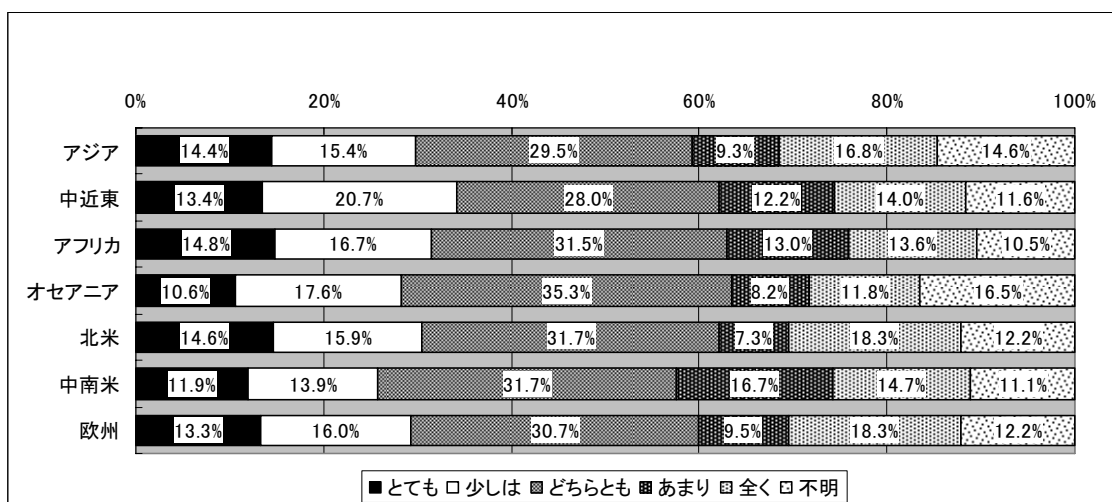
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-12 (A) 日本で学んだことをもとに起業した×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	274	14.4	293	15.4	561	29.5	177	9.3	320	16.8	278	14.6	1,903	100
中近東	22	13.4	34	20.7	46	28.0	20	12.2	23	14.0	19	11.6	164	100
アフリカ	24	14.8	27	16.7	51	31.5	21	13.0	22	13.6	17	10.5	162	100
オセアニア	9	10.6	15	17.6	30	35.3	7	8.2	10	11.8	14	16.5	85	100
北米	12	14.6	13	15.9	26	31.7	6	7.3	15	18.3	10	12.2	82	100
中南米	43	11.9	50	13.9	114	31.7	60	16.7	53	14.7	40	11.1	360	100
欧州	70	13.3	84	16.0	161	30.7	50	9.5	96	18.3	64	12.2	525	100
平均	65	13.3	74	16.6	141	31.2	49	10.9	77	15.4	63	12.7	469	100
総計	454	-	516	-	989	-	341	-	539	-	442	-	3,281	-

※ 国籍をダブルカウントしていた180名分のデータは除く

図表 1-2-12 (B) 日本で学んだことをもとに起業した×地域



「日本で学んだことをもとに起業した」という質問項目を、地域別に考察してみよう。全体では最も「ととも」（大いに当てはまる）という回答が少なかった項目であるが、地域別に見てもあまり大きな差は見られない。

しかし、詳細に見ていくと「ととも」が最も多いのはアフリカ 14.8%であり、次いで北米の 14.6%になっており、第3位はアジアの 14.4%となっている。なお、最小値はオセアニア 10.6%である。

この結果を見ると、アフリカと北米が同程度という結果も意外であるが、この質問項目の「ととも」という回答数自体、平均回答数 65 であり、アジアの 274 を除いて二桁の比較的少数の回答しかない。従って、詳細の分析は難しいが、興味深い結果と言えるかもしれない。

(4) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役立った

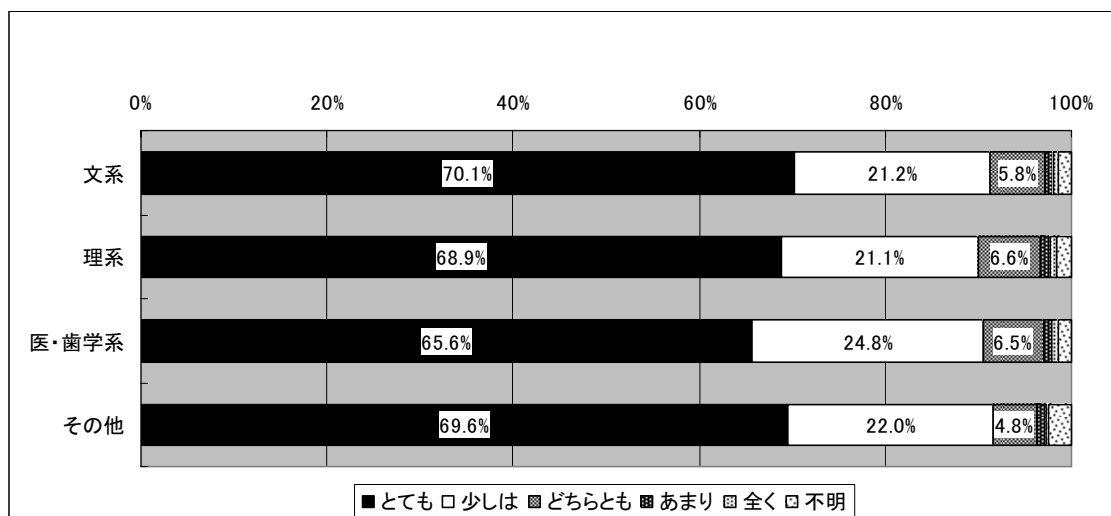
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-13 (A) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×専門

専門	ととも		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	888	70	268	21	74	6	11	1	8	1	17	1	1,266	100
理系	1,298	69	398	21	125	7	19	1	14	1	30	2	1,884	100
医・歯学系	193	66	73	25	19	6	3	1	2	1	4	1	294	100
その他	320	70	101	22	22	5	5	1	1	0	11	2	460	100
平均	675	69	210	22	60	6	10	1	6	1	16	2	976	100
総計	2,699	-	840	-	240	-	38	-	25	-	62	-	3,904	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 50 名分のデータは除く

図表 1-2-13 (B) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×専門



「日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った」は、最も多くの方がメリットとして挙げていた項目であるが、専門分野別に見たのがこの結果である。

「とても」(大いに当てはまる)という回答は、多い順に文系 70.1%、その他 69.6%、理系 68.9%、医・歯学系 65.6%であり、これも専門分野別の差は5%以内であり、大差ない結果である。従って、専門分野に関係なく日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立っているということになる。

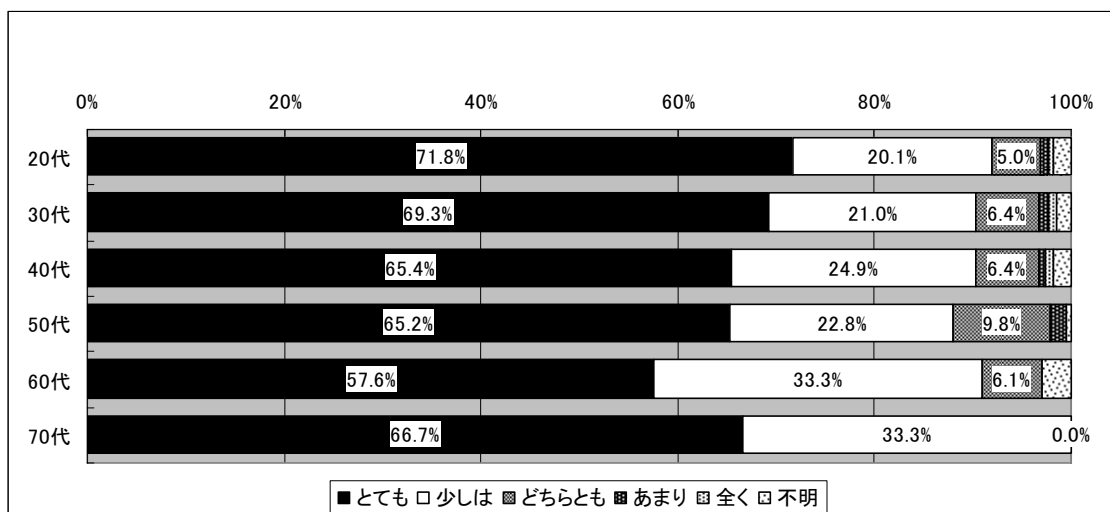
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-14 (A) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	788	72	221	20	55	5	9	1	6	1	19	2	1,098	100
30代	1,401	69	425	21	130	6	21	1	15	1	30	1	2,022	100
40代	357	65	136	25	35	6	4	1	4	1	10	2	546	100
50代	120	65	42	23	18	10	3	2	0	0	1	1	184	100
60代	19	58	11	33	2	6	0	0	0	0	1	3	33	100
70代	2	67	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	448	66	139	26	40	6	6	1	4	0	10	1	648	100
総計	2,687	-	836	-	240	-	37	-	25	-	61	-	3,886	-

※本メリットにおける年代未選択者 68 名分のデータは除く

図表 1-2-14 (B) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×世代



「日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った」という質問項目は、全体では最も「とても」(大いに当てはまる)という回答が多かった項目である。

「とても」は20代が最も多く71.8%であり、30代69.3%以後60代まで減少傾向を続けており、70代では30代に次いで多い66.7%が日本で学んだ事が就職や実際の仕事に役立っていると回答している。

先に解釈可能性として挙げた二通りの解釈がここでも可能である。一つは若くして起業した人が70代になって回答しているという解釈である。そうすれば70代世代が若い時代に起業しやすい環境があったということになる。もう一つの解釈は、70代の回答者はほとんどリタイアして第一線から退いている世代である。第二の人生で起業した際に、日本で学んだことが役立ったということが出来る。

注意しなければならないのは、70代の回答者は3人だけであり、その内2名が「とても」(大いに当てはまる)と回答していることである。先の質問「起業」を見るとわかるが、起業した1人が「日本で学んだことをもとに起業」しており、この数値はそれを反映していると推測もできる。

この結果だけからは、いずれの解釈が正しいか判断することは難しいが、もし後者なら、20代、30代の第一のキャリア形成に日本への国費留学が役立ったというだけでなく、70代の第二の人生でも日本での経験が役立つという意味では、国費留学経験は人生を通じての息の長い効果をもたらすという事実にも注目する必要がある。

いずれにしてもサンプル数が少なく個別事情がより強く反映されるので一般化することはできない。

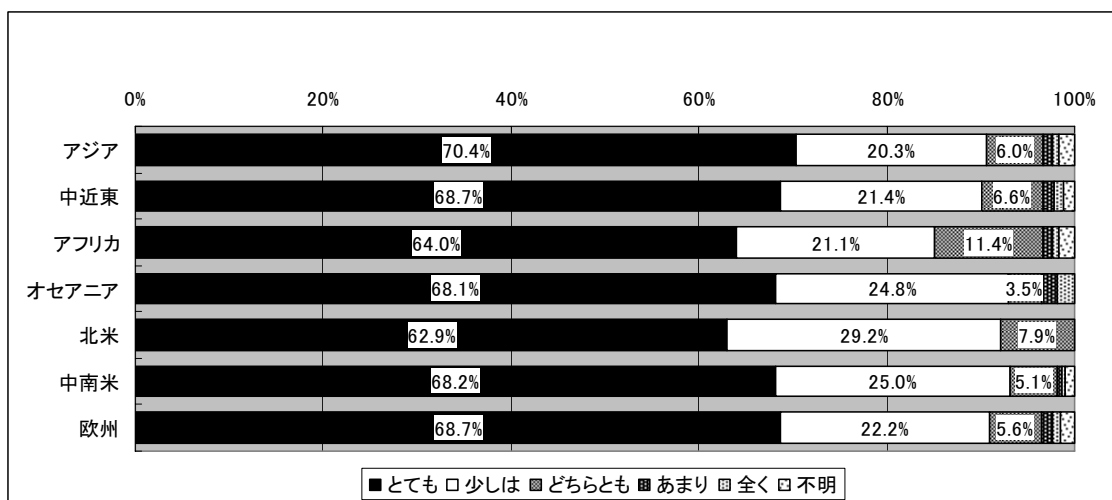
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-15 (A) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,543	70	444	20	132	6	22	1	15	1	35	2	2,191	100
中近東	125	69	39	21	12	7	2	1	2	1	2	1	182	100
アフリカ	112	64	37	21	20	11	2	1	1	1	3	2	175	100
オセアニア	77	68	28	25	4	4	2	2	2	2	0	0	113	100
北米	56	63	26	29	7	8	0	0	0	0	0	0	89	100
中南米	270	68	99	25	20	5	2	1	1	0	4	1	396	100
欧州	415	69	134	22	34	6	7	1	5	1	9	1	604	100
平均	371	67	115	23	33	7	5	1	4	1	8	1	536	100
総計	2,598	-	807	-	229	-	37	-	26	-	53	-	3,750	-

※ 国籍をダブルカウントしていた 204 名分のデータは除く

図表 1-2-15 (B) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った×地域



「日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は最も「とても」(大いに当てはまる)が多かった項目であったが、ここでも6地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

「とても」が最も多い最大値はアジアの70.4%であり、次いで中近東と欧州が68.7%である。その他、中南米68.2%、オセアニア68.1%が続いているが、アフリカは意外に低い値であり64.0%、最も少ない値は北米の62.9%である。北米の最小値はともかく、発展途上国を中心に考察すると、アジア地域が最大値であることはこの地域での貢献が目立っていることになるが、それに比べて支援が必要なアフリカ地域で「日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立

った」という回答が少ないのが気になる数値である。教育支援として考えるなら、この地域に重点的に国費留学制度を活用したサポートをしてよいのかもしれない。

(5) 日本で知り合った知人との人間関係が役立った

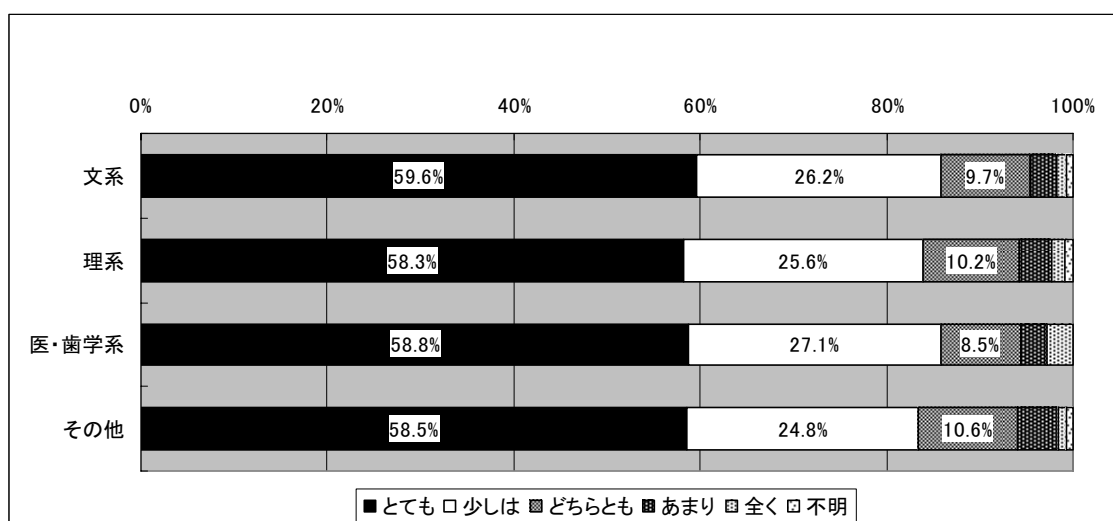
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-16 (A) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	731	60	322	26	119	10	33	3	13	1	9	1	1,227	100
理系	1,082	58	476	26	190	10	66	4	26	1	16	1	1,856	100
医・歯学系	167	59	77	27	24	8	8	3	8	3		0	284	100
その他	264	59	112	25	48	11	20	4	4	1	3	1	451	100
平均	561	59	247	26	95	10	32	3	13	2	9	1	955	100
総計	2,244	-	987	-	381	-	127	-	51	-	28	-	3,818	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 51 名分のデータは除く

図表 1-2-16 (B) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×専門



「日本で知り合った知人との関係が役に立った」という項目は第4番目に「とても」(大いに当てはまる)が多かった質問項目である。

専門分野別に見てもその差は非常に少なく、最大値の文系 59.6%と最小値の理系 58.3%の差は 1.3%しかない。従って、日本で知り合った知人との関係が役に立ったかどうかは、この調査からは専門分野による違いは全くないと結論づけることができる。

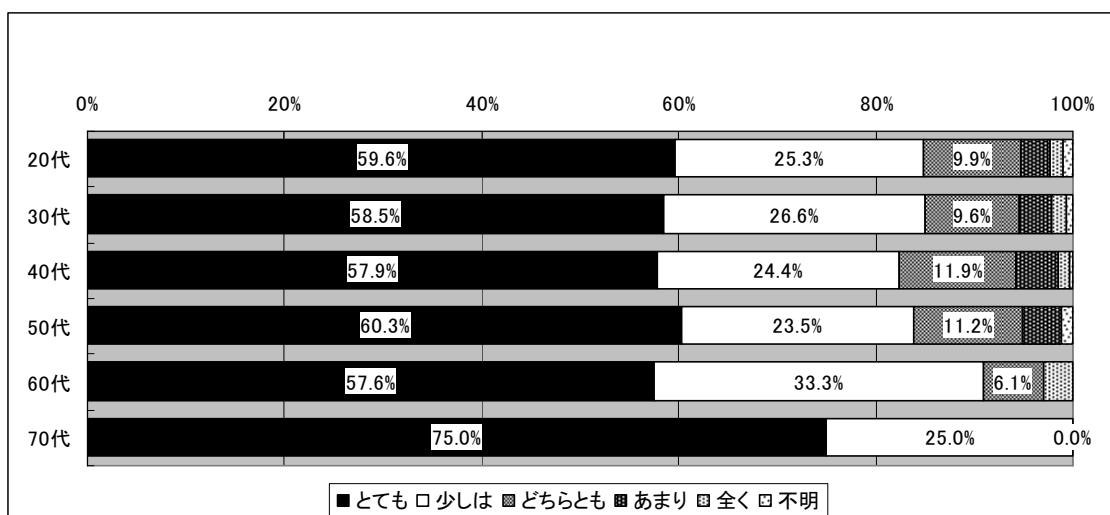
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-17 (A) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	643	60	273	25	107	10	31	3	15	1	10	1	1,079	100
30代	1,149	58	522	27	188	10	64	3	29	1	13	1	1,965	100
40代	315	58	133	24	65	12	23	4	6	1	2	0	544	100
50代	108	60	42	23	20	11	7	4	0	0	2	1	179	100
60代	19	58	11	33	2	6	0	0	1	3	0	0	33	100
70代	3	75	1	25	0	0	0	0	0	0	0	0	4	100
平均	373	61	164	26	64	8	21	2	9	1	5	1	634	100
総計	2,237	-	982	-	382	-	125	-	51	-	27	-	3,804	-

※本メリットにおける年代未選択者 65 名分のデータは除く

図表 1-2-17 (B) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×世代



「日本で知り合った知人との関係が役に立った」という質問項目は、全体では最も「とても」(大いに当てはまる)という回答が4番目に多かった項目であるが、年代別に見ると興味深い結果が見られる。

つまり「とても」が最も多いのは70代75.0%である。20代から60代まではいずれも最大値50代の60.3%から最小値60代の57.6%の間の数値であり、その差2.7%でほとんど差がないが、70代になると突如75.0%になり、60代との間に17.4%の差が生じている。

この結果をどう解釈するか。これも先の結果と同じで70代の回答者が4名と少なく、その中に日本との関係で起業した人も含まれていると推測できる。70代の高齢世代の突出に関する解釈可能性については、先述した通りであるが、一つの解釈として第二の人生における第二の故郷とも言える日本の知人との関係

が、後継につなぐ地位では重視される傾向があるという推測もできよう。

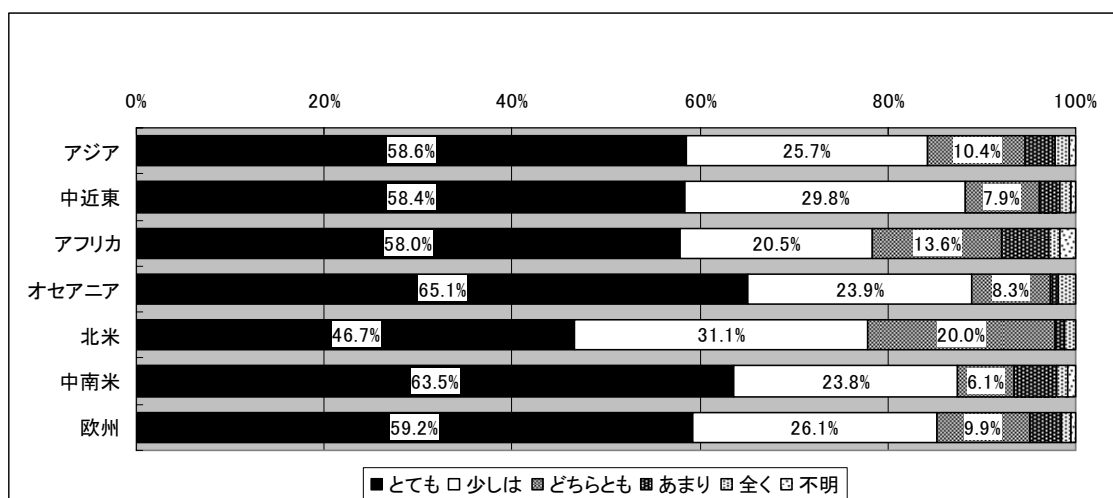
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-18 (A) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,247	59	546	26	222	10	67	3	30	1	16	1	2,128	100
中近東	104	58	53	30	14	8	4	2	2	1	1	1	178	100
アフリカ	102	58	36	20	24	14	9	5	2	1	3	2	176	100
オセアニア	71	65	26	24	9	8	1	1	2	2	0	0	109	100
北米	42	47	28	31	18	20	1	1	1	1	0	0	90	100
中南米	251	64	94	24	24	6	18	5	5	1	3	1	395	100
欧州	354	59	156	26	59	10	20	3	6	1	3	1	598	100
平均	310	59	134	26	53	11	17	3	7	1	4	1	525	100
総計	2,171	-	939	-	370	-	120	-	48	-	26	-	3,674	-

※ 国籍をダブルカウントしていた 195 名分のデータは除く

図表 1-2-18 (B) 日本で知り合った知人との関係が役に立った×地域



「日本で知り合った知人との関係が役に立った」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は「とても」(大いに当てはまる)が4番目に多かった質問項目であったが、ここでも6地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していく。

興味深いのは「とても」が最も多い最大値はオセアニアの 65.1%であり、次いで多いのは中南米の 63.5%である。最大値オセアニアと最小値北米 46.7%との差が 18.4%に達していることは興味深い。その他の地域を見ると、欧州、アジア

ア、中近東、アフリカは 59.2%から 58.0%の間にありほとんど差がない。それだけに北米の最小値は際だっているが、北米と日本の人間関係の幅が広く、国費留学で知り合った知人関係に限定されていないと推測することも可能である。

(6) 留学先の教員との人的ネットワークができた

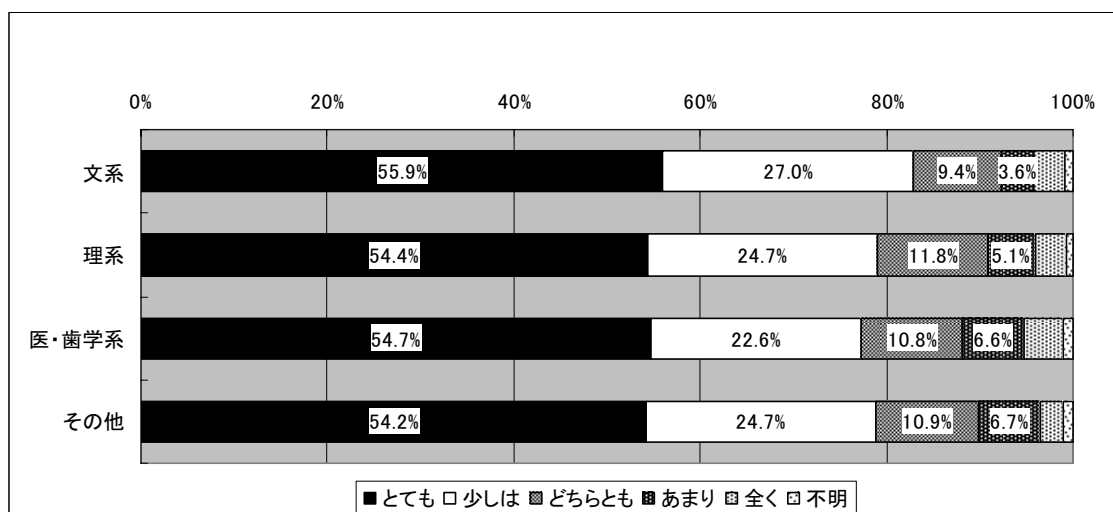
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-19 (A) 留学先の教員との人的ネットワークができた×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	686	56	332	27	115	9	44	4	41	3	10	1	1,228	100
理系	1,016	54	460	25	220	12	96	5	62	3	12	1	1,866	100
医・歯学系	157	55	65	23	31	11	19	7	12	4	3	1	287	100
その他	244	54	111	25	49	11	30	7	11	2	5	1	450	100
平均	526	55	242	25	104	11	47	6	32	3	8	1	958	100
総計	2,103	-	968	-	415	-	189	-	126	-	30	-	3,831	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 51 名分のデータは除く

図表 1-2-19 (B) 留学先の教員との人的ネットワークができた×専門



「留学先の教員との人的ネットワークができた」も「とても」(大いに当てはまる)という回答が多かった項目である。

専攻分野別に見てもこれもほとんど差が見られない。最大値文系 55.9%と最小値その他 54.2%との差は 1.7%に過ぎない。従って留学先の教員との人的ネットワークができたかどうかは、あまり専門分野と関連がないことになる。

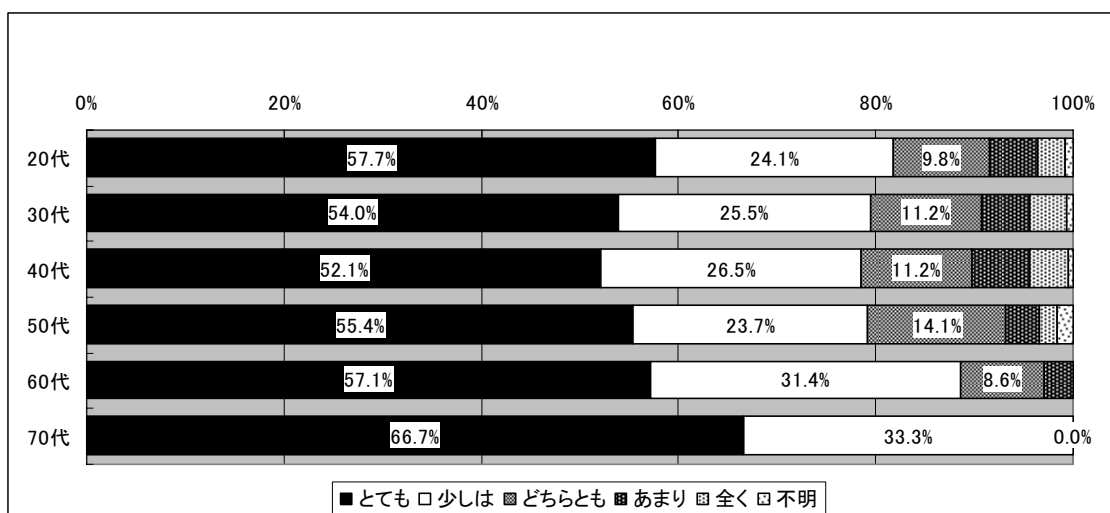
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-20 (A) 留学先の教員との人的ネットワークができた×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>N</i>	%
20代	632	58	264	24	107	10	53	5	30	3	9	1	1,095	100
30代	1,063	54	503	26	220	11	98	5	71	4	14	1	1,969	100
40代	279	52	142	26	60	11	31	6	21	4	3	1	536	100
50代	98	55	42	24	25	14	6	3	3	2	3	2	177	100
60代	20	57	11	31	3	9	1	3	0	0	0	0	35	100
70代	2	67	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	349	57	161	27	69	9	32	4	21	2	5	1	636	100
総計	2,094	-	963	-	415	-	189	-	125	-	29	-	3,815	-

※本メリットにおける年代未選択者 67 名分のデータは除く

図表 1-2-20 (B) 留学先の教員との人的ネットワークができた×世代



「留学先の教員との人的ネットワークができた」という質問項目は、全体では最も「とても」（大いに当てはまる）という回答が5番目に多かった項目であるが、年代別に見るとこれも先の「知人との関係」と同じような結果が見られる。つまり「とても」が最も多いのは70代66.7%である。次いで多いのは20代57.7%であり、30代54.0%、40代52.1%と徐々に減少し、50代55.4%、60代57.1%と再び増加している。

この結果をどう解釈するか。これも先の結果と同じで70代の回答者が3名と少ないことを念頭におく必要があるが、留学先の教員とのネットワークに関しては単なる知人ではなく、20代、30代では自己の研究上のサポートとしての日

本の教員とのネットワークが機能していると見なされるが、50代、60代では学生の教育上の関係でその有用性が増加していると見なすことができよう。40代はちょうどその境目の世代ということになっていると推測できよう。

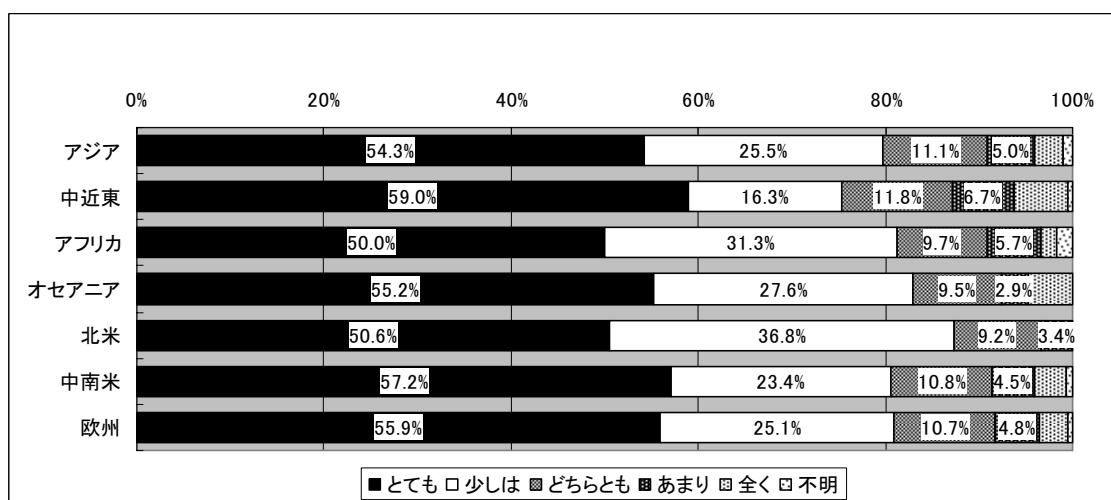
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-21 (A) 留学先の教員との人的ネットワークができた×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,167	54	548	26	239	11	107	5	68	3	20	1	2,149	100
中近東	105	59	29	16	21	12	12	7	10	6	1	1	178	100
アフリカ	88	50	55	31	17	10	10	6	3	2	3	2	176	100
オセアニア	58	55	29	28	10	10	3	3	5	5	0	0	105	100
北米	44	51	32	37	8	9	3	3	0	0	0	0	87	100
中南米	227	57	93	23	43	11	18	5	13	3	3	1	397	100
欧州	329	56	148	25	63	11	28	5	18	3	3	1	589	100
平均	288	55	133	27	57	10	26	5	20	3	6	1	526	100
総計	2,018	-	934	-	401	-	181	-	117	-	30	-	3,681	-

※ 国籍をダブルカウントしていた 201 名分のデータは除く

図表 1-2-21 (B) 留学先の教員との人的ネットワークができた×地域



「留学先の教員との人的ネットワークができた」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は「とても」(大いに当てはまる)は先の「知人関係」に次ぐ5番目に多かった質問項目である。ここでも6地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

「とても」が最も多いのは中近東の 59.0%であり、注目に値する。次いで中南米の 57.2%が続き、3番目は欧州で 55.9%である。アジアは 54.3%であり、それほど目立った地域になっていない。欧州 55.9%、オセアニア 55.2%、北米 50.6%と続いているが、最小値はアフリカ 50.0%である。中近東の最大値はともかく、アフリカの最小値はやはりこの地域とのネットワークの弱さを示していると解釈できよう。「留学先の教員との人的ネットワーク」という意味でも、この地域に重点的に国費留学生の教育的サポートをするべきかもしれない。

(7) 日本語能力を活用した

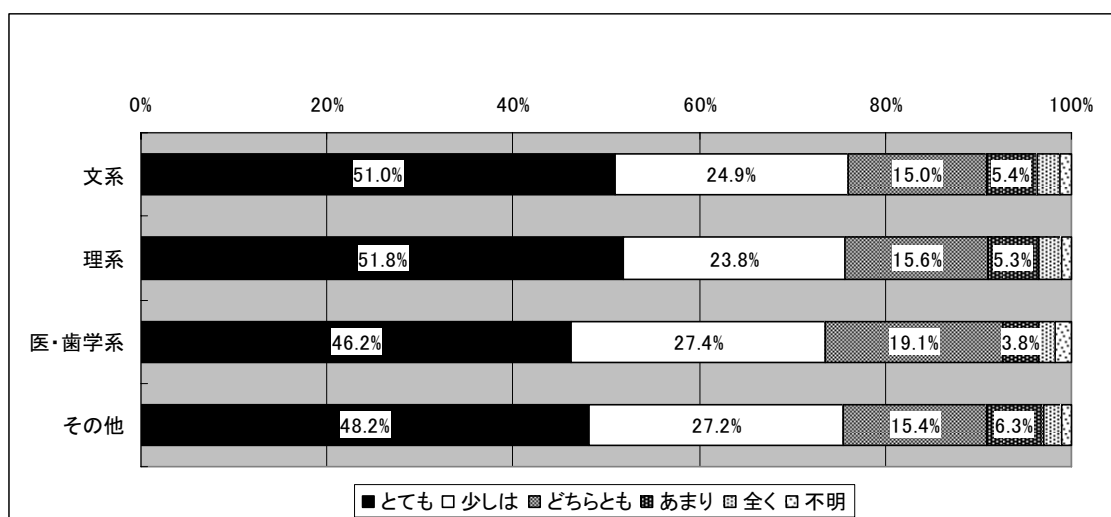
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-22 (A) 日本語能力を活用した×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	634	51	309	25	186	15	67	5	30	2	16	1	1,242	100
理系	975	52	449	24	293	16	100	5	46	2	21	1	1,884	100
医・歯学系	133	46	79	27	55	19	11	4	5	2	5	2	288	100
その他	216	48	122	27	69	15	28	6	8	2	5	1	448	100
平均	490	49	240	26	151	16	52	5	22	2	12	1	966	100
総計	1,958	-	959	-	603	-	206	-	89	-	47	-	3,862	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 50 名分のデータは除く

図表 1-2-22 (B) 日本語能力を活用した×専門



「日本語能力を活用した」かどうかという質問について、専門分野別に見たのが、上記の結果である。

「とても」(大いに当てはまる)という回答は、理系 51.8%、文系 51.0%、その他 48.2%、医・歯学系 46.2%であり、これも専門分野別の差は 5%以内で

あり、大差ない結果である。

従って、専門分野に関係なく元国費留学生の半数程度が「とても」よく日本語を活用しているということになる。この数字が多いと評価すべきか少ないと評価すべきか、比較すべき対象がないので早計に判断できないが、日本との経済的文化的な民間交流を考えるともう少し多くてもよいのかもしれない。

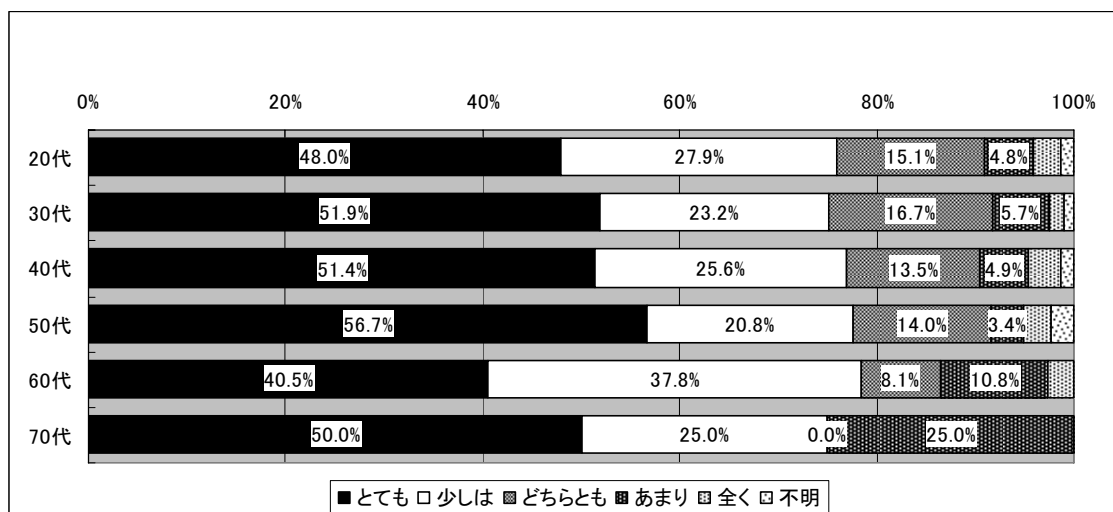
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-23 日本語能力を活用した×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	526	48	306	28	165	15	53	5	32	3	14	1	1,096	100
30代	1,029	52	459	23	331	17	113	6	32	2	18	1	1,982	100
40代	281	51	140	26	74	14	27	5	18	3	7	1	547	100
50代	101	57	37	21	25	14	6	3	5	3	4	2	178	100
60代	15	41	14	38	3	8	4	11	1	3	0	0	37	100
70代	2	50	1	25	0	0	1	25	0	0	0	0	4	100
平均	326	50	160	27	100	11	34	9	15	2	7	1	641	100
総計	1,954	-	957	-	598	-	204	-	88	-	43	-	3,844	-

※本メリットにおける年代未選択者 68 名分のデータは除く

図表 1-2-23 (B) 日本語能力を活用した×世代



日本語能力を活用した」という質問項目は、全体では最も「とても」(大いに当てはまる)という回答がそれほど多くない 50%程度であったが、年代別に見ると、先の質問項目とは違った傾向が見られる。

つまり「とても」が最も多いのは 50 代 56.7%である。次いで多いのは 30 代 51.9%、40 代 51.4%であり、20 代は 48.0%で日本語の活用度は低い。もっと

も活用度が低いのは、60代 40.5%であり、最大値の50代とは16.2%の差がある。逆に70代では50.0%に増加している。70代の回答数4名という人数を見てもこれは先の傾向と同じで有効な解釈はできないが、日本語能力の活用が最も多い50代についても適切な解釈は難しい。強いて言えば日本留学送り出しのキーマンとして日本関係者との交渉が多くなる世代かもしれない。

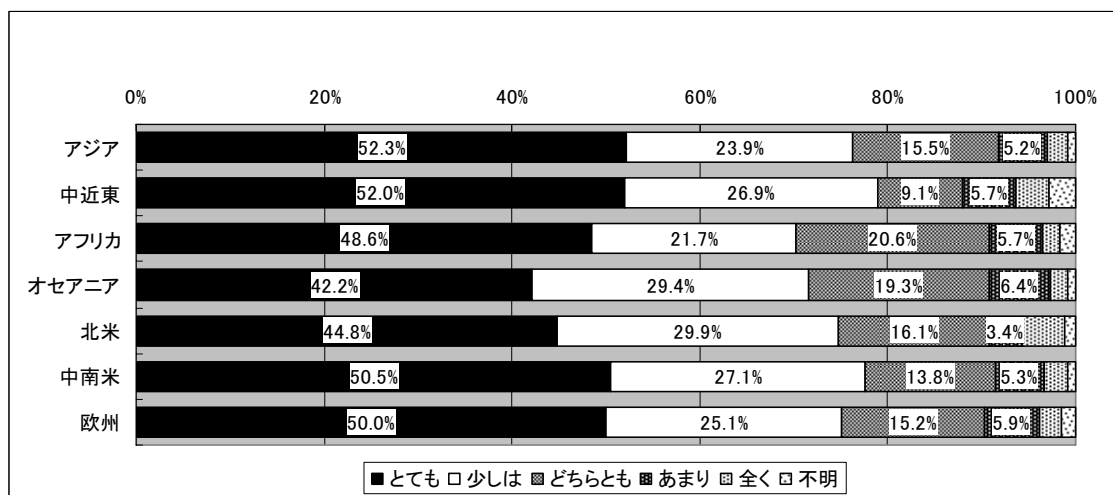
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-24 (A) 日本語能力を活用した×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,137	52	521	24	338	16	113	5	47	2	20	1	2,176	100
中近東	91	52	47	27	16	9	10	6	6	3	5	3	175	100
アフリカ	85	49	38	22	36	21	10	6	3	2	3	2	175	100
オセアニア	46	42	32	29	21	19	7	6	2	2	1	1	109	100
北米	39	45	26	30	14	16	3	3	4	5	1	1	87	100
中南米	201	51	108	27	55	14	21	5	10	3	3	1	398	100
欧州	297	50	149	25	90	15	35	6	14	2	9	2	594	100
平均	271	49	132	26	81	16	28	5	12	3	6	1	531	100
総計	1,896	-	921	-	570	-	199	-	86	-	42	-	3,714	-

※ 国籍をダブルカウントしていた198名分のデータは除く

図表 1-2-24 (B) 日本語能力を活用した×地域



「日本語能力を活用した」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は「とても」(大いに当てはまる)が半数程度であり、比較的少なかった項目である。ここでも6地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

「とても」が最も多いのはアジアの52.3%であり、次いで中近東52.0%である。その後が続くのは中南米50.5%、欧州50.0%、アフリカ48.6%、オセアニア

42.2%と続く。日本語能力の活用に関してオセアニア 42.2%、北米は 44.8%が最小値である。オセアニア、北米の最小値はともかく、ここでも 50%を割っているアフリカの値が低すぎるのが気になる。

(8) 自分の誇りになった

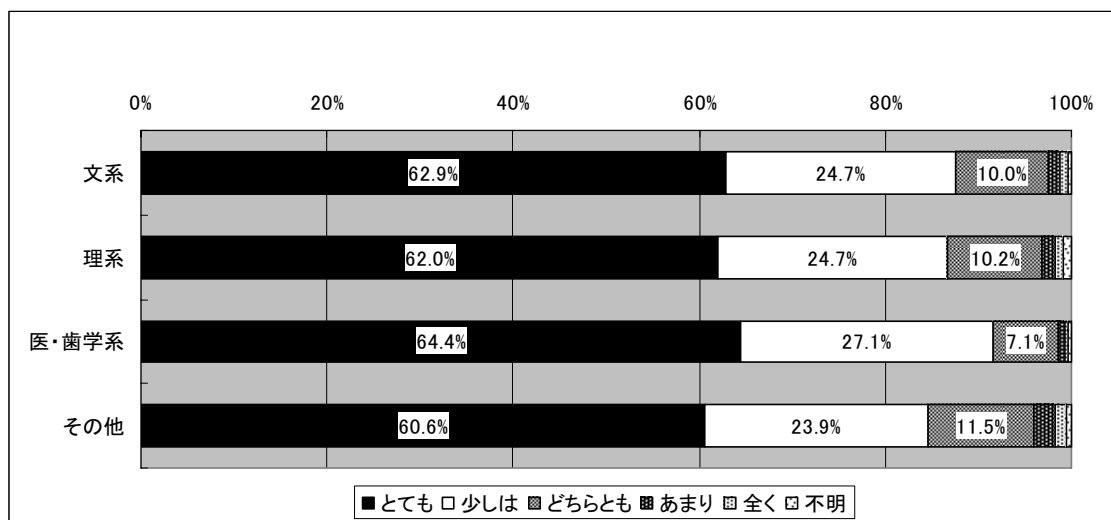
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-25 (A) 自分の誇りになった×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	785	63	308	25	125	10	15	1	11	1	5	0	1,249	100
理系	1,158	62	461	25	190	10	26	1	16	1	16	1	1,867	100
医・歯学系	190	64	80	27	21	7	2	1	1	0	1	0	295	100
その他	274	61	108	24	52	12	10	2	6	1	2	0	452	100
平均	602	62	239	25	97	10	13	1	9	1	6	1	966	100
総計	2,407	-	957	-	388	-	53	-	34	-	24	-	3,863	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 50 名分のデータは除く

図表 1-2-25 (B) 自分の誇りになった×専門



「自分の誇りになった」という質問項目に対しては、「とても」(大いに当てはまる)という回答が全項目中 2 番目に多かったが、これを専門分野別に見ると上記のようになる。

ここでは医・歯学系が 64.4%と「とても」が最も多く、ついで文系 62.9%、理系 62.0%出ある。その他 60.6%で最も少ない。しかし、最大値と最小値の差は 3.8%しかなく、誤差の範囲と言ってもよい値である。従って、元国費留学生在が専門分野にかかわらず、留学経験を人生の誇りにして生活していることが読み取れる。

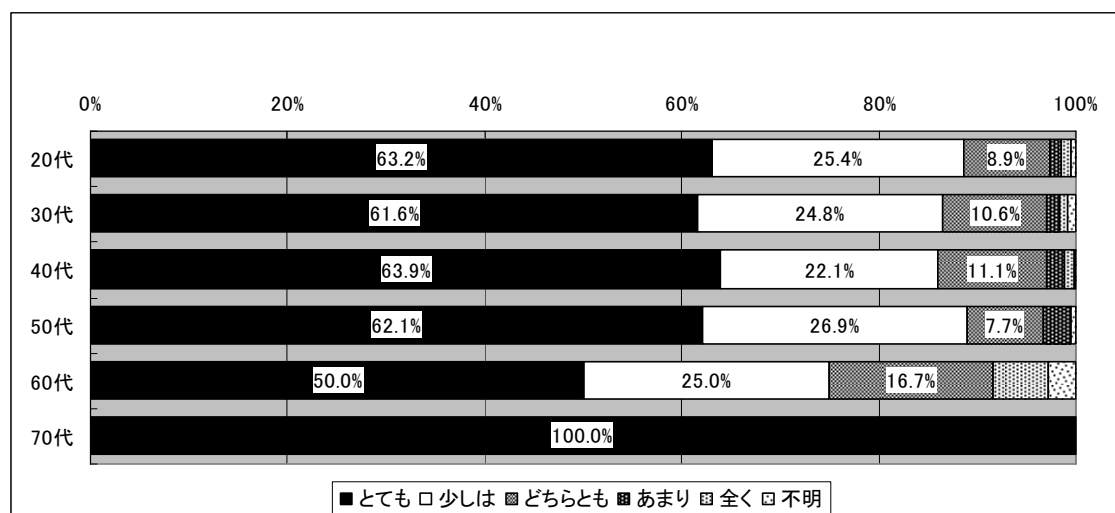
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-26 (A) 自分の誇りになった×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	691	63	278	25	97	9	12	1	10	1	6	1	1,094	100
30代	1,220	62	491	25	210	11	26	1	17	1	16	1	1,980	100
40代	352	64	122	22	61	11	10	2	5	1	1	0	551	100
50代	113	62	49	27	14	8	5	3	0	0	1	1	182	100
60代	18	50	9	25	6	17	0	0	2	6	1	3	36	100
70代	3	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	400	67	158	21	65	9	9	1	6	1	4	1	641	100
総計	2,397	-	949	-	388	-	53	-	34	-	25	-	3,846	-

※本メリットにおける年代未選択者 67 名分のデータは除く

図表 1-2-26 (B) 自分の誇りになった×世代



「自分の誇りになった」という質問項目は、全体では最も「とても」(大いに当てはまる)の回答が二番目に多く平均で 66.8%であったが、年代別に見ると、次のような傾向が見られる。

「とても」という回答が最も多いのは 70 代であり、100%、つまり全員が「とても自分の誇りになった」と回答しているが、これは回答者 3 人の結果に過ぎず、統計的数値としては全体を推計できる数ではない。

その他 60 代 50.0%の値が低い、20 代 63.2%、30 代 61.6%、40 代 63.9%、50 代 62.1%まで、その%差は 2.3%しかなくほとんど同じ値であると見なし、差し支えない。回答数の少ない 60 代 18 人、70 代 3 人を除くと、ほぼどの世代についても、日本で国費留学体験が自分の誇りになっている人が 60%以上いることは、国費留学制度が当人の社会的自己評価の高揚に有用な働きをしてい

ると見なしてよい。

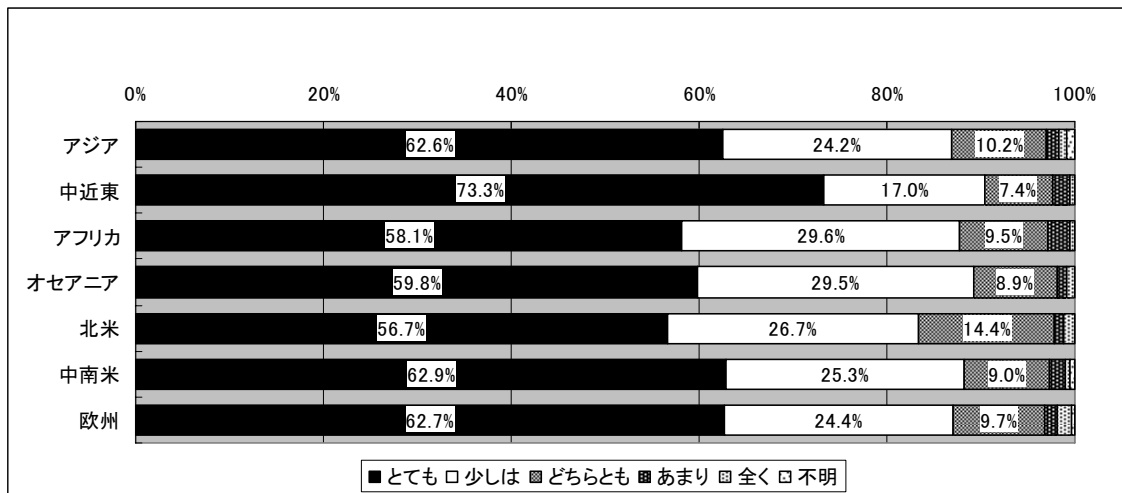
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-27 (A) 自分の誇りになった×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	1,354	63	524	24	221	10	27	1	20	1	17	1	2,163	100
中近東	129	73	30	17	13	7	3	2	1	1	0	0	176	100
アフリカ	104	58	53	30	17	9	4	2	1	1	0	0	179	100
オセアニア	67	60	33	29	10	9	1	1	1	1	0	0	112	100
北米	51	57	24	27	13	14	1	1	1	1	0	0	90	100
中南米	251	63	101	25	36	9	7	2	2	1	2	1	399	100
欧州	373	63	145	24	58	10	8	1	9	2	2	0	595	100
平均	333	62	130	25	53	10	7	1	5	1	3	0	531	100
総計	2,329	-	910	-	368	-	51	-	35	-	21	-	3,714	-

※ 国籍をダブルカウントしていた 199 名分のデータは除く

図表 1-2-27 (B) 自分の誇りになった×地域



「自分の誇りになった」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は「とても」(大いに当てはまる)が2番目に多かった質問項目である。ここでも6地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

「とても」が図抜けて多いのは中近東の 73.3%である。中近東の国費留学生にとって日本留学体験は大変大きな誇りになっていることが伺える数値である。中近東だけが唯一 70%台の値であり、それに次ぐ中南米 62.9%、欧州 62.9%、アジア 62.6%とは 10%以上の差がある。オセアニア 59.8%、アフリカ 58.1%と続いているが、最小値はここでも北米 56.7%である。この違いはある意味、日本留学に対する威信効果の地域差を示す数字として読み取ることも可能であ

る。そうすると中近東でのプレステージ効果が最も高く、次いで中南米、欧州、アジアでのプレステージ効果が高いが、北米、アフリカのプレステージ効果が低いということになる。そう解釈するとここでも問題はアフリカである。そうするとアフリカに対する日本の高等教育の影響力が低さを問題としなければならぬかもしれない。

(9) 高い収入につながった

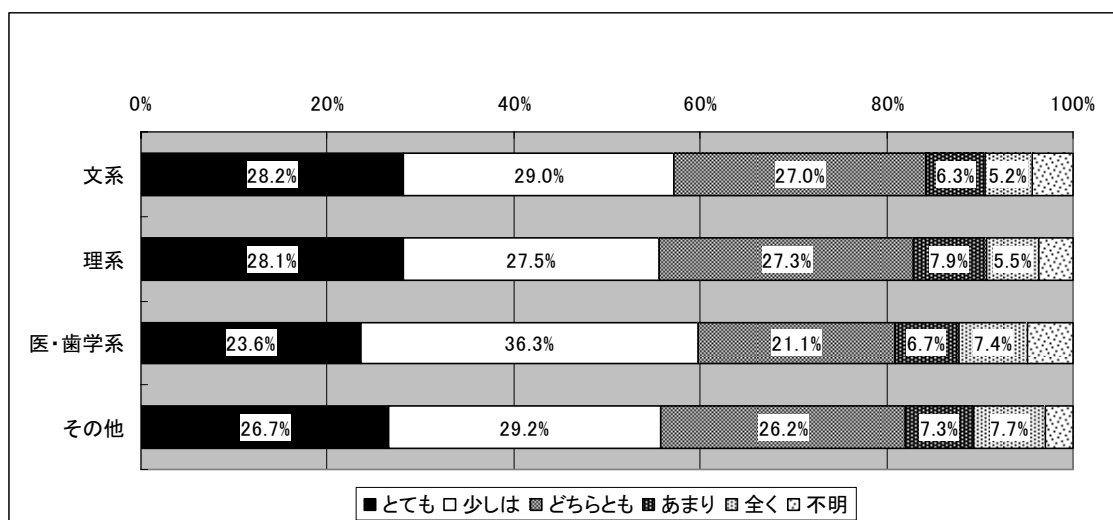
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-28 (A) 高い収入につながった×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
文系	339	28	348	29	325	27	76	6	62	5	52	4	1,202	100
理系	508	28	497	28	493	27	143	8	99	5	67	4	1,807	100
医・歯学系	67	24	103	36	60	21	19	7	21	7	14	5	284	100
その他	117	27	128	29	115	26	32	7	34	8	13	3	439	100
平均	258	27	269	30	248	25	68	7	54	6	37	4	933	100
総計	1,031	-	1,076	-	993	-	270	-	216	-	146	-	3,732	-

※ 本メリットにおける専門未選択者 49 名分のデータは除く

図表 1-2-28 (B) 高い収入につながった×専門



「高い収入につながった」という質問項目では、いずれも留学と収入を結びつけて考える傾向は弱く、全質問項目の中でも 2 番目に「とても」(大いに当てはまる)という回答数が少なかった。

専門分野別に見ても「とても」が多いのは文系 28.2%であるが理系 28.1%とほとんど差がない。医・歯学系 23.6%が最低値であるが、その差も 5%弱であ

り、有意差とは認めがたい。しかし、「少しは」（当てはまる）という回答を見ると、医・歯学系 36.3%で他の専門分野、例えば文系 29.0%、理系 27.5%とは明確な差がみられる。回答選択肢の第1位「とても」＋第2位「少しは」をあわせた合計で見ると、その差は縮まって医・歯学系は 59.9%、文系 57.2%、理系 55.6%となる。つまり、全体に専門分野別に大きな差は見られないが、医・歯学系ではやや他の専門分野より「高い収入」に結びつく傾向があることを示していると言えよう。

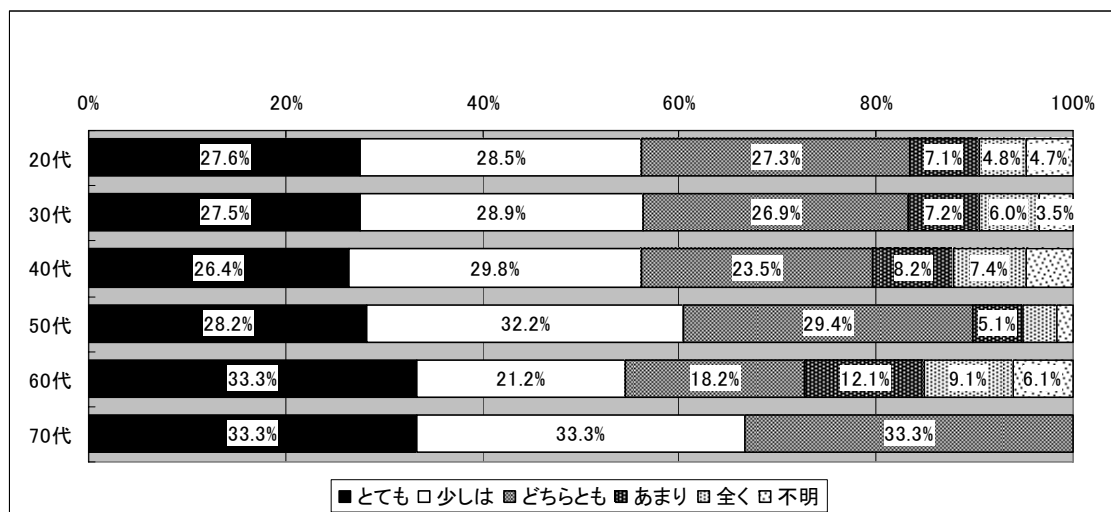
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-29 (A) 高い収入につながった×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	294	28	303	28	290	27	76	7	51	5	50	5	1,064	100
30代	526	28	552	29	515	27	138	7	114	6	67	4	1,912	100
40代	139	26	157	30	124	24	43	8	39	7	25	5	527	100
50代	50	28	57	32	52	29	9	5	6	3	3	2	177	100
60代	11	33	7	21	6	18	4	12	3	9	2	6	33	100
70代	1	33	1	33	1	33	0	0	0	0	0	0	3	100
平均	170	29	180	29	165	26	45	7	36	5	25	3	619	100
総計	1,021	-	1,077	-	988	-	270	-	213	-	147	-	3,716	-

※本メリットにおける年代未選択者 65 名分のデータは除く

図表 1-2-29 (B) 高い収入につながった×世代



「高い収入につながった」という質問項目は、全体では最も「とても」（大いに当てはまる）という回答が二番目に少なく 27.5%であったが、年代別に見ると、高齢者に多いという先の質問項目とは違った傾向が見られる。

「とても」という回答が最も多いのは 70代と 60代の 33.3%であり、後は 50

代 28.2%から 40 代 26.4%まで 1.8%の差しかない。ちなみに 20 代は 27.6%であり、30 代は 27.5%でほとんど同じである。これも解釈可能性としては、先に見たように高齢期の第二の人生キャリアに少し日本留学効果が現れている結果として捉えることもできるが、サンプル数が 60 代 11 人、70 代 1 人であるので一般化して語ることはできない。

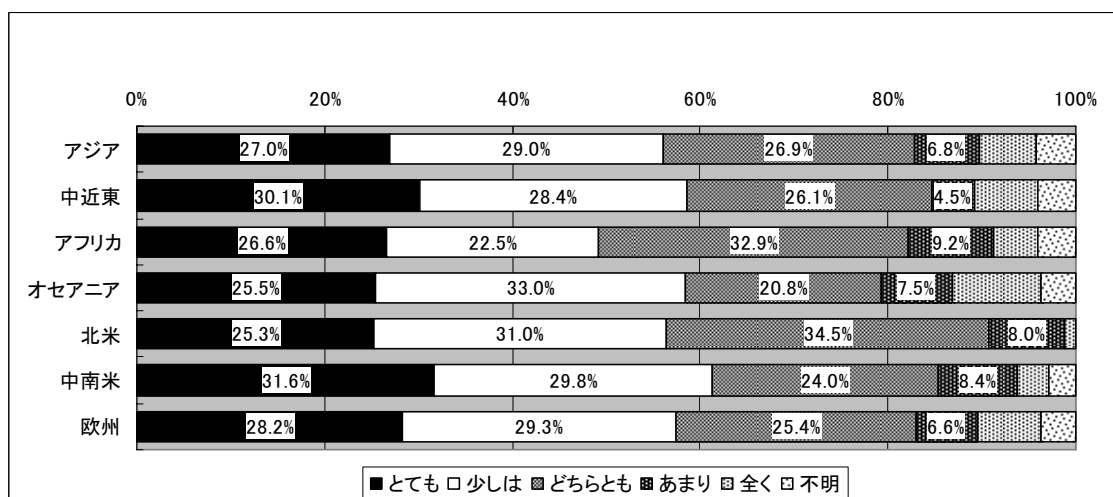
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-30 (A) 高い収入につながった×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		不明		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	563	27	605	29	560	27	142	7	127	6	88	4	2,085	100
中近東	53	30	50	28	46	26	8	5	12	7	7	4	176	100
アフリカ	46	27	39	23	57	33	16	9	8	5	7	4	173	100
オセアニア	27	25	35	33	22	21	8	8	10	9	4	4	106	100
北米	22	25	27	31	30	34	7	8	1	1		0	87	100
中南米	121	32	114	30	92	24	32	8	13	3	11	3	383	100
欧州	162	28	168	29	146	25	38	7	39	7	21	4	574	100
平均	142	28	148	29	136	27	36	7	30	5	23	3	512	100
総計	994	-	1,038	-	953	-	251	-	210	-	138	-	3,584	-

※ 国籍をダブルカウントしていた 197 名分のデータは除く

図表 1-2-30 (B) 高い収入につながった×地域



「高い収入につながった」という質問項目を国籍から地域別に考察してみよう。この質問項目は「とても」(大いに当てはまる)が「起業」に次いで少なかった質問項目である。ここでも 6 地域に区分して「とても」(大いに当てはまる)が多い順に考察していくことにする。

「とても」が最も多かったのは中南米の31.6%であり、次いで中近東30.1%である。

30%以上はこの2つの地域だけであり、後は欧州28.2%、アジア27.0%、アフリカ26.6%、オセアニア25.5%、最小値は北米の25.5%である。国費留学が個人的キャリアとして活かされているかどうかをはかる指標としての「収入」であるが、教育研究職の占める割合が比較的多いこの調査結果では、中近東と中南米が比較的多くなっているだけであり、この結果から全体的傾向を推定することは難しい。

ただ言えることはこの2つの地域の元国費留学生にとって高い収入を得るきっかけになっている割合が他の地域より多いというだけである。

(10) 日本の国費留学生であったことは母国でのステイタス

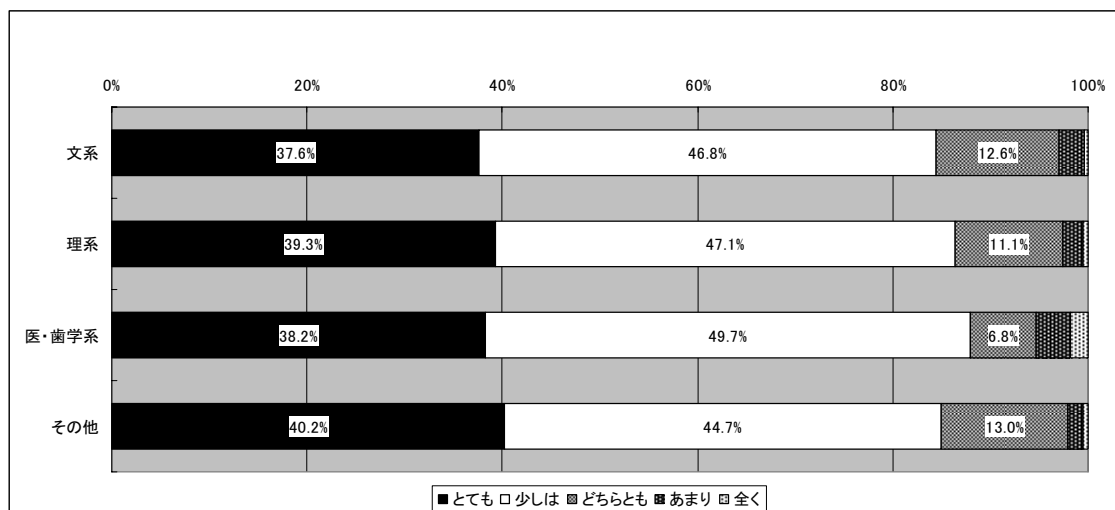
1) 専門別クロス集計

図表 1-2-31 (A) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×専門

専門	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		回答者数	
	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>n</i>	%	<i>N</i>	%
文系	537	38	669	47	180	13	36	3	6	0	1,428	100
理系	835	39	1,001	47	237	11	44	2	10	0	2,127	100
医・歯学系	123	38	160	50	22	7	11	3	6	2	322	100
その他	214	40	238	45	69	13	8	2	3	1	532	100
平均	427	39	517	47	127	11	25	2	6	1	1,102	100
総計	1,709	-	2,068	-	508	-	99	-	25	-	4,409	-

※Nは専門毎の回答者数であり、% = n / N にて算出

図表 1-2-31 (B) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×専門



「日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか」という質問項目で、専門分野別にクロス集計した結果である。それを「とても」（大いに当てはまる）で見ると文系・理系、医・歯学系に含まれない「その他」の分野で40.2%と最も高い値が示されている。最も低いのは文系の37.6%である。理系39.3%、医・歯学系38.2%である。

しかし、「少し」（当てはまる）という選択肢まで見ると、医・歯学系が87.9%（38.2%+49.7%）で最も多い。次いで理系86.3%、その他84.9%、最小値はここでも文系84.4%である。詳細に数値を比較すれば、日本での国費留学が母国でのステイタスになるのは文系より医・歯学系、理系にその傾向が強いことがわかるが、全体として有意差があるというほどの結果とは見なし難い。

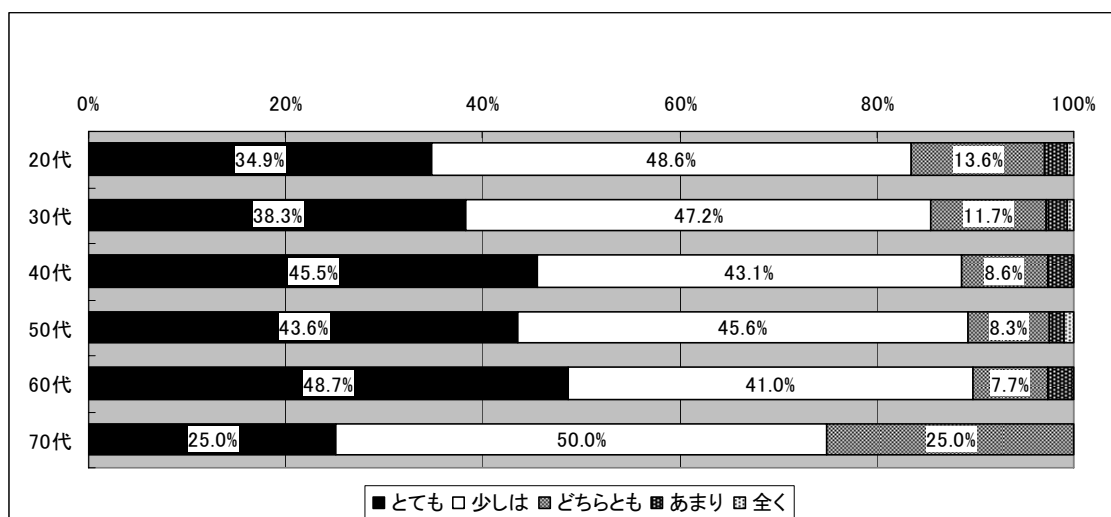
2) 世代別クロス集計

図表 1-2-32 (A) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×世代

年代	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
20代	429	35	598	49	167	14	28	2	8	1	1,230	100
30代	873	38	1,075	47	266	12	49	2	15	1	2,278	100
40代	285	46	270	43	54	9	17	3	0	0	626	100
50代	89	44	93	46	17	8	3	1	2	1	204	100
60代	19	49	16	41	3	8	1	3	0	0	39	100
70代	1	25	2	50	1	25	0	0	0	0	4	100
平均	283	39	342	46	85	12	16	2	4	0	730	100
総計	1,696	-	2,054	-	508	-	98	-	25	-	4,381	-

※Nは年代毎の回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-32 (B) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×世代



「日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか」という質問項目を年代別に見てみると、興味深い結果が読み取れる。

平均して「とても」(大いに当てはまる)という回答は、39.3%であるが、20代では34.9%しかなく、30代でも38.3%で平均以下である。しかし、40代で45.5%、50代で43.6%に也、60代では48.7%と、いずれも平均を大幅に超える高い値を示している。しかし、リタイアする世代である70代になると25.0%と最小値になっている。しかし、70代は1人の結果であることに注意が必要であるので、一般化した考察対象からは除外しておきたい。

そうして見ると、国費留学生が母国でステイタスになるのは、ある程度の年代を過ぎた世代になってからであり、重要なポジションに就く世代になって初めて大きな効果を発揮していることになる。つまり、国費留学の効果は、この

ように短期的には計れない長期的効果があることを忘れてはならない。

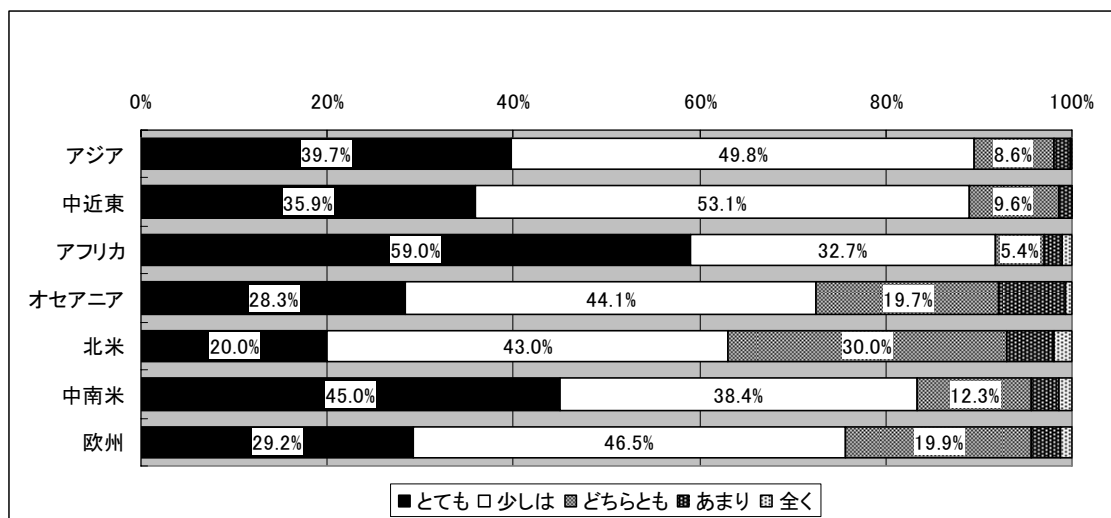
3) 地域別クロス集計

図表 1-2-33 (A) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×地域

地域	とても		少しは		どちらとも		あまり		全く		回答者数	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	N	%
アジア	978	40	1,226	50	212	9	41	2	5	0	2,462	100
中近東	75	36	111	53	20	10	3	1	0	0	209	100
アフリカ	121	59	67	33	11	5	4	2	2	1	205	100
オセアニア	36	28	56	44	25	20	9	7	1	1	127	100
北米	20	20	43	43	30	30	5	5	2	2	100	100
中南米	197	45	168	38	54	12	13	3	6	1	438	100
欧州	203	29	323	46	138	20	22	3	9	1	695	100
平均	233	37	285	44	70	15	14	3	4	1	605	100
総計	1,630	-	1,994	-	490	-	97	-	25	-	4,236	-

※Nは地域毎の回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-33 (B) 日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか×地域



「日本の国費留学生であったことは母国でステイタスになっているか」について、今度は国籍を基準に、地域別カテゴリーで分析してみよう。「とても」（大いに当てはまる）という値は、全体の平均で 36.7%であるが、地域的には大きな偏差が見られる。順次、数値の大きい順に考察してみよう。

「とても」がもっと多い地域は、アフリカの 59.0%であり、この値は飛び抜けて大きな値である。その回答数も 121 人であり、決して少ない人数ではないことに注意したい。次に多い中南米 45.0%も他の地域を圧倒している。つまり、アフリカ、中南米では、日本の国費留学が母国におけるステイタスを得るのに大いに貢献していることを示している。しかし、先に見たようにこれらの地域

での人的ネットワークや教育貢献度は必ずしも高くない。今後この地域でのプレゼンスを高めていく必要がある。

反対に平均以下の貢献しかしていない地域は、最小値の北米 20.0%、欧州 29.2%、オセアニア 28.3%である。これらの地域はいずれも先進国であり高等教育人口も多く、留学生受け入れ国として上位を占める地域である。従って、日本の国費留学が地位達成に特段に効果的機能を果たしていても不思議ではない。アジア 39.7%、中近東 35.9%が中間地域になっているが、これらの地域では欧米諸国と競合しており、日本のプレゼンスをさらに高めるよう国費留学制度を充実する必要があるように思われる。

2. 留学後の活動・研究

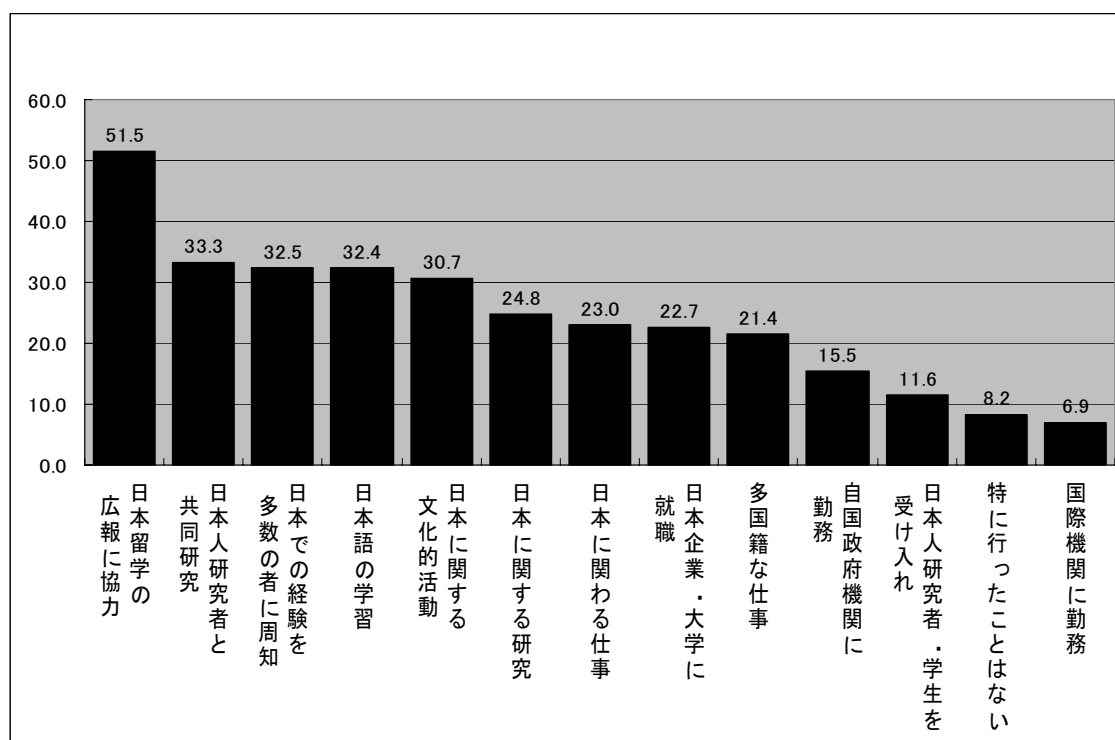
2-1 留学期間後の日本関係活動・研究

図表 1-2-34 (A) 留学期間後の日本関係活動・研究 (N = 4,516)

日本に関係した活動	n	%
他の人に薦めるなど日本留学の広報に協力したことがある	2,324	51.5
日本の研究者と共同研究を実施したことがある	1,505	33.3
日本での経験を多数の者に周知したことがある	1,467	32.5
日本語の学習を行ったことがある	1,464	32.4
日本に関する文化的活動を実施したことがある	1,385	30.7
日本に関する研究を行ったことがある	1,119	24.8
日本に関わる仕事に携わったことがある	1,039	23.0
日本企業や日本の大学に就職したことがある	1,025	22.7
多国籍な仕事に携わったことがある	968	21.4
自国の政府機関に勤務したことがある	699	15.5
日本からの研究者や学生を受け入れたことがある	522	11.6
特に行ったことはない	371	8.2
国際機関に勤務したことがある	312	6.9
平均	1,092	24.2

※ Nは本設問における回答者数であり、% = n / Nにて算出

図表 1-2-34 (B) 留学期間後の日本関係活動・研究 (N = 4,516)



留学期間後に行った日本に関係した活動や研究に関しては、約半数が「他の人に薦めるなど日本留学の広報に協力したことがある」(51.5%)と回答しており、対日活動としては最も多い。横田他(2008)が海外で日本留学に興味を持つ者に対して行った調査では、留学情報の入手は「ホームページから」が一番多いが(45%)、最も重要であった情報は何かとの問いには「留学経験者から」が一番多い(25%)。インターネットからの情報とフェイス・トゥ・フェイスの情報が両輪になって留学意思決定がなされていると思われ、その点から元国費留学生の広報力は重要なものと思われる。

他の項目への回答は全て30%台以下であるが、この数字を多いと捉えるか、少ないと捉えるかは複数回答可の設問であることもあり、なかなか難しい。研究に関しては、「日本の研究者と共同研究を実施したことがある」(33.3%)、「日本に関する研究を行ったことがある」(24.8%)となっており、4分の1から3分の1の研究者は日本との研究を続けていることがわかる。また、人的つながりの具体例としては、「日本からの研究者や学生を受け入れたことがある」(11.6%)がある。

広義の文化的交流活動と考えられるのは、「日本での経験を多数の者に周知したことがある」(32.5%)、「日本語の学習を行ったことがある」(32.4%)、「日本に関する文化的活動を実施したことがある」(30.7%)であり、3分の1となっている。もちろん、この中には研究と関係したものも含まれる可能性はある。

「日本に関する仕事に携わったことがある」(23.0%)、「日本企業や日本の大学に就職したことがある」(22.7%)、「多国籍な仕事に携わったことがある」(21.4%)などの専門的業務に関わる日本との関連は、いずれも20%台である。

日本との交流パイプが、専門的業務を含めて相互的に太い交流パイプと言っ
てよいかどうかは判断の分かれるところであるが、相互交流、多様な専門的な
高度交流の活性化を促す施策は必要であろう。

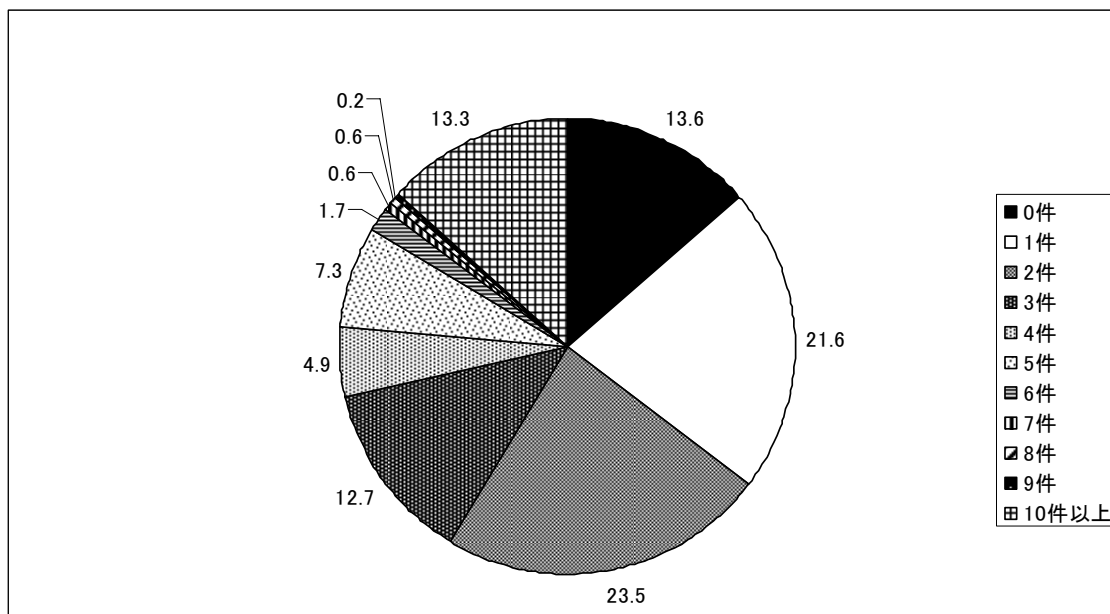
2-2 日本留学の広報に協力

図表 1-2-35 (A) 日本留学の広報に協力した件数 (N = 2,153)

件数	<i>n</i>	%
0件	293	13.6
1件	466	21.6
2件	505	23.5
3件	274	12.7
4件	105	4.9
5件	157	7.3
6件	37	1.7
7件	13	0.6
8件	12	0.6
9件	4	0.2
10件以上	287	13.3
平均	196	9.1

※ Nは本設問における回答者数であり、% = n / N にて算出

図表 1-2-35 (B) 日本留学の広報に協力した件数 (N = 2, 153)



元国費留学生の対日活動の中で最も多かった経験が、日本留学の広報への協力であったが、その内訳を、Q11-1の日本留学の広報に協力した件数から見ると、最も多いのが2件(23.5%)、1件(21.6%)であり、両者で45.1%になる。1件から3件までの合計で57.8%であり、決して件数として多い訳ではないが、これも、帰国後5年未満の回答者が全体の73%であることと関係が深いであろう。

10件以上という元国費留学生が13.3%ある。修了後の年数が長くなるに従って多くなっており、5年ごとにほぼ倍になっている。20年以上～30年未満の元留学生のほぼ3分の1は10件以上の広報活動を行っている。これらの元留学生は大学や専門機関や団体で日本留学広報に関係する業務に就いている場合もある。しかし、日本通のこうした元国費留学生が日本留学広報のパイプとして長年にわたり大いに機能していることは十分に推測できる。日本留学を促進するためには、こうしたパイプを今後さらに太くすることが重要であろう。

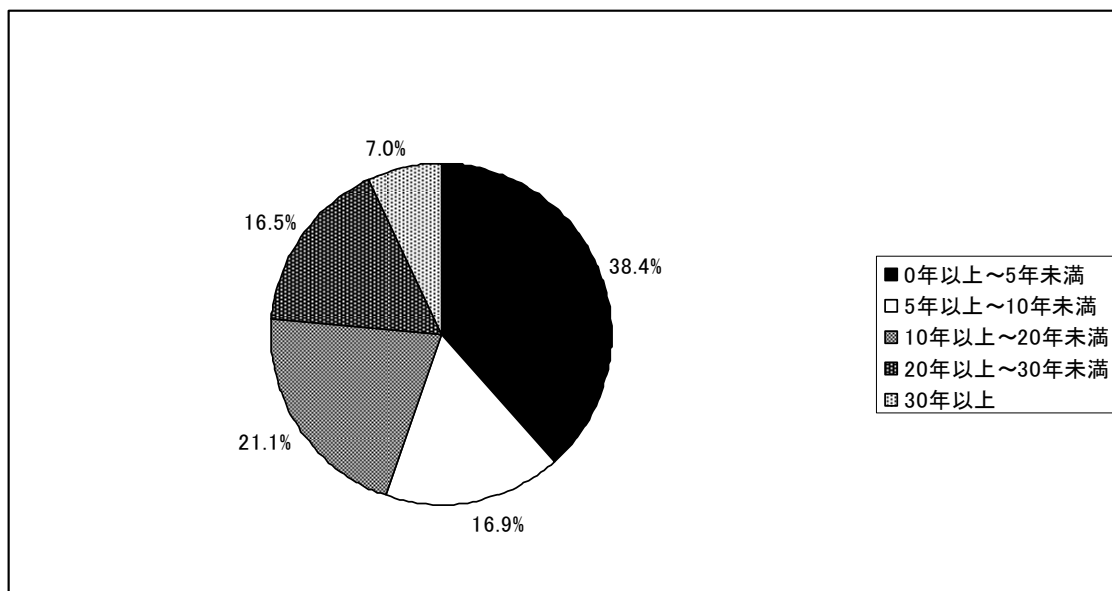
図表 1-2-36 (A) 日本留学の広報に協力した件数(10件以上)×終了後経過年数 (N=284)

終了後経過年数	n	% 各年代における%	
0年以上～5年未満	109	38.4	3.4
5年以上～10年未満	48	16.9	7.5
10年以上～20年未満	60	21.1	16.3
20年以上～30年未満	47	16.5	32.6
30年以上	20	7.0	41.7
平均	56.8	20.0	

※ Nは本設問における回答者数であり、% = n / Nにて算出

※ 本件数における終了後経過年数未選択者3名分のデータは除く

図表 1-2-36 (B) 日本留学の広報に協力した件数(10件以上)×終了後経過年数 (N=284)



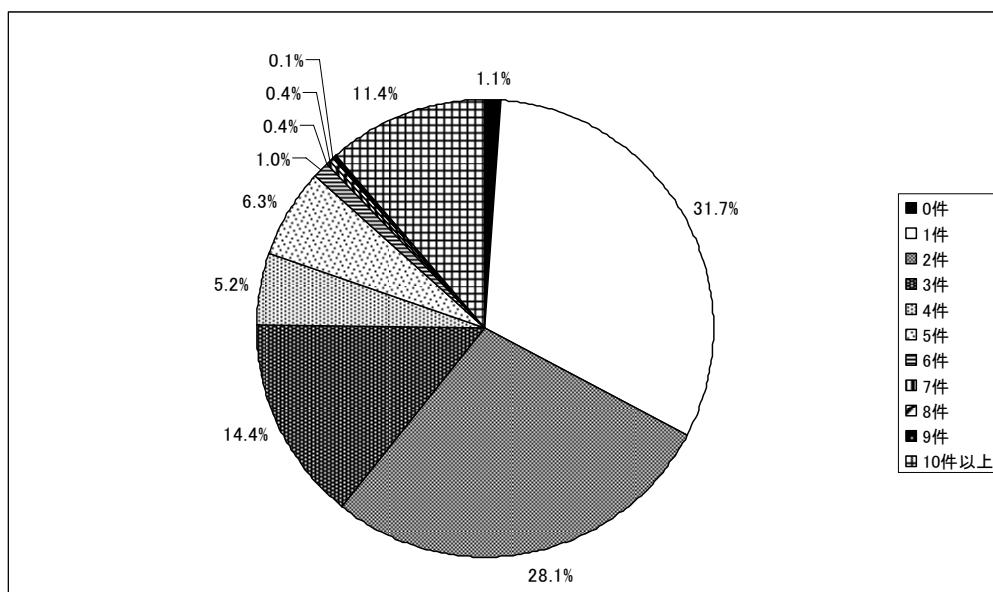
2-3 日本人研究者と共同研究

図表 1-2-37 (A) 日本人研究者と共同研究をした件数 (N = 1,428)

件数	<i>n</i>	%
0件	15	1.1
1件	453	31.7
2件	401	28.1
3件	205	14.4
4件	74	5.2
5件	90	6.3
6件	14	1.0
7件	5	0.4
8件	6	0.4
9件	2	0.1
10件以上	163	11.4
平均	130	9.1

※ Nは本設問における回答者数であり、% = n / N にて算出

図表 1-2-37 (B) 日本人研究者と共同研究をした件数 (N = 1,428)



Q11-2. 日本人研究者と共同研究をした件数から、専門的交流として最も多かった「日本人研究者との共同研究」の内実を見ると、1件(31.7%)、2件(28.1%)で最も多く、両者で過半数(59.8%)を占めている。これは、帰国後5年未満の回答者が全体の73%であることと関係が深いであろう。

他方で10件以上という回答が11.4%に達している。修了後5年未満では、さすがに10件以上の共同研究をしている者は1.8%とごくわずかであるが、10年以上～20年未満ではほぼ1割となり、20年以上～30年未満では2割弱、そして30年以上では3分の1以上が10件以上の研究を行っている。元国費留学生は、長年にわたり日本人研究者との研究交流を続けていると考えられ、比較的よく貢献していると思われることができるだろう。

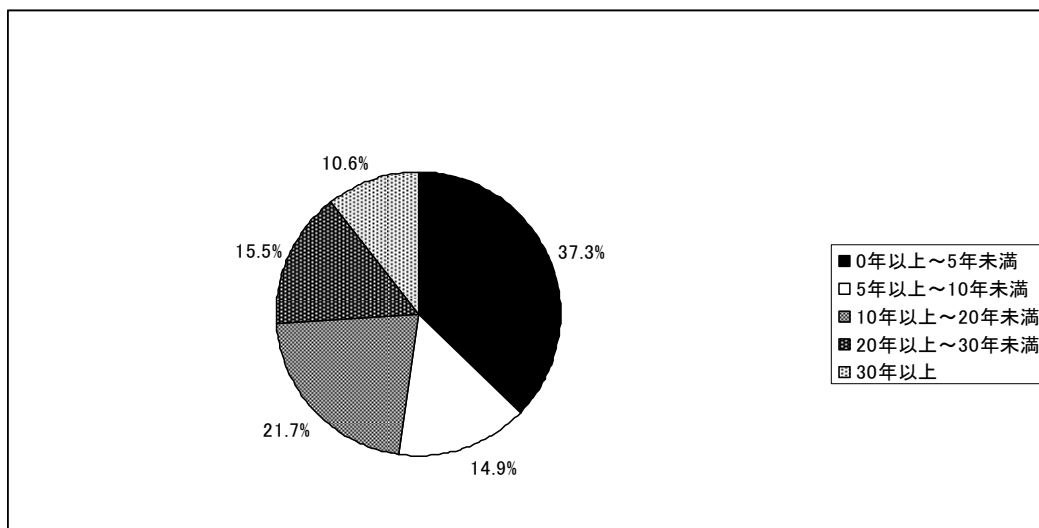
図表 1-2-38(A) 日本人研究者と共同研究をした件数(10件以上)×終了後経過年数 (N=161)

終了後経過年数	n	% 各年代における%	
0年以上～5年未満	60	37.3	1.8
5年以上～10年未満	24	14.9	3.7
10年以上～20年未満	35	21.7	9.5
20年以上～30年未満	25	15.5	17.4
30年以上	17	10.6	35.4
平均	32.2	20.0	

※ Nは本設問における回答者数であり、% = n / Nにて算出

※ 本件数における終了後経過年数未選択者2名分のデータは除く

図表 1-2-38(B) 日本人研究者と共同研究をした件数(10 件以上)×終了後経過年数 (N=161)



第3節 元国費留学生アンケート調査—まとめ—

1. 単純集計からのまとめ

最初に、単純集計から今回の調査回答者の特性と国費留学生制度の果たしてきた成果と評価についてのまとめを行い、今後についての多少の提言を付け加える。

1-1 回答者の属性

今回の回答者が、これまでの国費留学生全体を代表しているというわけでは必ずしもない。文部科学省がメールアドレスを把握している者へのアンケートであり、それ故比較的帰国後年数の浅い者が多く(5年未満72%)、40歳未満の回答者が多い(76%)。また、インターネットに親和性のある世代が答えているという側面もあろう。しかし、これはこの調査結果の解釈において一定の条件を設定する必要があることを意味するものであり、調査としての価値を下げるものではない。有効回答は4,500にのぼり、近年の国費留学についての情報として有益なものと言える。

ただし、国費留学生についての情報の把握とネットワークの構築がこれまできちんと実施されてこなかったことは反省点であり、彼らが母国で、また日本で力を発揮し、母国と日本の双方にとって意義深い制度となるように継続的かつ戦略的なフォローアップ体制を構築する必要があることは確かである。

また、回答者の出身地域からみると、アジア出身者が全体の57%を占めている。具体的に現在の職位等を記載した回答者を見ても、学長・副学長クラスがこの中で8名おり、外交官等もアジアがほぼ半数なので、この割合を示している。アジアにおいて、研究・教育上で途上国支援を成してきた成果が伺える。

1-2 研究者養成に果たした役割

国費留学制度は、ODA 予算により主にアジアの途上国支援として始まったことを考えると、日本の大学が途上国の研究者・教育者を育てて母国に戻し、国の建設に力を発揮してもらおうとしたことは十分に理解できる。留学生自身もそのような展望をもって日本留学を志した者が多いであろう。

今回のアンケート結果を見ても、大学院が中心であり、修士課程と博士課程を修了した者が全体の75%で、特に博士課程が51%であること、そして帰国後も回答者全体の半数に近い45%が大学やその他の研究機関の研究者になっていることがこれを端的に示している。

また、理工系が55%、文化系が32%であり、理工系が多くなっていることも途上国への具体的な技術教育という点から理解できるところである。

ただし、このような研究者養成ということが国費留学生制度の中で戦略的に目指されたことの結果であるかということ、必ずしもそうとは言えない。結果と

して特にアジアで理工系の研究者が養成されてきたことは途上国の発展に寄与するという趣旨からしてかなったものであると評価できるが、それであるならば、さらにこの趣旨を明確に打ち出していれば、もっとできることがあったかもしれない。すべてを研究者養成にするという必要はないので、研究者養成にどのくらいの数(割合)を割り、どのような分野でどこの国から採用するか、修了後の支援はどうするのが効果的か、といった具体的戦略を策定すべきである。また、研究者以外ではどのような人材を養成するのも同時に検討し、具体的な戦略に落とし込んでいくことが必要であろう。この制度で生み出すのは人材であり、効果は短期的というよりも中長期的にみていく必要があるが、理念とそれに基づく目標を設定し、現状を常に把握していくことは不可欠である。

1-3 元国費留学生としての日本留学への評価

このような調査が肯定的な評価に偏りがちである(肯定的な評価を持つ者が回答しやすい)ことは否めないが、それにしても4,500を超える回答者の8割以上が日本で学んだことが「とても役に立った」と回答していることは評価できる。具体的には、日本で学んだことで6~7割の者が「就職や実際の仕事で役立った」、「自分の誇りになった」、「日本で学んだことをもとに研究を実施した」、「日本で知り合った知人との関係が役立った」、「教員との人的ネットワークができた」に「とても役立った」と回答している。これは途上国支援としての国費留学の役割という意味でも評価できるが、日本にとっても彼らが大切な財産となっていることを示してもいる。

このように、国費留学の評価は非常に高く、誇りにも思っているのであるから、元および現国費留学生の国際カンファレンス(学際的な国際学会)を4年に1度くらい開催してはどうか。国費留学生の同窓会がある国もあるが、日本の国費留学生であったことでの連帯の絆が世界的なものとしては全くできあがっていないことは本人にとっても日本にとっても残念なことである。これまでJASSOが元国費留学生の招聘プログラムを実施してきたが、そのような個人の形ではなく、国際カンファレンスにおいてキーノート・スピーカーになるような著名人やそれぞれの分野で活躍目覚ましい方々を招き、元および現国費留学生が主催する国際カンファレンスとして実施できるように文科省として支援してはどうか。お仕着せのネットワークではなく、それぞれの分野で専門的な意見交換ができ、研究発表の機会となり、またネットワーキングとリユニオンの場となれば、彼らが主体的に参加し、運営していく大会にも高めていける可能性があるように思われる。

2. クロス集計からのまとめ

10項目の質問項目別に専門分野、世代、地域毎にクロス集計の分析を行ってきたが、これまでの分析結果から、最後にこれら独立変数毎の国費留学効果を

各評価の平均値との評価差をベースに考察しておきたい。具体的には各項目の評価の平均値との差を±3ポイントを基準として、その差の大きな値を抽出し、そこから読み取れる結果に注目して考察する。

2-1 専門分野別の留学効果

文系、理系、医歯学系、その他に分けて考察してきたが、10項目の質問項目のほとんどの項目で、文系、理系の専門分野別では、国費留学の評価差はほとんど見られなかった。医歯学系に関しては、起業(+1.6)が唯一他の学問領域より若干目立つ程度であり、逆に、研究の実施(-4.4)、授業の題材(-3.9)、就職・仕事(-3)の項目で他の専門分野より効果が低い結果が現れている。

従って、医歯学系でやや低い効果が見られる程度で、全体としては専門分野別効果に関しては顕著な差が見られないと結論づけられる。

現在の国費留学生制度では、どの分野を学ぶかは基本的には本人が決めることとされており、360度どのような分野でも申請ができる。しかし、国費留学生制度により戦略的な意味を持たせようとするれば、彼らの出身国のニーズ(個人のニーズではなく国のニーズ)と日本のニーズにあった分野を国あるいは地域ごとに策定して、ある国からはこれこれの分野で活躍する人材を何年間で何人くらい育成し、帰国後どう支援するかといった具体的かつ戦略的方策を打ち出すことも考えてよいのではないか。日本の持つ強みを生かして技術移転したり、また日本の弱みを補完する人材を世界から求めるという意味では、留学生本人と母国と日本にとってウィンウィンの関係が構築できると思われる。このように具体的に策定すれば、専門分野別の留学効果も高まるであろうし、また高まらないとすればどこを修正すればよいかの分析もしやすくなるだろう。

2-2 世代別の留学効果

世代別にみた各質問項目に関する評価差は、留学時点の評価が現時点での評価か判断し難い点はあるが、それはさておき各質問項目の平均値との差から20代の若年層の評価項目を見ると次のようになる。高い評価項目は、研究の実施(+8.4)、授業の題材(+6.3)、就職・仕事(+5.8)などである。逆に20代の若年層に評価が低かった項目は、起業(-4.7)、ステイタス(-4.4)である。

つまり、若年層に国費留学効果が高いのは、研究の実施、授業の題材、就職・仕事であり、起業、ステイタスに結びついていないということが出来る。

逆に、少人数の70代は除外して、60代の高年齢層に注目すると、比較的评价が高かったのは、高収入(+3.9)、ステイタス(+9.4)、起業(+4.5)、研究の実施(+6.2)であった。評価が低かったのは、誇り(-16.8)、日本語活用(-9.3)、授業の題材(-3)である。

高齢層を見ると日本留学効果が高収入、ステイタス、起業、研究の実施とは結びついているが、誇り、日本語活用、授業の題材とは結びついていないとい

うことが出来る。

若年層では、まだ起業やステイタスに結びつくのは早いのかと思われるが、研究の実施、授業の題材、就職・仕事といったところで現実の現場で活躍する姿が浮かぶ。高齢層でも、研究の実施は結びついており、国費留学が研究面で持続的に成果をもたらしていると言えよう。

2-3 地域特性に見る留学効果

地域特性別に各質問項目に関する評価差を比較してみると以下のようなになる。他の地域と比較してアジアに特に高い評価が現れている項目は、日本語活用 (+3.7)、就職・仕事 (+3.1)、授業の題材 (+3.1) である。中近東に特に高い評価の項目は、誇り (+11)、日本語活用 (+3.4)、日本教員とのネットワーク (+4.4) である。中南米に特に高い評価の項目は、ステイタス (+8.8)、知人との関係 (+5)、オセアニアに特に高い評価の項目は、知人との関係 (+6.6) である。アフリカに特に高い評価はステイタス (+22.3)、研究の実施 (+3.9) で特に顕著に見られる。

逆に低い評価項目があるのは、オセアニア、北米、アフリカである。オセアニアはステイタス (-8.4)、日本語活用 (-6.4)、北米は就職・仕事 (-4.4)、授業の題材 (-8.6)、誇り (-5.8)、日本語活用 (-3.8)、日本教員とのネットワーク (-4.4)、知人との関係 (-11.8)、アフリカでは日本の教員とのネットワーク (-4.6)、誇り (-4.2)、就職・仕事 (-3.3) である。

アフリカの場合は、発展途上国であり資源大国であることを考えると、より戦略的な重点投資が必要と思われる。今後の国費留学制度の中に戦略的にアフリカという地域を位置づけるならば、帰国後もきちんとした仕事のポストを約束できる形で、その学生が将来アフリカ社会を担う人材になるよう道筋をつけていくことが必要かと思われる。このためには、日本からの ODA によるハード面での設備投資を使いこなし現地の人材として戦略的に分野を絞って招聘するといったことになるだろう。元国費留学生は大学等研究機関で活躍している者が多いが、アフリカの場合にはどうするのか、政策的な検討が必要であろう。

また、オセアニアについては、低学年からの日本語学習環境があり、学習者が少なからずいるので、彼らをいかに日本に招くかについて独自の戦略が構想できるであろう。北米についても、日本との緊密な関係が求められているにもかかわらず、近年は日本人学生の留学者数も減少していることを考えると、さらに積極的な受入れ・派遣政策をとる必要がある。国際社会における日本の地位を高めるためには一層の日本語・日本文化の普及と交流パイプ作りが必須である。

注釈：地域カテゴリーの国籍分類について

地域	国名
アジア	中国、韓国、台湾、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシア、バングラディッシュ、ネパール、モンゴル、ミャンマー、スリランカ、インド、フィリピン、カンボジア、ラオス、シンガポール、パキスタン、ブータン、ブルネイ、東ティモール
中近東	サウジアラビア、イラン、トルコ、アフガニスタン、シリア、アラブ首長国連邦、イスラエル、ヨルダン、イラク、レバノン、パレスチナ、イエメン、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール
アフリカ	エジプト、ケニア、チュニジア、ナイジェリア、ガーナ、タンザニア、ウガンダ、エチオピア、モロッコ、セネガル、スーダン、ジンバブエ、カメルーン、南アフリカ、マダガスカル、コートジボワール、コンゴ共和国、アルジェリア、リビア、ガボン、マラウイ、ザンビア、ベナン、シエラレオネ、モザンビーク、モーリタニア、エリトリア
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド、トンガ、フィジー、パプアニューギニア、サモア、パラオ
北米	アメリカ合衆国、カナダ
中南米	ブラジル、メキシコ、ペルー、コロンビア、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、パラグアイ、ボリビア、コスタリカ、パナマ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、キューバ、ホンジュラス、ニカラグア、ジャマイカ、ウルグアイ、ハイチ、トリニダード・トバゴ、セントルシア
欧州	フランス、ドイツ、イギリス、ロシア、ウズベキスタン、スウェーデン、イタリア、スペイン、オランダ、ポーランド、ブルガリア、フィンランド、ルーマニア、キルギス、ハンガリー、カザフスタン、ノルウェー、ウクライナ、スイス、オーストリア、ベルギー、チェコ、デンマーク、セルビア、ポルトガル、リトアニア、スロバキア、ラトビア、アイルランド、アゼルバイジャン、ベラルーシ、アイスランド、ギリシャ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、グルジア、アルバニア、トルクメニスタン、マケドニア、マルタ、ルクセンブルク、アルメニア、キプロス